第Ⅰ部　発達障害のある青年・成人の現状と課題　（その１）

……実態調査の結果から……

第１章　「発達障害のある青年・成人に関する就業・生活実態調査」の結果

……社団法人日本自閉症協会を中心とした関係者からの回答結果の報告……

はじめに　　…… 調査の概要 ……

「発達障害のある青年・成人に関する就業・生活実態調査」は、18 歳以上の発達障害のある青年・成人の現在の生活の実状を把握すること、並びに教育歴や利用した支援、学校卒業後の進路とその後の移行経路を踏まえ、就業・生活支援ニーズをとりまとめること、を目的として障害者職業総合センターにおいて企画・実施された。

調査対象は、18 歳以上の年齢の当事者の保護者や家族。具体的には、社団法人日本自閉症協会[注]の関係者（本部並びに都道府県支部及び会員）にご協力をいただき、会員を対象とする調査を実施した（但し、会員経由でご協力いただいた関係者も含まれており、厳密には会員とその周辺の当事者家族が対象であった：調査票は巻末資料１参照）。

調査実施時期は、2007 年 7 月～12 月（2007 年 3 月末日現在の状況について回答を求めた）。

郵送調査による調査票の送付は、都道府県支部経由で会員に郵送する方法で行った。また、回収は、障害者職業総合センターあての郵送で行った。回収時期は、会員に調査依頼・調査票が届けられてから2ヶ月先を目処とした。発送に際しては、個人情報の取り扱いの視点から、①各都道府県の対象者数は全国事務局本部で集約して数の連絡をいただく、②都道府県 47 支部あてに各支部に該当する数の調査依頼・調査票を配送する、③各支部から支部会員宛に、原則として郵送で送付する、という手順で行った。すなわち、二段階での送付を行うことで、送付先の匿名性が確保された。

調査内容は、以下の通りである。

１．対象者の概要：本人の年齢・性・教育歴等
　　発達障害の診断・障害者手帳・障害基礎年金の状況
　　学校卒業後の自立に関する意見　等

注：1968年に「自閉症児・者親の会全国会議」として活動を始め、1989年に社団法人となった。全国都道府県と政令指定都市に49の支部をもっていたが、2007年度の組織改革により、現在は各都道府県市の49の自閉症協会（元支部）は、社団法人日本自閉症協会の「団体加盟会員」として活動している。

社団法人日本自閉症協会は、自閉症児・者に対する援護・育成を行うとともに、自閉症に関する社会一般への知識の普及を図り、それによって自閉症児・者の福祉の増進を目指している。

現在の状況（会社等で常勤の仕事をしている
短時間又は短期の仕事、家業等の仕事をしている
在学中である
作業所等に通所・入所している
専業主婦・主夫、家事手伝い等をしている）

2．現在の状況別にみた対象者の概要：現在の進路を選択した理由・過程
就業のための障害者手帳・支援機関・サービス等の利用
現在の生活の概況と今後の見通し
常勤で就職することに対する意見　等

3．学校卒業後の進路と移行の状況　：卒業後の進路とその後の進路変更
進路変更の理由　等

4．発達障害の受けとめ方の概要　：発達障害を伝えた／説明した状況
18 歳時点の本人の障害の受けとめ方
支援に対するニーズ　等

調査内容に即して、第 1 章は、第 1 節「対象者の概要」、第 2 節「現在の状況別にみた対象者の概要」、第 3 節「学校卒業後の進路と就業への移行の状況」、第 4 節「発達障害の受けとめ方の概要」、第 5 節「調査結果のまとめ」で構成されている。

第 1 節　対象者の概要

発送総数 4236 に対し、回収総数は 1076（45 都道府県から回収、複数（きょうだい）事例の記載による事例数は 1078／調査票回収率 25.4％）であった。なお、2007 年 3 月末日時点で 18 歳以上の事例についての回答を求めた調査であったが、18 歳未満の事例が 9 例あった。表 1-1-1 に対象者の属性（性・年齢）を示す。回答者全体の男女比は、4.8：1 であった。また、20 代が 40％、30 代が 38％であり、この年代をあわせると 80％弱を占めていた。

表 1-1-1　対象者の属性（性別・年齢）

	10代	20代	30代	40代	50代～	不明	合計
男性	113	361	340	61	5	3	883
女性	31	68	62	21	0	2	184
不明	1	1	2	0	0	7	11
合計	145	430	404	80	5	12	1078
	(13.5)	(39.9)	(37.5)	(7.4)	(0.5)	(1.1)	(100.0)

注：括弧内の数値は割合

1．発達障害の診断

表 1-1-2-1 に、対象者の当初診断時の診断名と調査時点の診断名について示す。診断名の集計においては、複数診断を有する場合は自閉症、アスペルガー症候群（以下、アスペルガー）・高機能自閉症、広汎性発達障害、学習障害、知的障害の順に優先して集計した。

最初の診断において、自閉症の診断を有する者は 65％であったこと、しかし、調査時点に至る過程で知的障害や学習障害､その他の障害名での診断から自閉症に変更されて 72％を占めること､がわかる。調査時点でみると、アスペルガー・高機能自閉症は 7％、広汎性発達障害は 3％であり、知的障害単独で診断されている事例は 6％であった。なお、診断名不明の他に診断を有しない者（8％）もあった。

表 1-1-2-1　診断名の概要（最初の診断と調査時点の診断）

	自閉症	アスペルガー 高機能自閉症	広汎性 発達障害	学習障害	知的障害	その他の 障害	不明	診断なし	合計
最初の診断	697	65	33	11	97	72	13	90	1078
	64.7	6.0	3.1	1.0	9.0	6.7	1.2	8.3	100.0
現在の診断	774	74	32	1	66	34	7	90	1078
	71.8	6.9	3.0	0.1	6.1	3.2	0.6	8.3	100.0

上段：人数／下段（％）

図 1-1-1 に、最初の診断による診断名と診断時年齢について、診断名を有する者の構成比を示す。

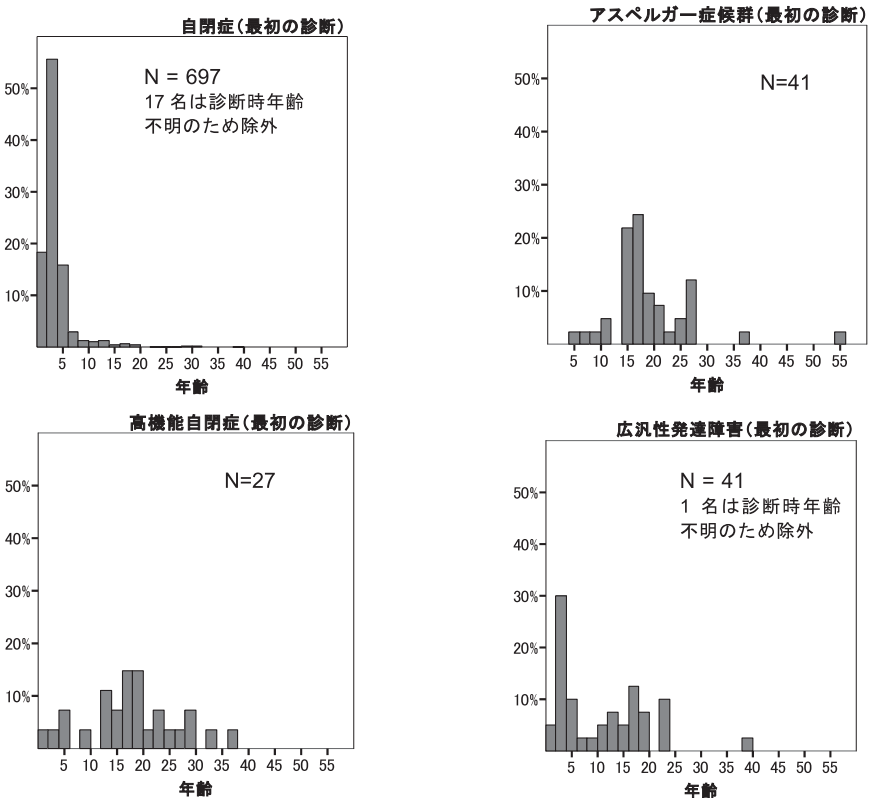

図 1-1-1　診断名と診断時年齢の分布

ここでは、複数診断を有する場合に、それぞれの診断名と診断時年齢について集計しているため、表1-1-2-1の集計結果とは異なる。自閉症については概ね5歳までには診断されているのに対し、アスペルガー並びに高機能自閉症については10代後半から20代前半にかけて最頻値が出現する。一方、広汎性発達障害の診断は10代未満と10代後半から20代前半にかけての2箇所に診断年齢の山が出現する。

表1-1-2-2に、調査時点の診断名の概要を示す。自閉症、アスペルガー・高機能自閉症、広汎性発達障害の自閉症圏の障害で82%を占めることがわかる。

表1-1-2-2　診断名の概要（調査時点の診断）

	自閉症	アスペルガー 高機能自閉症	広汎性 発達障害	知的障害	その他の 障害	不明	診断なし	合計
男性	648	60	26	47	31	7	64	883
女性	122	14	6	18	4	0	20	184
不明	4	0	0	1	0	0	6	11
合計	774	74	32	66	35	7	90	1078
	(71.8)	(6.9)	(3.0)	(6.1)	(3.3)	(0.6)	(8.3)	(100.0)

注：括弧内の数値は割合

「その他の障害」では、学習障害、注意欠陥多動性障害、ダウン症、てんかん、情緒障害、発達遅滞、感覚統合障害、多動性情緒障害、言語発達遅滞、精神運動発育遅滞、合併障害、反社会性人格障害、レックリングハウゼン氏症、巨大脳症、アーノルドチアリ奇形による両上下肢機能の著しい障害、レット症候群などが単独であがっていた。

障害名の多様さは、診断の困難さや複雑さ、診断時期における診断体制の整備状況によるものであると考えられる。表1-1-2-3に重複診断の状況を示す。自閉症の単独診断は、最初の診断時において78%であった。その後、他の障害名であった者が自閉症を診断されることにより単独診断は65%になるが、数の上での大きな変化はなく、最終的に調査時点では単独診断が75%となっている。実際には、自閉症圏の障害名を含め、実に多様な診断名があったことがわかる。また、重複診断を有する者の中で、3つ以上の診断名を持つ者が15%を占めた。

同様に、アスペルガーや高機能自閉症についても、自閉症圏の障害名のみならず、学習障害や注意欠陥多動性障害をはじめとして精神疾患等が診断されていたが、そうした経過があって、調査時点現在の診断に至っている。調査時点における単独診断はアスペルガー症候群について80%、高機能自閉症については85%であった。

広汎性発達障害についても、自閉症圏の障害名のみならず、学習障害や注意欠陥多動性障害をはじめとして精神疾患等が診断されていたが、経過段階では重複診断の者の37%が3つ以上の診断名を有しており、調査時点現在の診断名に至るまでに診断の困難さや複雑さ、診断時期による多様さを反映しているとみることができる。広汎性発達障害を単独で診断されている者は、調査時点で67%であった。

表 1-1-2-3　診断名の重複の概要（最初の診断から調査時点の診断に至る経過）

最初		経過段階		調査時点		
自閉症	697 *	**自閉症**	776 *	**自閉症**		774 *
単独診断	549	**単独診断**	512	**単独診断**		579
	自閉症と重複		自閉症と重複		最新の診断で重複	過去の自閉症診断と重複
アスペルガー症候群	1	アスペルガー症候群	5	アスペルガー症候群	1	4
		高機能自閉症	3	高機能自閉症		3
広汎性発達障害	7	広汎性発達障害	17	広汎性発達障害	5	3
知的障害	105	知的障害	168	知的障害	104	15
学習障害	4	学習障害	12	学習障害	4	2
ＡＤＨＤ	1	ＡＤＨＤ	2			
		鎖肛	1			
		ダウン症	1			
てんかん	4	てんかん	29	てんかん	7	15
		単純性言語発達遅滞	1			
		聴唖	1			
情緒障害	7	情緒障害	16	情緒障害	6	2
発達遅滞	15	発達遅滞	8	発達遅滞	13	2
		言語障害	5	言語障害		1
		小児麻痺	1			
		コミュニケーションの障害	1			
		多動性情緒障害	1			
		先天性難聴	1			
		発達遅滞	16			
		行動障害	1	行動障害		1
統合失調症	1	統合失調症	3	統合失調症		2
		両側感音性難聴	1			
		多重性障害	1			
レンノッスス症候群	1	レンノッスス症候群	1			
		ソトス症候群	1			
		小児分裂病	1			
		運動性失語症	1			
		感音性難聴	1			
		境界知能	1			
		強迫神経症	1	強迫神経症		1
言語障害	2			言語障害	2	1
境界知能	1			境界知能	1	
				緘黙症		1
		精神障害	1	精神障害	1	
		心因性適用困難児	1			
言語発達遅滞	1	言語発達遅滞	1	言語発達遅滞	1	
		緘黙症	1			
小計（重複診断）	150	小計（重複診断）	308	小計（重複診断）	145	53
MBD単独診断	4	MBD単独診断	3	MBD単独診断		4
３つの診断名を持つ	6	３つの診断名を持つ	45	最新診断で３つの診断名を持つ		5
		４つの診断名を持つ	1	過去の自閉症診断を入れて３つの診断名を持つ		2

* 当該診断名の回答があった人数（診断時年齢不明を含む）

表 1-1-2-3　診断名の重複の概要（最初の診断から調査時点の診断に至る経過）（続き）

最初		経過段階		調査時点	
アスペルガー症候群	41 *	**アスペルガー症候群**	57 *	**アスペルガー症候群**	50 *
単独診断	34	**単独診断**	33	**単独診断**	40
自閉症	1	自閉症	5	自閉症	1
高機能自閉症	2	高機能自閉症	7	高機能自閉症	4
広汎性発達障害	1	広汎性発達障害	7	広汎性発達障害	2
		学習障害	5		
		ＡＤＨＤ	3		
		発達遅滞	1		
		PTSD	1	PTSD	1
強迫性障害	1	強迫性障害	2	強迫性障害	1
統合失調症	1	統合失調症	2	統合失調症	1
ＡＤＤ	1	ＡＤＤ	1		
		強迫神経症	1		
		反社会性人格障害	1		
		うつ病	1		
		緘黙症	1	緘黙症	0
		情緒障害	1		
小計（重複診断）	7	小計（重複診断）	39	小計（重複診断）	10
		３つの診断名を持つ	11		
		４つの診断名を持つ	2		
高機能自閉症	27 *	**高機能自閉症**	35 *	**高機能自閉症**	29 *
単独診断	23	**単独診断**	20	**単独診断**	23
		自閉症	3		
アスペルガー症候群	2	アスペルガー症候群	7	アスペルガー症候群	4
		広汎性発達障害	2		
		学習障害	3		
てんかん	1	てんかん	1	てんかん	1
ＡＤＨＤ	1	ADHD	2	ＡＤＨＤ	1
		発達遅滞	1		
気分障害	1	気分障害	1	気分障害	1
強迫性障害	1	強迫性障害	1	強迫性障害	1
小計（重複診断）	6	小計（重複診断）	21	小計（重複診断）	8
３つの診断名を持つ	2	３つの診断名を持つ	4	３つの診断名を持つ	2
		４つの診断名を持つ	1		
広汎性発達障害	41 *	**広汎性発達障害**	54 *	**広汎性発達障害**	39 *
単独診断	27	**単独診断**	22	**単独診断**	26
自閉症	7	自閉症	17	自閉症	5
アスペルガー症候群	1	アスペルガー症候群	7	アスペルガー症候群	2
		高機能自閉症	2		
知的障害	4	知的障害	10	知的障害	3
		学習障害	2		
		ADHD	2		
		てんかん	1		
適応障害	1	適応障害	1	適応障害	1
情緒障害	1	情緒障害	3	情緒障害	1
発達遅滞	1	発達遅滞	2	発達遅滞	1
		レンノックス症候群	1		
		解離性障害	1	解離性障害	1
		脳器質障害	1		
		小児分裂病	1		
		境界性人格障害	1	境界性人格障害	1
小計（重複診断）	15	小計（重複診断）	52	小計（重複診断）	15
３つの診断名を持つ	1	３つの診断名を持つ	18	３つの診断名を持つ	2
		４つの診断名を持つ	1		

* 当該診断名の回答があった人数（診断時年齢不明を含む）

２．障害者手帳・障害基礎年金

表 1-1-3～1-1-4 に、障害者支援制度の利用状況について示す。

療育手帳を取得している者が 83％を占める。また、55％が重度である。精神障害者保健福祉手帳を取得している者は 5％、重複して複数の手帳を取得している者が 6％である。一方、手帳を取得していない者が 5％である。

また、年金受給年齢に達した 20 歳以上の者（N=931）のうち、障害基礎年金を受給している者は、申請中を含めて 89％である。

表 1-1-3　障害者手帳の取得状況

	療育手帳			精神障害者福祉手帳	身体障害者手帳	重複	手帳なし	合計
	重度	重度以外	不明					
男性	485	250	4	46	1	51	46	883
女性	101	53		7		11	12	184
不明	3	6		2				11
合計	589	309	4	55	1	62	58	1078
	(54.6)	(28.7)	(0.4)	(5.1)	(0.1)	(5.8)	(5.4)	(100.0)

注１：精神障害者福祉手帳は、申請中（１件）、等級不明（７件）を含む。
注２：括弧内の数値は割合

表 1-1-4　障害基礎年金の受給状況（N=931）

	あり	なし	申請中	不明	合計
男性	675	40	6	47	768
女性	137	11	0	5	153
不明	6	1	0	3	10
合計	818	52	6	55	931
	(87.9)	(5.6)	(0.6)	(5.9)	(100.0)

注：括弧内の数値は割合

表 1-1-5 に、診断名と障害者手帳の取得状況について、診断の時期別に示す。

自閉症の診断を有する場合、療育手帳を取得していることから知的障害対象の福祉施策の対象となっている者が 96％（複数の手帳を取得している者を含む）を占める。したがって、精神障害者保健福祉手帳を取得している、もしくは手帳を取得しない者は 4％である。こうした構成比は、最初の診断においても、調査時点の診断においても変わらない。

これに対し、アスペルガーの診断を有する場合には、最初の診断で手帳を取得しない者が 50％、精神障害者保健福祉手帳を取得している者が 31％、療育手帳を取得している者が 15％であったが、現在の診断では手帳を取得しない者が減り、療育手帳を取得している者が増えている。また、広汎性発達障害の診断を有する場合には、最初の診断で療育手帳を取得している者が 66％であったが、現在の診断では 10％ポイント減り、精神障害者保健福祉手帳を取得している者が 12% から 25％に増えている。

一方、学習障害や知的障害、その他の障害、障害診断なしと回答した者についてみると、療育手帳を取得している者が多い。

表 1-1-5　障害者手帳の取得状況（診断時期別）

		単一の手帳所持者						複数の手帳所持者	手帳なし	合計
		療育手帳				精神障害者福祉手帳	身体障害者手帳			
		重度	重度以外	不明	小計					
自閉症	最初の診断	427	207	3	637	14	1	30	15	697
	現在の診断	466	228	3	697	15	1	46	15	774
アスペルガー症候群・高機能自閉症	最初の診断		10		10	24			31	65
	現在の診断	1	13		14	26		1	33	74
広汎性発達障害	最初の診断	9	13		22	4		2	5	33
	現在の診断	7	11		18	8		1	5	32
学習障害	最初の診断	2	6		8	2		1		11
	現在の診断		1		1					1
知的障害	最初の診断	61	26		87	1		9		97
	現在の診断	40	17		57			9		66
その他の障害	最初の診断	34	18		52	4		13	3	72
	現在の診断	20	11		31	1		1	1	34
診断なし	最初の診断	52	25	1	78	5		3	4	90
	現在の診断	52	25	1	78	5		3	4	90
不明	最初の診断	4	4		8	1		4		13
	現在の診断	4	3		7			1		7
現在の手帳所持の状況：全体		589	309	4	902	55	1	62	58	1078
		(54.6)	(28.7)	(0.4)	(83.7)	(5.1)	(0.1)	(5.8)	(5.4)	(100.0)

注：括弧内の数値は割合

3．教育歴

表 1-1-6 に、対象者が卒業した最終の教育在籍歴を示す（ただし、中退や不明は内数で記載した）。

学校から卒業後の進路選択に臨む最終教育歴（調査時点で在学中の者を除く）としてみると、66％が養護学校高等部、15％が中学校（養護学校中学部を含む）後に現在の状況がある。後期中等教育において、高等学校、専修学校、大学等のいわゆる通常の教育歴を有する者は 16％であった。また、職業能力開発校は 2％であった（ただし、障害者校 21、一般校 1）。

表 1 -1-6　対象者の教育歴

	中学校（大検合格）	養護学校高等部（中退･不明）	高等学校（中退･不明）	職業能力開発校（中退）	専修学校（中退･不明）	大学･短大等（中退･不明）	不明	合計
男性	138（内 2）	584（内 138）	54（内 13）	20（内 1）	37（内 14）	47	3	883
女性	26	123（内 35）	14（内 8）	2	13（内 5）	6（内 1）	0	184
不明	1	4（内 2）	0	0	0	0	6	11
合計	165	711	68	22	50	53	9	1078
	(15.3)	(66.0)	(6.3)	(2.0)	(4.6)	(4.9)	(0.8)	(100.0)

注：合計欄の括弧内の数値は割合

４．学校卒業後の自立に関する意見

表 1-1-7 に、学校卒業後、「会社に就職させたい」と思ったことがあるかについての結果を示す。会社に就職させたいと思ったことが「ある」という回答が 35％に対し、「ない」が 51％、不明・無回答は 14％であった。

また、就職させたいと思ったことが「ある」の回答では、就職させたいと思ったときの雇用形態は、「一般扱いの雇用」が 26％、「障害者雇用」が 62％であり、不明は 12％であった（表 1-1-8）。

表 1-1-7　就職させたいと思ったことがあるか

	ある	ない	不明	無回答	合計
男性	327	436	0	120	883
女性	51	111	1	21	184
不明	1	2	0	8	11
合計	379	549	1	149	1078
	（35.2）	（50.9）	（0.1）	（13.8）	（100.0）

注：括弧内の数値は割合

表 1-1-8　就職させたいと思った時の進路（N=379）

	「一般扱い」	「障害者雇用」	不明	合計
男性	81	208	38	327
女性	19	26	6	51
不明	0	0	1	1
合計	100	234	45	379
	（26.4）	（61.7）	（11.9）	（100.0）

注：括弧内の数値は割合

また、図 1-1-2 に、「ある」と回答した者が、就職させたいと考えた時の子どもの年齢の分布を示す。18 歳以前の年齢分布が多く、義務教育段階までには、親の意見が明確になっていることが明らかとなった。

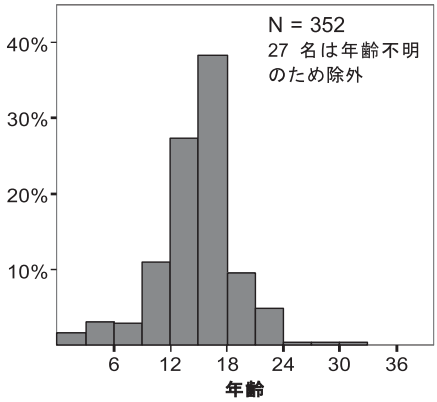

図 1-1-2　「就職させたい」と思ったときの対象者の年齢

表 1-1-9 に、学校卒業後、「会社に就職させたい」と思ったことが「ある」の理由（回答者数 330：複数回答）を、また、表 1-1-10 に「ない」の理由（回答者数 500：複数回答）を、いずれも自由記述で得られた回答を再構成して内容別にとりまとめた。

（1）学校卒業後、「会社に就職させたい」と思ったことが「ある」の理由

会社に就職させたいと考えた理由としては、「社会人として自立させたい」「能力に応じた仕事をさせたい」「学校を卒業するから（通常の子と同じように）就職させたい」といった『ノーマライゼーション』の視点からの意見（42%）や「経済的に自立させたい」「学校を卒業したら就職するのは当たり前」「他の選択はなかった」といった『規範』としての意見（20%）など、学校卒業後に想定されるべき状態に関する回答がみられた。その他に、「職場実習でできると思った（言われた）」「学校が就労の指導に力を入れていた（すすめられた）」「職場実習で楽しそうに取り組んでいた」など、『経験や支援』（17%）もしくは『情報』（4%）によって意思決定があったという意見や「得意なところをいかしたい」「作業所よりも高度な仕事ができる」「成長とともに」など『能力を肯定的に評価』する見解（29%）、「就職を希望した」「仕事に興味を示した」などの『本人の意志・意欲』（10%）、が示されており、在学中の経験や支援体制によって就職に対する見解が明確化することが示された。また、「いろいろな経験をさせたい（可能性を信じたい）」「目的を持って生活させたい」「社会の中での経験が自立と自信につながる」といった『発達保障』（18%）や『家族の支援の限界』（3%）に関する見解がある一方で、「障害があることを知らなかった」「なんとかなるだろうと思っていた」など、障害理解が十分ではなかった当時の状況を踏まえた見解も示された。

（2）学校卒業後、「会社に就職させたい」と思ったことが「ない」の理由

会社に就職させることは考えない理由として、「無理と判断した」「就職するだけの能力が身についていない」といった『就職には困難が大きい』（58%）との判断や「障害が重い」「対人関係が限定されている」をはじめとして『能力的な様々な問題』（99%）があることの他、「職場環境が整備されていない（受け入れる会社がない／希望する求人がない）」「無理をさせたくない」など『環境』（17%）の整備に関する見解も示された。

（3）学校卒業後、「会社に就職させたい」と思った進路を変更することになった場合の理由

表 1-1-8 に示した進路の希望について、その後、考えを変えた場合には、その理由の記述を求めたところ、「一般扱いの雇用」を選択した 100 名のうち 61 名が「一般扱いで受験しても決まらなかった」「面接で落とされた」「一般扱いでの継続が困難になった」などで障害者雇用に方針転換をした他に、精神的不安定により在宅や作業所等の生活を選択することになった現状を回答した。

また、就職させたいと考えて「障害者雇用」を選択した 236 名のうち 95 名が「無理が大きかった」「30 歳ころまでには……」「本人にうつ状態が現れた」等々で在宅や作業所等の生活を選択することになっ

た現状を回答した。

表 1-1-9　就職させたいと思った理由（N=330）

		度数	（%）
《ノーマライゼーション》	社会人として自立させたい	75	22.7
	能力に応じた仕事をさせたい（周囲の理解があればやっていける）	30	9.1
	学校卒業するから　（通常の子と同じように）就職させたい	15	4.5
	安定して生活させたい	7	2.1
	家族や地域での中でともに生活したい	7	2.1
	働く喜びを味わわせたい	5	1.5
	働くことは人権の基本	2	0.6
《規範》	経済的に自立させたい	24	7.3
	学校を卒業したら就職するのが当たり前	19	5.8
	他の選択はなかった	10	3.0
	社会の一員として認められる条件だから	5	1.5
	遊ばせておくのはよくない（在宅にさせたくない）	4	1.2
	人として当然のことである	4	1.2
《発達保障》	いろいろな経験をさせたい（可能性を信じたい）	25	7.6
	目的を持って生活させたい／目標としたい	12	3.6
	社会の中での経験が自立と自信につながる	9	2.7
	お金を使うために働くことを理解させたい	5	1.5
	進学よりも就職する方がためになる	4	1.2
	規則正しい生活をさせたい	3	0.9
	おとなの自覚を持ってほしい	1	0.3
《経験と支援》	職場実習でできると思った（言われた）	17	5.2
	学校が就労の指導に力をいれていた（すすめられた）	14	4.2
	職場実習に楽しそうに（生き生き）取り組んでいた	6	1.8
	経済的に自立し、多少の支援で生活できるようにしたい　（軽度のため障害基礎年金が出ない）	6	1.8
	学校の作業実習に楽しそうに（生き生き）取り組んでいた	5	1.5
	就労移行に実績のある施設に就職を託した（託したい）	4	1.2
	（手帳の対象ではないと言われたが）　　手帳を取得して	2	0.6
	障害者雇用を選んだ	2	0.6
	学校の作業実習でできることを伸ばしたい	1	0.3
《本人の意志，意欲》	就職を希望した	16	4.8
	仕事をすることに興味を示した	9	2.7
	ニートでは肩身が狭いと言った	3	0.9
	労働意欲が育ってきた	2	0.6
	家にいても落ち着かない	1	0.3
	働いていないと罪悪感がある	1	0.3
	働いていると安定している	1	0.3
	希望する職種（会社名）を特定した	1	0.3
《情報》	先生や他の人の話を聞いて（懇談会等 不特定の人を含む）	6	1.8
	卒業生の働く姿を知った（作業所を含む）	2	0.6
	支援の厚い事業所を知った	2	0.6
	施設の生活を知った	2	0.6
	卒業後に受け入れ先がない（適当な進学先がない）	1	0.3
《家族の支援の限界》	親は一生子どもを見守ることができない	9	2.7
	他の兄弟に負担を掛けたくない	2	0.6
	家業がないので継がせる仕事がない	1	0.3
《能力（肯定的）》	得意なところを生かしたい／ 仕事によってはできる	19	5.8
	作業所より高度な作業ができる	17	5.2
	成長とともに	12	3.6
	指示されればできる	9	2.7
	身体の発育が正常で体力がある	8	2.4
	こだわりやパニック等が減ってきた	8	2.4
	手先が器用である	5	1.5
	真面目である	4	1.2
	集中力がある	3	0.9
	単純作業であればできる	2	0.6
	家事ができる	2	0.6
	情緒が安定している	2	0.6
	通常学級で勉強できているので問題ない　（健常者同様に仕事ができる）	2	0.6
	持続力がある	1	0.3
《その他》	障害があることを知らなかった	9	2.7
	はじめは就労を希望していたが、無理と分かった	5	1.5
	障害と思っていない	3	0.9
	親の希望	3	0.9
	なんとかなるだろう	2	0.6
	能力を過大評価していた	1	0.3

表 1-1-10　就職させたいと考えたことがない理由（N=500）

		度数	（%）
《就職には困難が大きい》	無理（かもしれない）と判断した	118	23.6
	就職するだけの能力が身についていない	110	22.0
	考えたことがない・考えられない	22	4.4
	いずれは施設にいく（行くものと言われた）	15	3.0
	実習してみたが困難	8	1.6
	希望はしていたが困難	8	1.6
	最初からあきらめていた	3	0.6
	自信がない	2	0.4
	学校に適応できない（いじめ・不登校／指導困難）	2	0.4
	長時間の勤務は無理	1	0.2
	先輩が就職して失敗したのをみて難しいと思った	1	0.2
	定時制高校のため、職業訓練を受けていない	1	0.2
	職場開拓に学校の協力がない	1	0.2
《能力（否定的）》	障害が重い	133	26.6
	対人関係（コミュニケーション）ができない・限られた人としかできない	74	14.8
	知的障害が顕著	55	11.0
	言語理解・表出	50	10.0
	自閉症の特徴が顕著で、障害特性が仕事につく上で不利	34	6.8
	パニックをおこす・情緒が不安定	29	5.8
	社会性が身についていない	20	4.0
	常に介護・介助・キーパーソン等が必要	16	3.2
	身辺自立ができていない	14	2.8
	こだわり	12	2.4
	指示に従えない・質問攻めにする	10	2.0
	てんかん発作をおこす	8	1.6
	集中できない（常同行動やチックなどがある）	8	1.6
	うつ・統合失調症・精神的不安定などを発症した	8	1.6
	多動	7	1.4
	一人で通勤できない	6	1.2
	自傷・他傷	5	1.0
	判断ができない	3	0.6
	できる仕事がない	3	0.6
	金銭管理ができない	2	0.4
《卒業後の環境》	職場環境が整備されていない（受け入れる会社がない／希望する求人がない）	36	7.2
	特性にあった場で福祉的な生活を送る（無理をさせたくない）	29	5.8
	社会的環境が整っていない（いなかった）	7	1.4
	親元では対処できない・いつまでも親が見守れない	6	1.2
	本人が望まなかった	3	0.6
	好きなことを経験をさせたい	2	0.4
	できることを経験をさせたい	2	0.4
	診断がないまま、精神科に通院して月日がたった	1	0.2

５．現在の状況

図 1-1-3 に、18 歳以上の対象者の現在の状況を示す。

「福祉施設に通所・入所」が 70％で最も多く、「会社等で仕事をしている」については、「会社で常勤の仕事[注1]」の 12％、自営業・自由業の仕事、アルバイト・非常勤等[注2] で短時間または短期の仕事、家業手伝い等で「常勤以外の仕事をしている」の 4％をあわせて 16％であった。また、専業主婦・主夫、

注1：常勤の仕事：臨時や日雇ではなく、期間を決めずに、または１ヶ月を超える期間を決めて雇われている正社員・準社員・嘱託職員などの雇用形態を含む（民間企業や公務員等）

注2：アルバイト・非常勤等の仕事：注1の常勤の仕事以外の雇用形態で、週20時間未満で仕事をしている場合や短期に仕事を変えている場合などを含む

無職等で「在宅」が6%、「在学中」が5%であった。「その他」では、複数の状況の組み合わせなどがあげられていた。

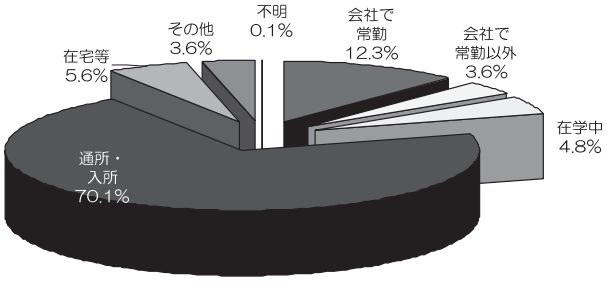

図 1-1-3　18 歳以上の対象者の現在の状況（N=1069）

図 1-1-4～1-1-8 に、現在の状況に関する違いを、性別・年齢段階別・最終在籍校別・障害者手帳取得の有無別･障害基礎年金の受給の有無別に示す。年齢については､18 歳から 5 歳刻みで段階で表示した。また、教育歴については、最終の在籍校からの中退者について、中退した学校の前に在籍して卒業した学校で集計した（「在学中」以外は最終の卒業学校を示している）。なお、18 歳以上の対象者の 3 月現在の現況についての回答を求めたために、卒業見込みの対象者が「在学中」の中に集計されている。

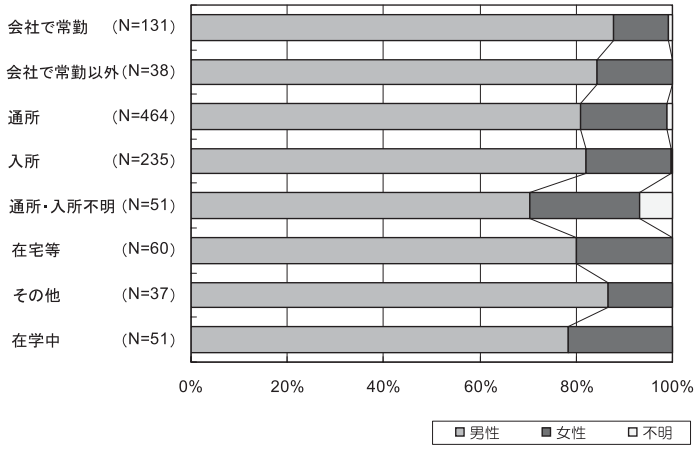

図 1-1-4　18 歳以上の対象者の現在の状況（性別）

性による違いは見出されないが、年齢段階では、在学中が若年層に集中している。その他、在宅等の状況にある者や複数の組み合わせ（アルバイトと通所等）による現況がある者についても若年が多いという傾向であったら、進路先が決定することにより現況が明確化する層であるといえる、これに対し、福祉施設通所・入所等は 33 歳以上の層に多い。

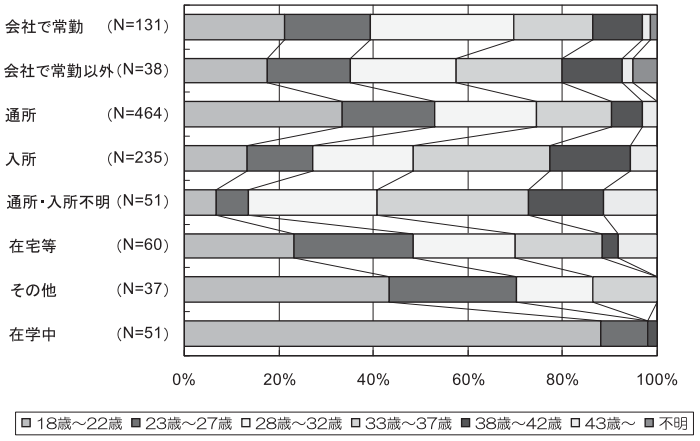

図 1-1-5　18 歳以上の対象者の現在の状況（年齢段階別）

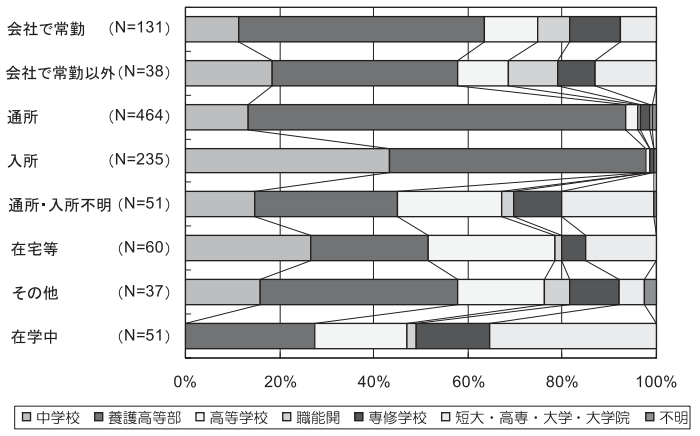

図 1-1-6　18 歳以上の対象者の現在の状況（最終在籍校別）

最終在籍校による特徴をみると、会社で常勤の仕事に就いている者の 6 割を越える層が中学校・養護学校を卒業して就職している。職業能力開発校の大多数が障害者校であることとあわせると、障害特性に即した教育・訓練の過程を経て就職している者が 7 割に及ぶ。こうした傾向は常勤以外の仕事をしている者にも共通している。これに対し、福祉施設通所・入所等は、中学校・養護学校卒業者に集中している。一方、通所・入所の別が不明であったり現況が複数ある者や在宅、在学中の者では、高等学校や専修学校、大学等のいわゆる通常教育を選択した者の構成比率が高い。

障害者手帳の取得状況でみると、在宅や在学中の状況以外は圧倒的に療育手帳を取得して現況にあることがわかる。中では、福祉施設通所・入所等の利用者において、療育手帳（重度）が多数を占める。在学中の状況については障害者手帳を取得していない者が多く、在宅やその他の状況にある者については障害者手帳を取得していない者並びに精神障害者保健福祉手帳を取得している者が多い。

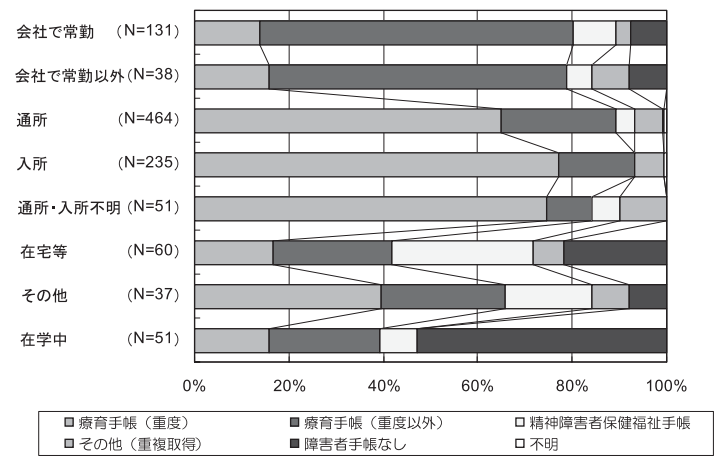

図 1-1-7　18 歳以上の対象者の現在の状況（障害者手帳取得の有無別）

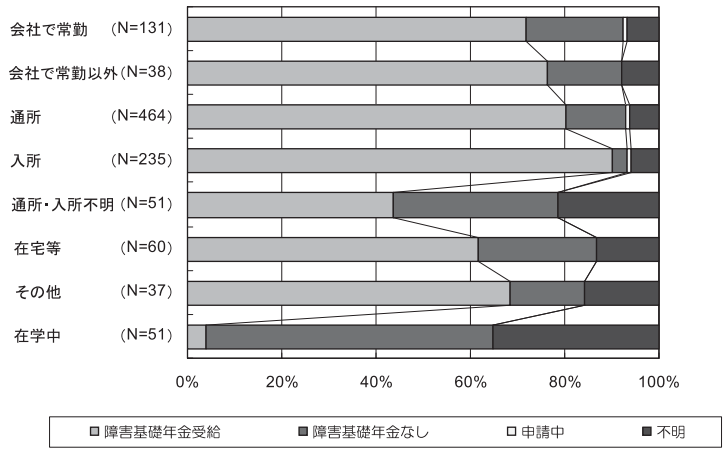

図 1-1-8　18 歳以上の対象者の現在の状況（障害基礎年金の有無別）

また、障害基礎年金の受給状況でみると、受給者の比率は福祉施設等入所が最も多く、次いで、福祉施設等通所、会社で常勤以外、会社で常勤の順である。現況に不確定要素の多い在学中をはじめとして、在宅等の者やその他、不明の者を含め、受給していない者や受給の有無不明者が多い。こうした層は、進路先が決定することにより現況が明確化する層であるといえる。

表 1-1-11 に、性別・年齢段階別・最終在籍校別・障害者手帳取得の有無別・障害基礎年金の受給の有無別の各属性別にみた「現在の状況」を示した。年齢については、18 歳から 5 歳刻みで段階で表示した。また、教育歴については、最終の在籍校からの中退者について、中退した学校の前に在籍して卒業した学校で集計した（「在学中」以外は最終の卒業学校を示している）。なお、18 歳以上の対象者の 3 月現在の現況についての回答を求めたために、卒業見込みの対象者が「在学中」の中に集計されている。

次に現状の違いについて、より詳細に検討するために、各属性別にみた「現在の状況」について χ^2 検定を用いて検討した。その結果、性別以外の属性に関して、現状に差が認められた。なお、残差分析を行い、1%水準で有意差が認められたものに関しては、表 1-1-11 に網掛けで示した。

表 1-1-11　18 歳以上の対象者の現在の状況（N=1069）

			会社で常勤	会社で常勤以外	通所・入所	在宅等	在学中	その他	不明
全体		(1069)	131	38	750	60	51	38	1
			12.3	3.6	70.2	5.6	4.8	3.6	0.1
性別	男性	(875)	115	32	607	48	40	32	1
			13.1	3.7	69.4	5.5	4.5	3.7	0.1
	女性	(183)	15	6	134	12	11	5	0
			8.2	3.3	73.2	6.6	6.0	2.7	0.0
年齢段階	18歳～22歳	(301)	28	7	191	14	45	16	0
			9.3	2.3	**63.5**	4.7	**15.0**	5.3	0.0
	23歳～27歳	(189)	24	7	128	15	5	10	0
			12.7	3.7	67.7	7.9	2.6	5.3	0.0
	28歳～32歳	(231)	40	9	163	13	0	6	0
			17.3	3.9	70.6	5.6	**0.0**	2.6	0.0
	33歳～37歳	(203)	22	9	156	11	0	5	0
			10.8	4.4	**76.8**	5.4	**0.0**	2.5	0.0
	38歳～42歳	(101)	14	5	79	2	1	0	0
			13.9	5.0	78.2	2.0	1.0	0.0	0.0
	43歳～	(32)	2	1	23	5	0	0	1
			6.3	3.1	71.9	15.6	0.0	0.0	**3.1**
最終在籍校	中学校	(225)	15	7	181	16	0	6	0
			6.7	3.1	**80.4**	7.1	**0.0**	2.7	0.0
	養護学校高等部	(659)	68	15	531	15	14	16	0
			10.3	**2.3**	**80.6**	**2.3**	**2.1**	**2.4**	0.0
	高等学校	(65)	15	4	13	16	10	7	0
			23.1	6.2	**20.0**	**24.6**	**15.4**	**10.8**	0.0
	職業能力開発校	(21)	9	4	4	1	1	2	0
			42.9	**19.0**	**19.0**	4.8	4.8	9.5	0.0
	専修学校	(43)	14	3	11	3	8	4	0
			32.6	7.0	**25.6**	7.0	**18.6**	9.3	0.0
	短大・高専・大学・大学院	(47)	10	5	3	9	18	2	0
			21.3	**10.6**	**6.4**	**19.1**	**38.3**	4.3	0.0
障害者手帳の取得	療育手帳（重度）	(584)	18	6	527	10	8	15	0
			3.1	**1.0**	**90.2**	**1.7**	**1.4**	2.6	0.0
	療育手帳（重度以外）	(306)	87	24	158	15	12	10	0
			28.4	**7.8**	**51.6**	4.9	3.9	3.3	0.0
	精神障害者保健福祉手帳	(55)	12	2	12	18	4	7	0
			21.8	3.6	**21.8**	**32.7**	7.3	**12.7**	0.0
	その他（重複取得）	(62)	4	3	47	4	0	3	1
			6.5	4.8	75.8	6.5	0.0	4.8	1.6
	障害者手帳なし	(57)	10	3	1	13	27	3	0
			17.5	5.3	**1.8**	**22.8**	**47.4**	5.3	0.0
年金	障害基礎年金受給	(820)	94	29	631	37	2	26	1
			11.5	3.5	**77.0**	**4.5**	**0.2**	3.2	0.1
	障害基礎年金なし	(151)	27	6	66	15	31	6	0
			17.9	4.0	**43.7**	**9.9**	**20.5**	4.0	0.0

( )内：人数／上段：人数／下段：構成比率【%】
網掛けは残差分析により1%水準で有意差が認められた項目（現状）を示す
濃い網掛けは全体構成より高く、薄い網掛けは全体構成よりも低いことを示す

年齢段階では、18～22 歳で「在学中」が全体の構成比率よりも高く「通所・入所」が低い。これに対し､23～25 歳で「会社で常勤」が全体の構成比率よりも高く､「在学中」が低い。また､33～37 歳では、「通所・入所」が全体の構成比率よりも高く、「在学中」が低い。43 歳では「その他・不明」が全体の構成比率よりも高い。

最終在籍校では、中学校の場合、「通所・入所」が全体の構成比率よりも高く、「在学中」と「会社で常勤」が低い。また、養護学校高等部の場合は、「通所・入所」が全体の構成比率よりも高く、それ以外が全体的に低い。これに対し、中学校・養護学校高等部以外の場合は、いずれも「通所・入所」が極めて低い。相対的に、高等学校の場合は、「会社で常勤」「在宅」「在学中」「その他・不明」が、職業能力開発校の場合は、「会社で常勤」「会社で常勤以外」が、専修学校では、「会社で常勤」「在学中」が、大学等では「会社で常勤」「会社で常勤以外」「在学中」「在宅」が、それぞれ全体の構成比率よりも高い傾向であった。

また、障害者手帳取得の関係では、療育手帳（重度）は「通所･入所」が全体の構成比率よりも高く、それ以外が全体的に低かった。療育手帳（重度以外)、精神障害者保健福祉手帳、手帳なしの場合は、いずれも「通所・入所」が極めて低い。相対的に、療育手帳（重度以外）の場合は、「会社で常勤」「会社で常勤以外」が、精神障害者保健福祉手帳の場合は、「会社で常勤」「在宅」「その他・不明」が、手帳なしの場合は、「在学中」「在宅」が、それぞれ全体の構成比率よりも高い傾向であった。

さらに、年金を受給している場合には、「通所・入所」が全体の構成比率よりも高く、「会社で常勤」「在学中」「在宅」が低い傾向が、また、年金を受給していない場合には逆の傾向が見出された。

以上のことからは、「会社等で常勤の仕事をしている」「短時間又は短期の仕事、家業等の仕事をしている（会社等で常勤以外の仕事をしている)」「作業所等に通所・入所している」「専業主婦・主夫、家事手伝い等をしている（在宅)」「在学している」のそれぞれの現状に影響する要因を探索的に分析すると、最終在籍校、障害者手帳の種別、障害基礎年金の受給の有無が関連していることが想定される。

第２節では、現在の状況別に設けた項目に対する回答結果を報告する（調査票は、巻末資料１参照)。詳細な現況に関する属性別の集計については第１章末資料を参照されたい。

第２節　現在の状況別にみた対象者の概要

ここでは、現在の状況別に、対象者の概要を示す。すなわち、「会社等で常勤の仕事をしている」「短時間又は短期の仕事、家業等の仕事をしている」「作業所等に通所・入所している」「専業主婦・主夫、家事手伝い等をしている」「在学している」のそれぞれの状況を明らかにしたうえで、対象者の現状を総括する。なお、複数の状況を選択した者について、それぞれの現況に加算したことから、総数は表1-1-11とは異なる場合がある。また、「在学中」には18歳未満も加算した。

１．会社等で常勤の仕事をしている者の状況

（１）現職での働き方と入職経路

表1-2-1に、現職の常勤の仕事の概要を示す。民間企業については正社員が40％、準社員が36％であった。契約社員は15％であったが、公務員は正職員と準職員をあわせても3％であった。現職に至る経路は、「学校紹介」が35％、「ハローワークなどの公的な機関の紹介」が27％であり、これらの制度的支援による紹介が62％を占めていた（図1-2-1）。

表1-2-1　常勤の仕事の概要

	民間企業の正社員	民間企業の準社員または嘱託社員	公務員等の正職員	公務員等の準職員または嘱託職員	契約社員	その他	無回答	合計
男性	46	41	1	2	18	5	2	115
女性	6	5	0	1	1	1	1	15
不明	0	1	0	0	0	0	0	1
合計	52	47	1	3	19	6	3	131
	39.7	35.9	0.8	2.3	14.5	4.6	2.3	100.0

注：上段／人数　　下段／割合（％）

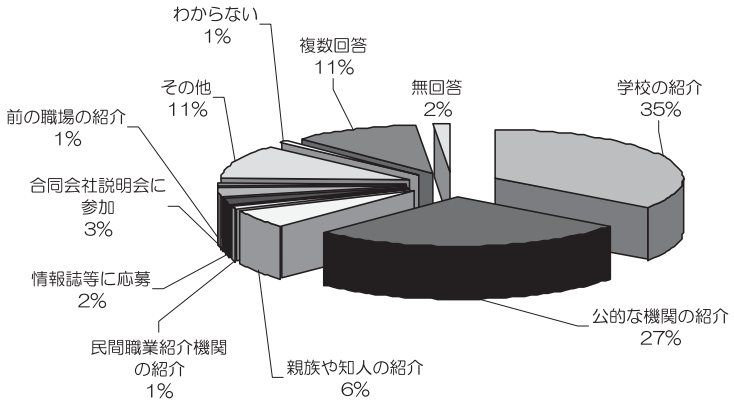

図1-2-1　常勤の仕事に至る経路（N=131）

表 1-2-2 に現職に就くために利用したサービスの概要を示す。「障害者雇用の支援を利用」は 76%、ジョブコーチ支援の利用を含め、「障害を開示して一般扱いで就職」は 15%であり、雇用側が障害を理解したうえでの就職が 91%にのぼっている。これに対し、「障害を開示せず、一般扱いで就職」は 2%と少ない。このため、ここでは会社等で常勤の仕事をしている者の状況として報告することとした。

表 1-2-2　現職に就くために利用したサービスの概要

	合計	割合(%)
障害者手帳を使い、障害者雇用で就職	100	76.3
障害者手帳は持っているが、一般扱いで就職（会社には障害を知らせてある）	9	6.9
障害者手帳の対象外で、ジョブコーチ支援を利用	3	2.3
障害者手帳の対象外で、一般扱いで就職（会社には障害を知らせていない）	2	1.5
障害者手帳の対象外で、一般扱いで就職（会社には障害を知らせてある）	7	5.3
その他	4	3.1
複数回答	1	0.8
無回答	5	3.8
合計	131	100.0

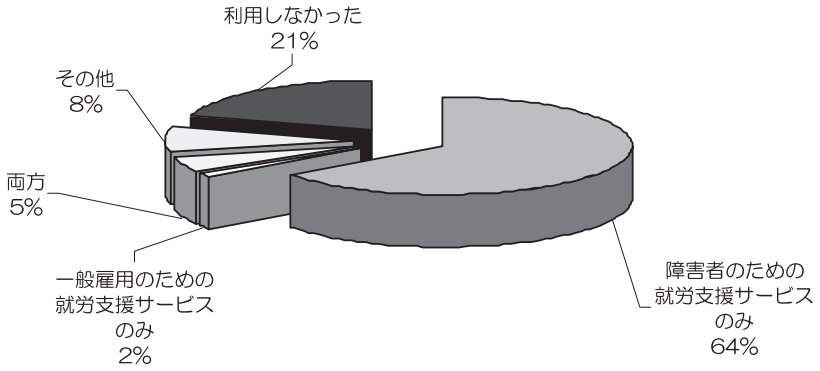

図 1-2-2　支援機関の利用（N=131）

現職に就くために利用した支援機関については、「障害者のための就労支援サービスのみ」は 64%、「一般雇用のための就労支援サービスのみ」は 2%、「両方を利用」の 5%をあわせると、「障害者のための就労支援サービス利用」が 69%であった。これに対し、「利用しなかった」は 21%であった。その他の利用機関としては、養護学校高等部の進路指導や職場実習等があげられていた（図 1-2-2）。

図 1-2-3 に、障害者のための就労支援を利用した者について、利用した機関と利用したサービスの内容を示す。利用機関としては「ハローワーク」67%と「障害者職業センター」60%が突出して高い。また、利用したサービスは「就職のための検査や相談など、障害特性を理解するための支援」が 56%、「職

場体験や実習、トライアル雇用などの体験的な支援」が 50%、「ジョブコーチなど適応・定着のための支援」が 41%、「就職するために必要な訓練」が 36%、「就職情報の提供」が 33%など、多岐に渡っており、「知的障害判定など雇用率制度を利用するための支援」も 23%であった。

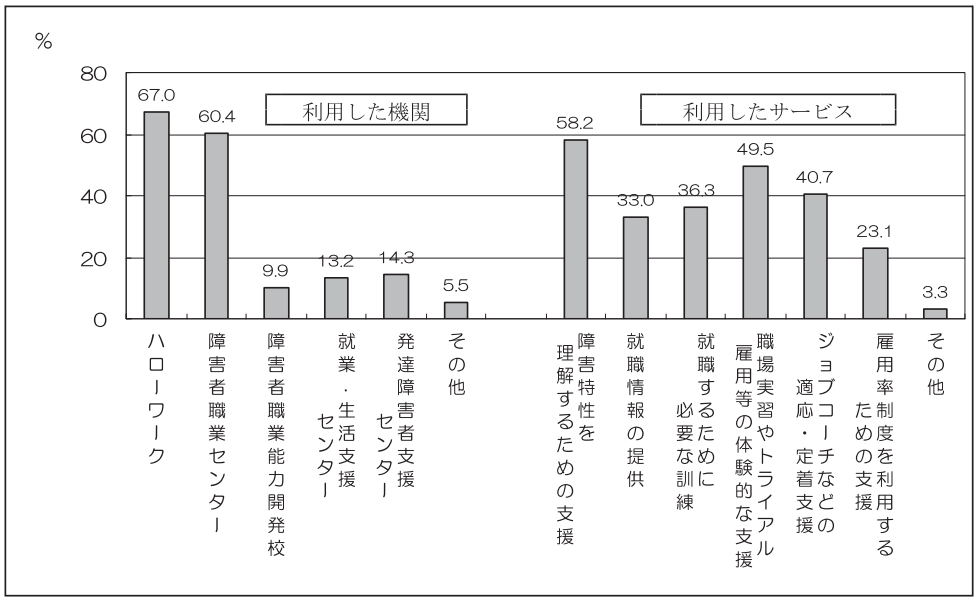

図 1-2-3　障害者支援の利用機関と利用したサービス（N=91 複数回答）

（2）現職の概要

表 1-2-3-1～1-2-3-3 に、現職の業種、企業規模、事業所規模を示す。

業種では製造業が 41%で最も多く、次いで、サービス業が 16%、卸売・小売・飲食店業が 14%、であった。また、企業規模では、1000 人以上の規模が 21%を占める一方で、55 人以下の規模も 32%であった。これに対し、事業所規模では、55 人以下の規模が 61%と多数を占めている。

表 1-2-3-1　　勤め先の職場の事業内容

	建設業	機械器具製造業	その他の製造業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	個人サービス業（ホテル・理容美容・その他）	情報サービス、調査・広告業などのサービス業	医療・保健・社会福祉などのサービス業	その他のサービス業	公務	その他	複数回答	無回答	合計
男性	3	12	34	5	17	3	2	2	10	3	17	2	5	115
女性	0	0	7	0	1	1	1	1	1	1	1	0	1	15
不明	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	3	12	42	5	18	4	3	3	11	4	18	2	6	131
	2.3	9.2	32.1	3.8	13.7	3.1	2.3	2.3	8.4	3.1	13.7	1.5	4.6	100.0

注：上段／人数　　下段／割合（%）

表 1-2-3-2　　勤め先の企業規模

	20人以下	20～55人	55～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	わからない	複数回答	無回答	合計
男性	13	23	8	12	2	8	24	22	1	2	115
女性	4	1	2	0	1	0	4	2	0	1	15
不明	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	17	25	10	12	3	8	28	24	1	3	131
	13.0	19.1	7.6	9.2	2.3	6.1	21.4	18.3	0.8	2.3	100.0

注：上段／人数　　下段／割合（%）

表 1-2-3-3　　勤め先の事業所規模

	20人以下	20～55人	55～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	わからない	複数回答	無回答	合計
男性	33	35	12	14	5	1	1	8	0	6	115
女性	6	5	1	0	0	0	0	0	1	2	15
不明	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	40	40	13	14	5	1	1	8	1	8	131
	30.5	30.5	9.9	10.7	3.8	0.8	0.8	6.1	0.8	6.1	100.0

注：上段／人数　　下段／割合（%）

表 1-2-4-1～1-2-4-2 に現職入職と勤続の状況を、また、図 1-2-4 に勤務条件を示す。

現職が「1 社目」であるという者が 73%であった。離転職経験については、「2 社目」が 13%、「3 社以上」が 12%あり、「20 社以上」の離転職経験も 1 名あった。

現職継続の状況では、「5 年未満」が 32%である一方で、「5 年以上 15 年未満」が 32%、「15 年以上」が 16%であった。

表 1-2-4-1　現職は何社目の仕事か

	１社目	２社目	３社目	４社目	５社以上	無回答	合計
男性	83	17	5	6	3	1	115
女性	11		1	1		2	15
不明	1						1
18～22歳	27					1	28
23～27歳	21	2				1	24
28～32歳	26	9		4	1		40
33～37歳	13	4	3	1		1	22
38～42歳	7	2	2	1	2		14
43歳以上	1			1			2
不明			1				1
合計	95	17	6	7	3	3	131
	72.5	13.0	4.6	5.3	2.3	2.3	100.0

注：上段／人数　　下段／割合（%）

表 1-2-4-2　現職では何年仕事をしているか

	１年未満	１年以上５年未満	５年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上	無回答	合計
男性	9	29	20	17	12	6	22	115
女性	1	2	3	2		3	4	15
不明		1						1
合計	10	32	23	19	12	9	26	131
	7.6	24.4	17.6	14.5	9.2	6.9	19.8	100.0

注：上段／人数　　下段／割合（%）

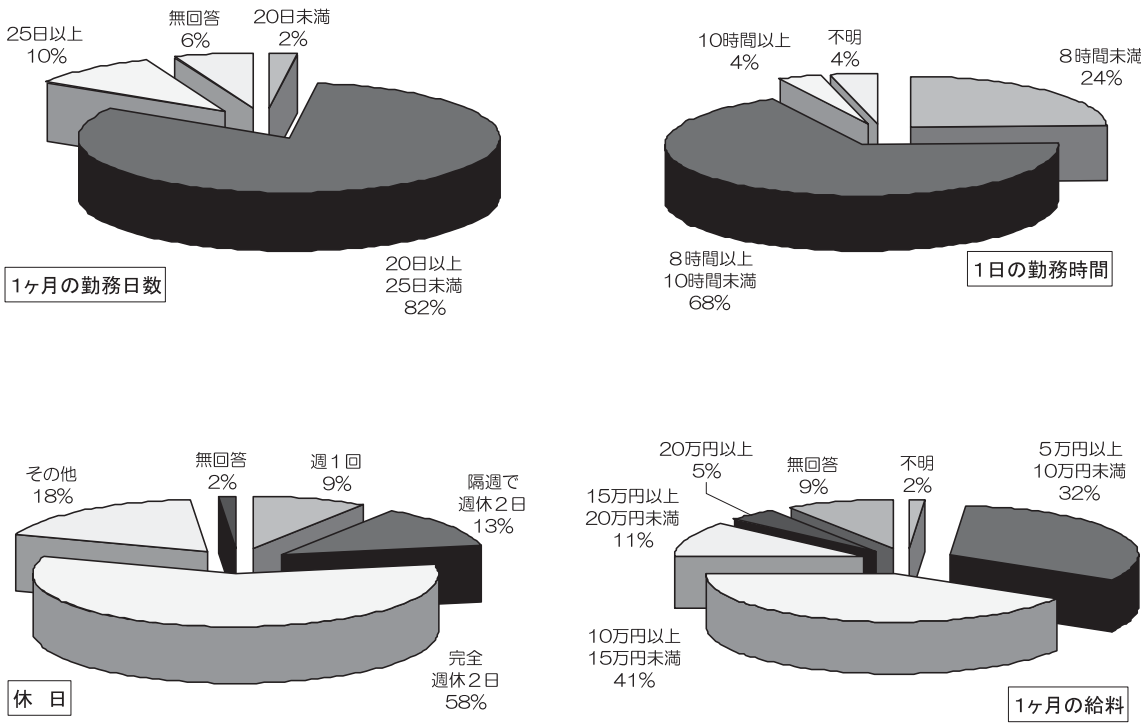

図 1-2-4　現職の労働条件（N=131）

現職の労働条件をみると、１ヶ月の勤務日数は「20 日以上 25 日未満」が 82％で最も多く、20 日未満は 2％と少なかった。また､1 日の勤務時間は「8 時間以上 10 時間未満」が 68％､次いで「8 時間未満」が 24％であった。休日は「週休 2 日制」が 58％、「隔週週休 2 日」が 13％であり、「週 1 日」は 9％であった。1ヶ月の給料は「10 万～15 万円」が 41％で最も多く､次いで「10 万円未満」が 32％であった。「15 万～20 万円」が 11％､「20 万円以上」は 5％など､相対的に月額の高い者は 16％にとどまっている。

なお､現職の仕事の内容（自由記述）に関する記載が少なく､全体像は不明であるが､配送センター、クリーニング、リサイクル、清掃、ヘルパーの助手や手伝いなどの他、研究機関もあった。

（3）「就職」並びに「現職」に関する意見

表 1-2-5 に、常勤の仕事で「就職」することに対する意見を示す。「本人の能力・適性にあった仕事があれば、働いてほしい」が 42％で最も多く、次いで、「本人の希望と違う仕事であっても働くことが重要である」が 37％であった。「働く」ことに対する意見が明確であり、「働いても働かなくてもどちらでもよい」「無理して働くことはない」は選択されなかった。

また、図 1-2-5 に現職継続に対する意見を示す。「同じ勤め先」で仕事をさせたいとする意見が 93％であり、うち「現在の仕事を続けさせたい」とする意見が 90％と多数であった。しかし、継続の不安要因としては、契約社員等の従業上の地位に関するものの他に、本人のストレスの増加と周囲の理解の不十分さに関するものが自由記述であげられていた。

表 1-2-5　常勤の仕事での「就職」に対する意見

	本人の希望と違う仕事であっても、働くことが重要である	本人の希望する仕事があれば、働いてほしい	本人の能力・適性にあった仕事があれば、働いてほしい	働いても働かなくてもどちらでもよい	無理して働くことはない	その他	考えたことがない・わからない	複数回答	無回答	合計
男性	43	9	51	0	0	4	0	3	5	115
女性	5	3	5	0	0	0	0	1	1	15
不明	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	49	12	56	0	0	4	0	4	6	131
	37.4	9.2	42.7	0.0	0.0	3.1	0.0	3.1	4.6	100.0

注：上段／人数　　下段／割合（%）

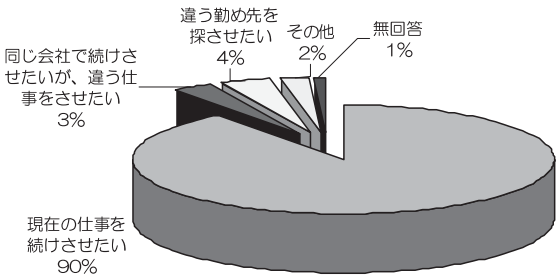

図 1-2-5　今後も現在の勤め先の仕事を続けさせたいか（N=131）

２．短時間又は短期の仕事、家業等で常勤以外の仕事をしている者の状況

（1）現職での働き方と選択の理由

表 1-2-6 に、現在の仕事の概要を示す。「民間企業のパートタイマー・非常勤・アルバイトなど、短時間または短期の仕事」が 62%と「自営業」が 8%であった。「その他」では、授産施設等の非常勤やパートタイマー、内職の手伝い等があげられていた。

表 1-2-6　現在の仕事の概要

	民間企業の短時間または短期の仕事	公務員等の短時間または短期の仕事	自営業	自由業	その他	無回答	合計
男性	18	0	3	0	10	2	33
女性	6	0	0	0	0	0	6
合計	24	0	3	0	10	2	39
	61.5	0.0	7.7	0.0	25.6	5.1	100.0

注：上段／人数　　下段／割合（%）

今の働き方を選んだ理由としてあげられたのは、就職の困難（正規就職（一般扱い）を希望したが、希望の会社に採用されなかった」「正規就職（障害者雇用）を希望したが、希望の会社に採用されなか

った」）が 23%、適応・定着の困難（「正規就職の経験はあるが、続けることができなかった」）が 14%であり、その他に「他の選択がなかった」の 11%、「とりあえず決まったところで継続している」の 16%とあわせると、全体の 64%が入職並びに継続の困難を背景としていた。一方、「本人が短期・短時間の会社勤めを希望した」は 7%であった。

表 1-2-7 に現在の仕事に就くために利用したサービスの概要を示す。「障害者雇用で就職」は 54%、「障害を開示して一般扱いで就職」は 13%であり、雇用側が障害を理解したうえでの就職が 67%にのぼっている。これに対し、「障害を開示せず、一般扱いで就職」は 5%と少ない。

表 1-2-7　現在の仕事に就くために利用したサービスの概要

	度数	割合(%)
障害者手帳を使い、障害者雇用で就職	21	53.8
障害者手帳は持っているが、一般扱いで就職（会社には障害を知らせてある）	3	7.7
障害者手帳の対象外で、一般扱いで就職（会社には障害を知らせていない）	2	5.1
障害者手帳の対象外で、一般扱いで就職（会社には障害を知らせてある）	2	5.1
その他	5	12.8
無回答	6	15.4
合計	39	100.0

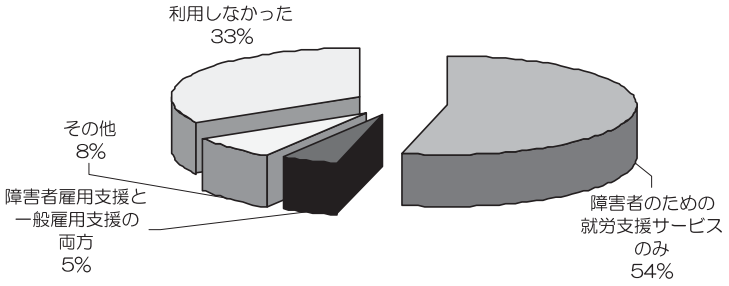

図 1-2-6　支援機関の利用（N=39）

現在の仕事に就くために利用した支援機関については、「障害者のための就労支援サービスのみ」は 54%、「障害者のための就労支援サービスと一般雇用のための就労支援サービスの両方」の 5%をあわせると、「障害者のための就労支援の利用」が 59%であった。これに対し、「利用しなかった」は 33%であった。その他の利用機関としては、福祉施設と職親があげられていた（図 1-2-6）。

図 1-2-7 に、障害者のための就労支援を利用した者について、利用した機関と利用したサービスの内容を示す。利用機関としては「ハローワーク」65%と「障害者職業センター」52%が突出して高い。また、利用したサービスは「就職のための検査や相談など、障害特性を理解するための支援」が 52%、「就職するために必要な訓練」が 48%、「職場体験や実習、トライアル雇用などの体験的な支援」が 44%、

「ジョブコーチなど適応・定着のための支援」が 39%、など、多岐に渡っており、「知的障害判定など雇用率制度を利用するための支援」も 22%であった。

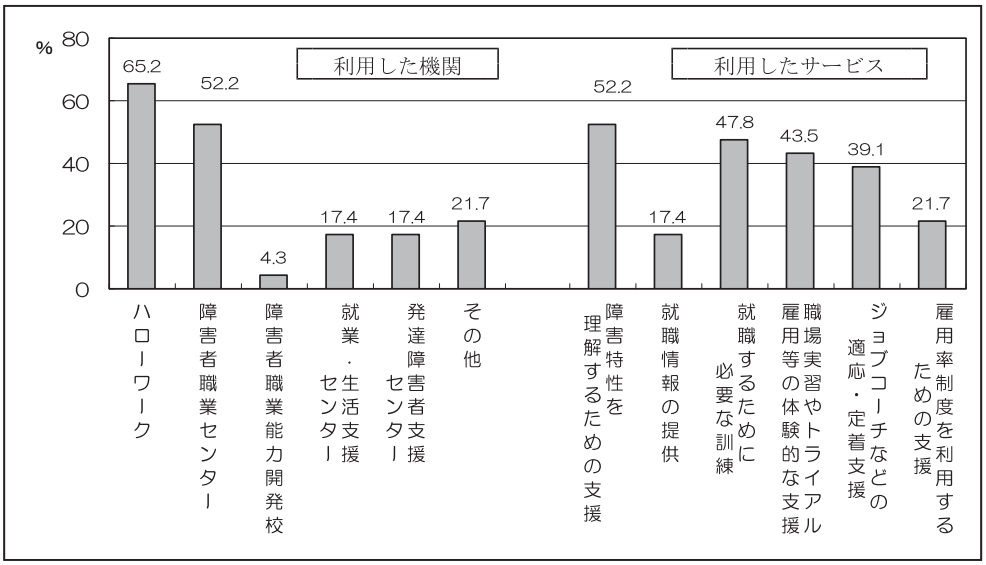

図 1-2-7　障害者支援の利用機関と利用したサービス（N=23 複数回答）

（2）現職の概要

表 1-2-8-1～1-2-8-3 に、現職の業種、企業規模、事業所規模を示す。

業種では卸売・小売・飲食店業が 31%で最も多く、次いで、製造業が 28%であった。運輸・通信業が 10%であり、サービス業は 5%と少なかった。

また、企業規模では、55 人以下の規模が 33%であり、概して規模が小さい。1000 人以上規模は 13%であった。また、事業所規模では、55 人以下の規模が 61%と多数を占めている。

表 1-2-8-1　勤め先の職場の事業内容

	建設業	機械器具製造業	その他の製造業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	個人サービス業（ホテル・理容美容・その他）	情報サービス、調査・広告業などのサービス業	医療・保健・社会福祉などのサービス業	その他のサービス業	公務	その他	無回答	合計
男性	1	2	7	3	10	0	0	2	0	0	6	2	33
女性	0	0	2	1	2	0	0	0	0	0	0	1	6
合計	1	2	9	4	12	0	0	2	0	0	6	3	39
	2.6	5.1	23.1	10.3	30.8	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	15.4	7.7	100.0

注：上段／人数　　下段／割合（%）

表 1-2-8-2　勤め先の企業規模

	20人未満	20～54人	55～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	わからない	無回答	合計
男性	7	4	6	3	0	2	4	4	3	33
女性	2	0	0	1	0	0	1	0	2	6
合計	9	4	6	4	0	2	5	4	5	39
	23.1	10.3	15.4	10.3	0.0	5.1	12.8	10.3	12.8	100.0

注：上段／人数　　下段／割合（%）

表 1-2-8-3　勤め先の事業所規模

	20人未満	20～54人	55～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	わからない	無回答	合計
男性	15	7	3	2	1	0	0	3	2	33
女性	2	0	0	1	0	0	0	1	2	6
合計	17	7	3	3	1	0	0	4	4	39
	43.6	17.9	7.7	7.7	2.6	0.0	0.0	10.3	10.3	100.0

注：上段／人数　　下段／割合（%）

表 1-2-9-1～1-2-9-2 に現職入職と勤続の状況を、また、図 1-2-8 に勤務条件を示す。

現職が「1 社目」であるという者が 59%であった。離転職経験については、「2 社目」が 18%、「3 社以上」が 18%あり、7 回の離転職経験も 1 名あった。

現職継続の状況では、「5 年未満」が 51%である一方で、「5 年以上 15 年未満」が 26%、「15 年以上」が 8%であった。

表 1-2-9-1　現職は何社目の仕事か

	1社目	2社目	3社目	4社目	5社以上	無回答	合計
男性	20	6	2	2	2	1	33
女性	3	1	1			1	6
18～22歳	7						7
23～27歳	6	1					7
28～32歳	5	2		1		2	10
33～37歳	2	4	1	1	1		9
38～42歳	3		1		1		5
43歳以上			1				1
合計	23	7	3	2	2	2	39
	59.0	17.9	7.7	5.1	5.1	5.1	100.0

注：上段／人数　　下段／割合（%）

表 1-2-9-2　現職では何年仕事をしているか

	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上	無回答	合計
男性	4	11	9	1	2		6	33
女性	1	4				1		6
合計	5	15	9	1	2	1	6	39
	12.8	38.5	23.1	2.6	5.1	2.6	15.4	100.0

注：上段／人数　　下段／割合（%）

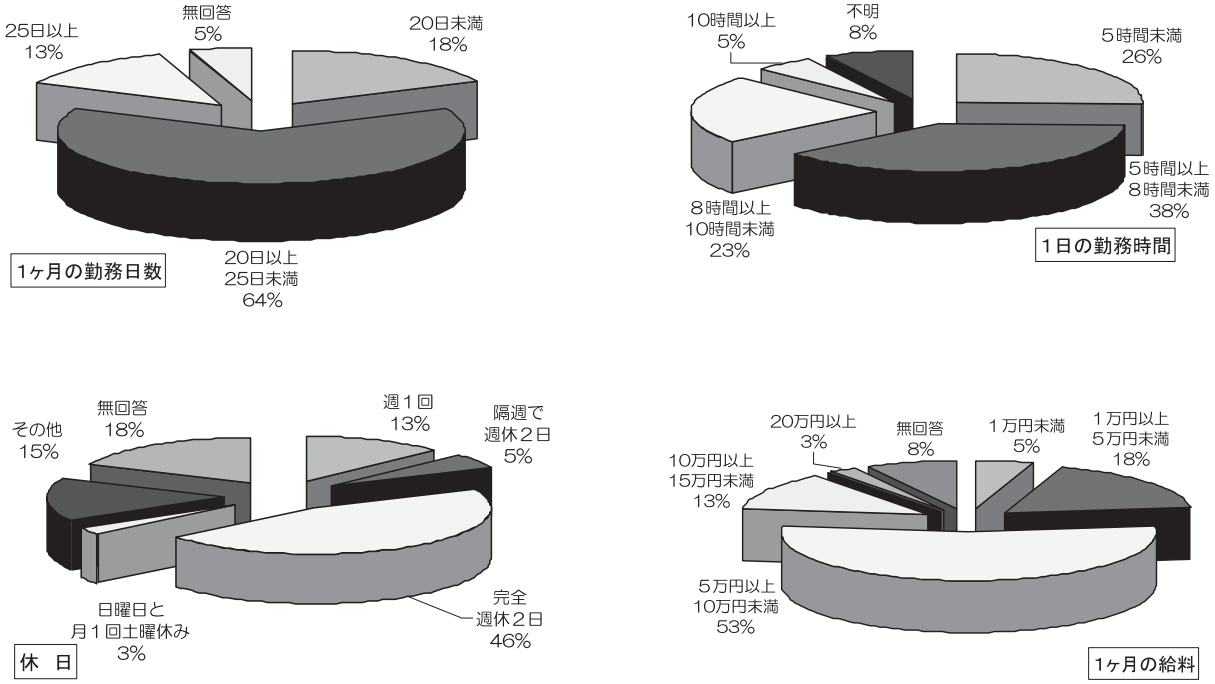

図 1-2-8　現職の労働条件（N=39）

現職の労働条件をみると、1ヶ月の勤務日数は「20日以上25日未満」が64%で最も多く、次いで「20日未満」が18%であった。また、1日の勤務時間は「5時間以上8時間未満」が36%、次いで「5時間未満」が26%、「8時間以上10時間未満」が23%、であった。休日は「週休2日制」が46%、「週1日」が13%であり、「隔週週休2日」は5%であった。1ヶ月の給料は「5万～10万円」が53%で最も多く、次いで「1万～5万円」が18%、「10万～15万円」が13%であった。「20万円以上」が3%である一方で、「1万円未満」は5%であった。

（3）「就職」並びに「現職」に関する意見

表1-2-10に、常勤の仕事で「就職」することに対する意見を示す。「本人の能力・適性にあった仕事があれば、働いてほしい」が56%で最も多く、次いで、「本人の希望と違う仕事であっても働くことが重要である」が18%であった。「働く」ことに対する意見が明確であり、「働いても働かなくてもどちらでもよい」「無理して働くことはない」は選択されなかった。

また、図1-2-9に現職継続に対する意見を示す。「現在の仕事を続させたい」「同じ会社で続けさせたいが違う仕事をさせたい」があわせて54%にとどまっており、「違う勤め先を探させたい」が33%であった。今後についての自由記述では、本人の精神的な安定と常勤の仕事に就くことの両方をめざすうえでの不安があげられていた。

表 1-2-10　常勤の仕事での「就職」に対する意見

	本人の希望と違う仕事であっても、働くことが重要である	本人の希望する仕事があれば、働いてほしい	本人の能力・適性にあった仕事があれば、働いてほしい	働いても働かなくてもどちらでもよい	無理して働くことはない	その他	考えたことがない・わからない	複数回答	無回答	合計
男性	5	2	21	0	0	0	0	1	4	33
女性	2	1	1	0	0	1	0	0	1	6
合計	7	3	22	0	0	1	0	1	5	39
	17.9	7.7	56.4	0.0	0.0	2.6	0.0	2.6	12.8	100.0

注：上段／人数　　下段／割合（%）

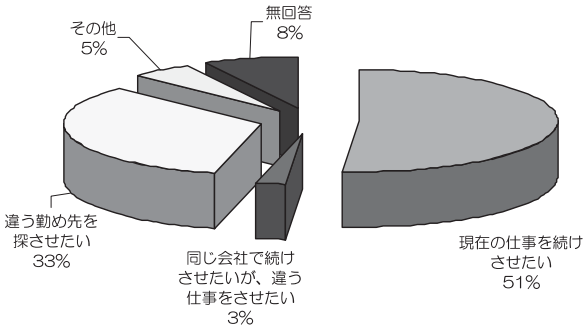

図 1-2-9　今後も現在の勤め先の仕事を続けさせたいか（N=39）

3．作業所等に通所・入所している者の状況

（1）福祉的な場の事業形態と選択の理由

表 1-2-11 に、作業所等の福祉的な場の概要を示す。全体では、利用している福祉的機関の事業内容では、「就労支援ではなく、自立支援（機能訓練）を提供」「就労支援ではなく、自立支援（生活訓練）を提供」をあわせると『生活・機能訓練』中心の機関が 45％を占めており、「就労移行支援事業により、企業での雇用や在宅就業への支援を提供」「就労継続支援事業により、企業での雇用支援を提供」「就労継続支援事業により、生産活動を提供」の『就労移行・就労継続支援』中心の機関は 18％であった。

ただし、通所では「就労継続支援事業により、生産活動を提供」が 17％で入所（3％）より多く、入所では「就労支援ではなく、自立支援（生活訓練）を提供」が 60％で通所（33％）より多い点で、利用形態による違いがあった。

なお、自由記述からは、「その他」並びに「不明」について、調査時点では自立支援法による利用機関の事業内容の再編・移行途上にあり、事業が明確化していない、複数の事業があるが利用者として決定していない、などの状況が明らかとなった。その他に、生活介護中心という機関もあげられていた。

図 1-2-10 に、現在の利用施設を選択した動機を示す。

表 1-2-11　作業所等の福祉的な場の事業内容の概要

		就労移行支援事業により、企業での雇用や在宅就業への支援を提供	就労継続支援事業により、企業での雇用支援を提供	就労継続支援事業により、生産活動を提供	就労支援ではなく、自立支援（機能訓練）を提供	就労支援ではなく、自立支援（生活訓練）を提供	その他	不明・複数回答	無回答	合計
通所	男性	19	17	59	27	124	34	60	36	376
	女性	5	2	18	3	27	10	13	5	83
	不明	1	1	0	1	1	0	1	0	5
	合計	25	20	77	31	152	44	74	41	464
		5.4	4.3	**16.6**	6.7	**32.8**	9.5	15.9	8.8	100.0
入所	男性	3	2	6	7	116	14	31	14	194
	女性	1	0	0	2	25	2	7	4	41
	不明	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	合計	4	2	6	9	141	16	39	18	235
		1.7	0.9	2.6	3.8	**60.0**	6.8	**16.6**	7.7	100.0
全体合計		30	22	83	40	297	61	116	104	753
		4.0	2.9	11.0	5.3	39.4	8.1	15.4	13.8	100.0

注：上段／人数　　下段／割合（%）

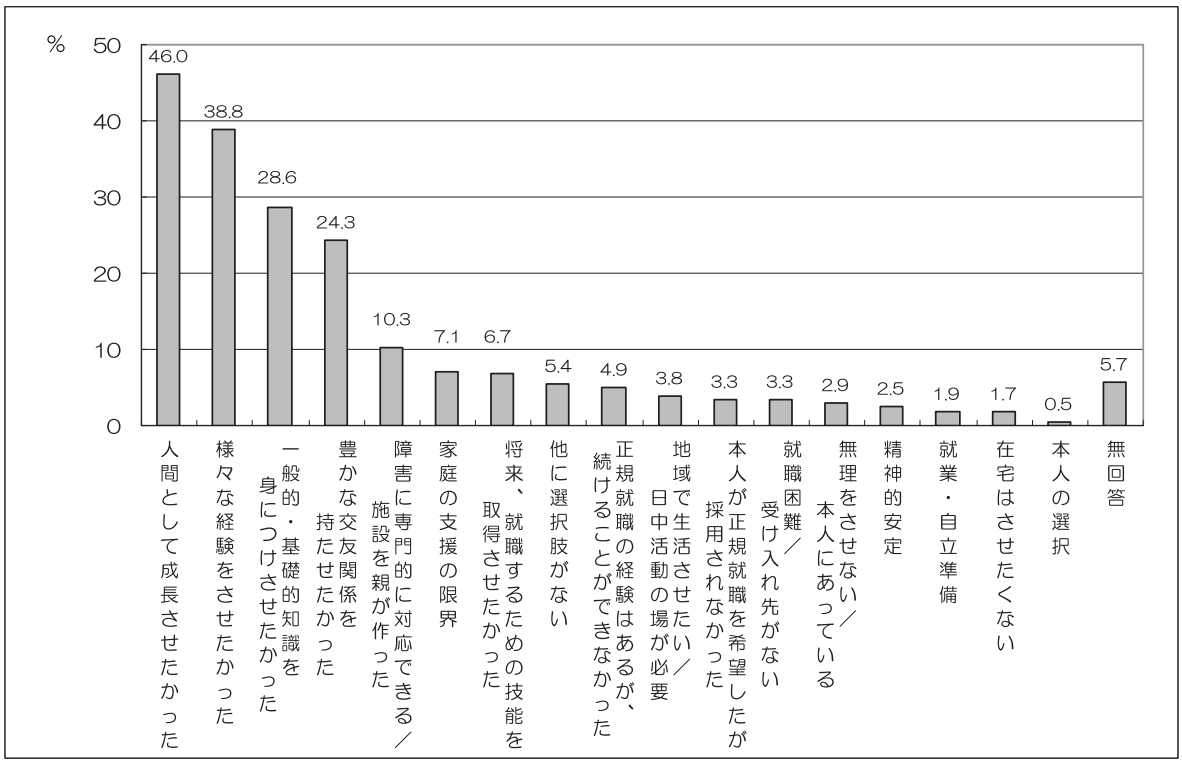

図 1-2-10　現在の施設を利用するときの動機（N=753　複数回答）

ここでも、「人間として成長させたかった」「様々な経験をさせたかった」「一般的・基礎的知識を身につけさせたかった」「豊かな交友関係を持たせたかった」が上位を占めており、「将来、就職するための技能を取得させる」といった動機は7%であった。むしろ、自由記述からは、「障害への専門的対応の必要性のために施設を親が作った」「家庭の支援には限界がある」「他に選択肢がない」「地域で生活させたい」「日中活動の場が必要」「就職は困難であり、受け入れ先企業がない」「在宅はさせたくない」といった社会的な支援基盤の問題が浮かび上がっている。

表1-2-12に現在の施設利用に至る過程で利用した就労支援サービスの概要を示す（現職ではないために、一部回答の重複がある）。「障害者雇用の支援を利用」は7%、「障害を開示して一般扱いで就職」は2%であり、「障害を開示せず、一般扱いで就職」をあわせても就職に関する経験自体が8%と極めて少ない。その他の自由記述でも「就職を考えたことがない」「学校卒業後すぐに施設を利用した」「障害者手帳は交通機関でしか利用していない」といった意見が示されており、「これまでは利用していなかったが、現在就労準備をしている」いった意見は極めて少数であった。

表1-2-12　これまでに就労支援で利用したサービスの概要

	合計	割合(%)
障害者手帳を使い、障害者雇用で就職	49	6.5
障害者手帳は持っているが、一般扱いで就職（会社には障害を知らせてある）	11	1.5
障害者手帳の対象外で、一般扱いで就職（会社には障害を知らせてある）	2	0.3
その他	150	19.9
無回答	547	72.6
合計	753	100.0

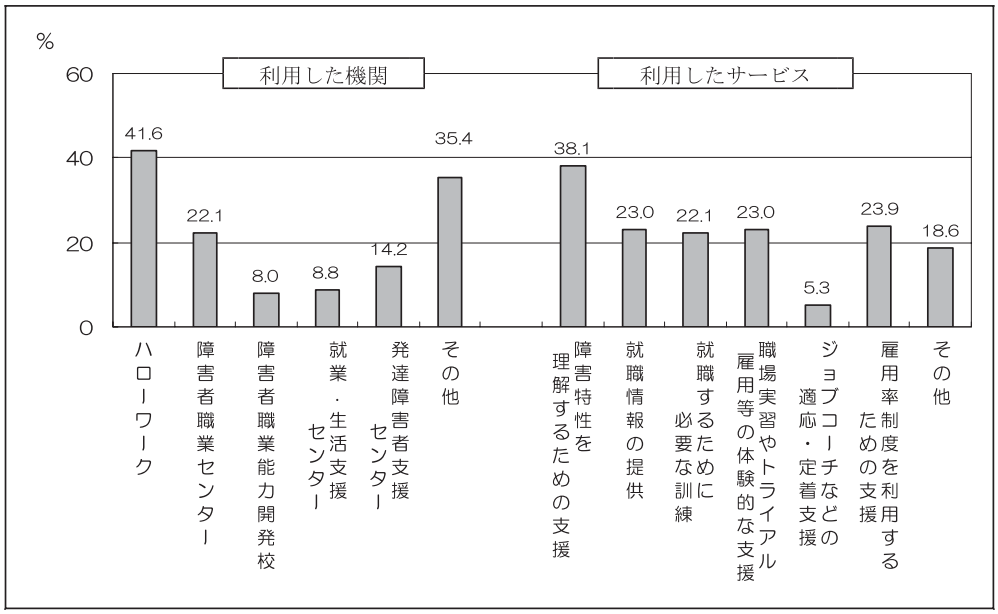

図1-2-11　障害者支援の利用機関と利用したサービス（N=113　複数回答）

図 1-2-11 に、障害者のための就労支援を利用した経験のある者（N=113）について、利用した機関と利用したサービスの内容を示す。利用機関としては「ハローワーク」が 42％と突出して高い。その他に、中学校や養護学校高等部の進路指導や職場実習もあげられていた。また、利用したサービスは「就職のための検査や相談など、障害特性を理解するための支援」が 38％、「知的障害判定など雇用率制度を利用するための支援」が 24％、「就職情報の提供」と「職場体験や実習、トライアル雇用などの体験的な支援」が 23％、「就職するために必要な訓練」が 22％で、職業準備や就業可能性の検討が中心であったことがわかる。したがって、「ジョブコーチなど適応・定着のための支援」は 5％と少なく、就労支援機関は利用したものの「福祉施設利用に関する情報」など進路選択の情報提供を求めた経緯については、自由記述において示された。

（2）現在の活動の概要

表 1-2-13-1～1-2-13-2 に現在の施設の利用と継続の状況を示す。現在の施設が「1 箇所目」である者が 63％であった。現在の施設に至るまでの経験については、「2 箇所目」が 22％であり、「3 箇所以上」は 5％であった。また、利用継続の状況では、「5 年未満」が 24％である一方で、「5 年以上 15 年未満」が 21％、「15 年以上」が 9％であったが、未記入も多かった。

表 1-2-13-1　現在の施設は何施設目か

		1施設目	2施設目	3施設目	4施設以上	不明	無回答	合計
通所	男性	262	86	15	6	8	0	377
	女性	64	12	4	1	1	1	83
入所	男性	114	53	8	3	16	0	194
	女性	20	14	3	0	4	0	41
全体合計		469	168	31	10	30	45	753
		62.3	22.3	4.1	1.3	4.0	6.0	100.0

注：上段／人数　　下段／割合（%）

表 1-2-13-2　現在の施設の利用期間

		1 年未満	1 年以上 5 年未満	5 年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上	不明	無回答	合計
通所	男性	19	104	56	49	28	9	0	112	377
	女性	3	20	12	10	6	2	0	30	83
入所	男性	4	17	12	10	17	6	0	128	194
	女性	3	4	2	5	0	0	0	27	41
全体合計		31	148	83	76	52	17	43	303	753
		4.1	19.7	11.0	10.1	6.9	2.3	5.7	40.2	100.0

注：上段／人数　　下段／割合（%）

図 1-2-12-1～1-2-12-4 に活動の概要を示す。

作業条件をみると、1 ヶ月の作業日数は利用形態で違いが顕著である。通所では「20 日以上 25 日未満」が 80％で最も多く、次いで「20 日未満」が 8％であった。これに対し、入所では、「作業日数不明」が

62%を占めており、「20日未満」の9%とあわせて、利用者の状況によって対応している状況が示唆される。

また、1日の勤務時間も利用形態で違いが顕著である。通所では「5時間以上8時間未満」が80%であったが、「作業時間不明」が11%、「5時間未満」が5%であった。これに対し、入所では「作業時間不明」が53%で最も多く、「5時間以上8時間未満」が31%あったものの、「5時間未満」が13%であり、作業時間においても利用者の状況によって対応している状況が示唆される。

休日も利用形態で違いが顕著である。通所では「週休2日制」が71%、「隔週週休2日」が9%であり、不明は少ない。これに対し、入所では「不明」が48%であり、次いで「週休2日制」が38%である。ここでも、利用者の状況によって対応している状況が示唆される。

1ヶ月の工賃は、通所では「1000～5000円」が31%で最も多く、次いで「5000～1万円」が22%、「1万～2万円」が19%であった。「2万円以上」が6%である一方で、「1000円未満」は10%であった。これに対し、入所では「不明」が65%であり、金額が明示された中では「1000円未満」が17%で最も多かった。

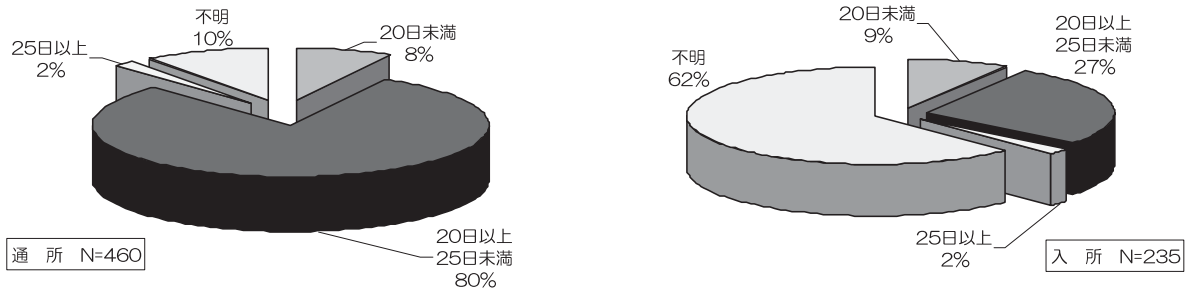

図 1-2-12-1　現在の利用機関の1ヶ月の作業日数（利用形態別）

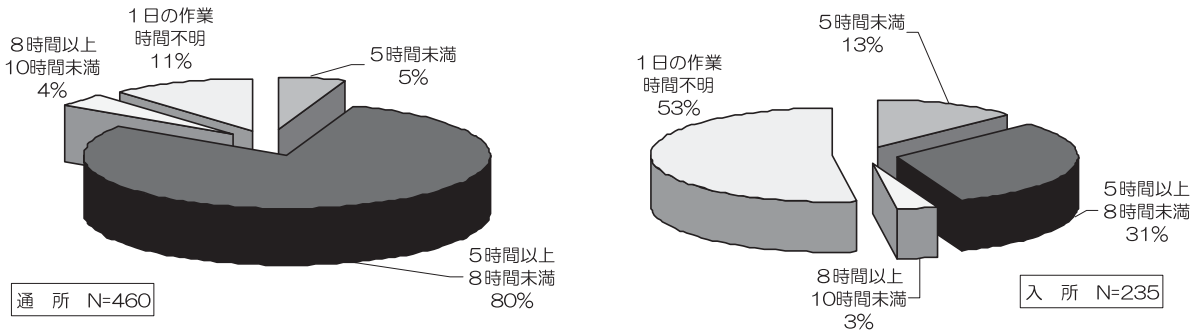

図 1-2-12-2　現在の利用機関の1日の作業時間（利用形態別）

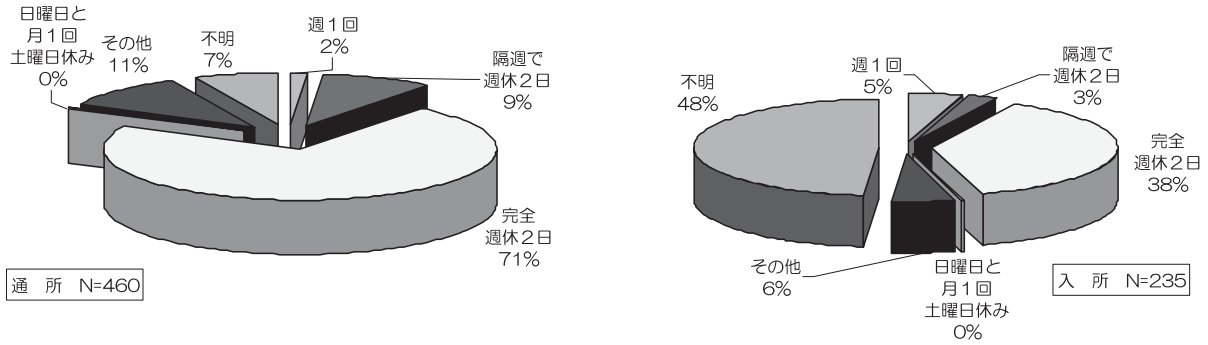

図 1-2-12-3　現在の利用機関の休日（利用形態別）

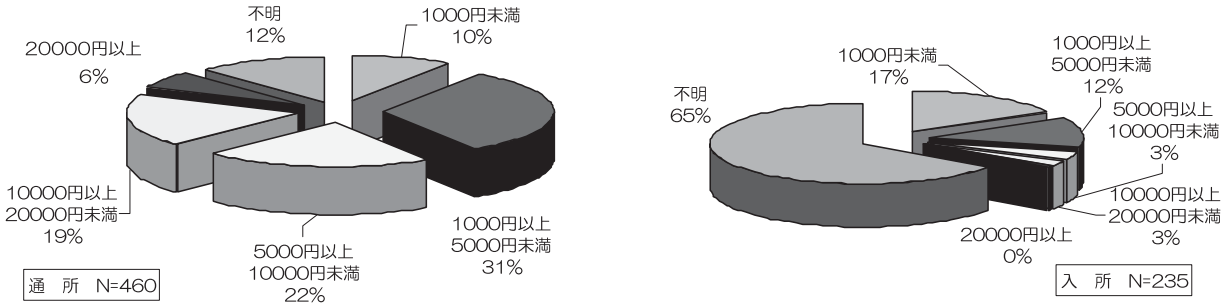

図 1-2-12-4　現在の利用機関の工賃（利用形態別）

（3）「就職」並びに「現職」に関する意見

表 1-2-14 に、常勤の仕事で「就職」することに対する意見を示す。

表 1-2-14　常勤の仕事での「就職」に対する意見

		本人の希望と違う仕事であっても、働くことが重要である	本人の希望する仕事があれば、働いてほしい	本人の能力・適性にあった仕事があれば、働いてほしい	働いても働かなくてもどちらでもよい	無理して働くことはない	その他	考えたことがない・わからない	複数回答	無回答	合計
通所	男性	8	8	154	7	30	20	66	8	76	377
	女性	0	1	30	0	6	3	23	2	18	83
入所	男性	7	2	50	0	8	19	40	3	65	194
	女性	0	0	7	0	5	4	14	0	11	41
全体合計		16	11	253	8	50	47	147	13	208	753
		2.1	1.5	33.6	1.1	6.6	6.2	19.5	1.7	27.6	100.0

注：上段／人数　　下段／割合（%）

「本人の能力・適性にあった仕事があれば、働いてほしい」が34％で最も多く、次いで、「考えたことがない･わからない」が28％であった。「本人の希望と違う仕事であっても働くことが重要である」(2％）よりも、「無理して働くことはない」（７％）の方が多かった。

また、図1-2-13に現在の施設利用に対する意見を示す。「現在の施設で同じ作業を続させたい」「現在の施設で違う作業をさせたい」があわせて71％にのぼっており、「違う施設を利用させたい」は5％であった。今後についての自由記述では、施設の運営や自立支援法の今後に対する不安を中心としてあげられていたが、「就労をめざしている」とする明確な意思は2％程度であった。

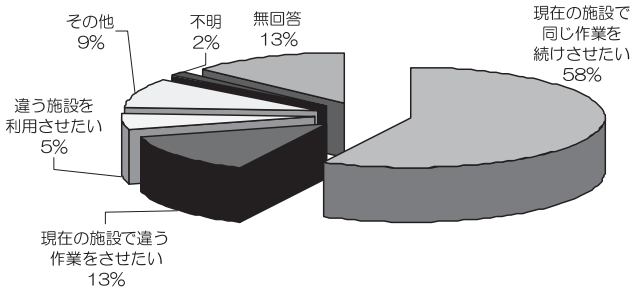

図1-2-13　今後も現在の施設の作業を続けさせたいか（N=753）

４．専業主婦・主夫、家事手伝い等の者の状況

（1）現在の状況と在宅となった経緯

表1-2-15-1～1-2-15-2に、現在の状況を示す。「いずれは就職したいと考えているが求職活動はしていない」が22％で最も多く、「求職活動をしている」が18％である一方で、「就職は希望しない」は15％であった。自由記述からは、「その他」の意見として、行動上の問題や精神的な不安定さがあるために見通しが立たないこと、就職をめざす親と就職を希望しない子の間に意見の違いがあること、などがあげられていた。

表1-2-15-1　就職に関する状況

	求職活動をしている	独立や開業に向けて準備をしている	いずれは就職したいと考えているが求職活動はしていない	就職は希望しない	その他	わからない	不明	無回答	合計
男性	9	1	11	7	12	3	2	3	48
女性	2	0	2	2	2	1	1	2	12
合計	11	1	13	9	14	4	3	5	60
	18.3	1.7	21.7	15.0	23.3	6.7	5.0	8.3	100.0

注：上段／人数　　下段／割合（％）

表 1-2-15-2　日々の活動内容の概要

	資格を取るために準備	ボランティア活動	趣味や娯楽の活動	家業の手伝い（無給）	病気やケガで療養している	その他	わからない	不明	無回答	合計
男性	1	2	6	3	3	16	3	10	4	48
女性	0	0	3	2	1	3	0	1	2	12
合計	1	2	9	5	4	19	3	11	6	60
	1.7	3.3	15.0	8.3	6.7	31.7	5.0	18.3	10.0	100.0

注：上段／人数　　下段／割合（%）

現在の活動状況では、「趣味や娯楽の活動」が 15%で最も多く、「家事手伝い」や「ボランティア活動」などもあげられていたが、「病気療養」も 7%あった。しかし、明確な活動があげられない対象者も多く、自由記述からは、「何もしていない」「気ままにしている」「ゲーム・テレビ・パソコンどをしているが、引きこもっている」など、特定の活動を保障できない、生活リズムをもつことに苦慮している、といった状況もあげられていた。

表 1-2-16 に、無職・家事手伝いなどで在宅となったときの状況を示す。

表 1-2-16　無職・家事手伝い等で在宅となったときの状況（N=60　複数回答）

	正規就職の経験はあるが、続けることができなかった	本人が正規就職を希望したが、希望の会社に採用されなかった	施設利用の経験はあるが、続けることができなかった	アルバイト経験はあるが、続けることができなかった	進学の経験はあるが、続けることができなかった	本人が相談できる支援機関を探したが、本人に利用意志がなかった	支援機関を利用した経験はあるが、希望の進路が実現しなかった	本人がアルバイトなどを希望したが、希望の仕事に採用されなかった	本人が相談できる支援機関を探したが、支援機関が見つからなかった	本人が進学を希望したが、希望の学校に合格しなかった	本人が施設利用を希望したが、希望の施設がなかった	その他	無回答
男性	17	7	10	7	6	5	8	4	5	4	4	15	2
女性	1	1	1	3	3	2	0	2	1	0	0	6	3
合計	18	11	11	10	9	7	7	6	6	4	4	21	5
	30.0	18.3	18.3	16.7	15.0	11.7	11.7	10.0	10.0	6.7	6.7	35.0	8.3

注：上段／人数　　下段／割合（%）

「正規就職の経験はあるが、続けることができなかった」が 30%で最も多く、次いで、「本人が正規就職を希望したが、希望の会社に採用されなかった」と「施設利用の経験はあるが、続けることができなかった」が 18%、「アルバイト経験はあるが、続けることができなかった」が 17%であり、『働く』

ことへの挑戦に失敗したことが在宅の契機となっていることが示唆された。

このような挫折は、『学ぶ』ことへの挑戦においても希望が実現できなかった場合に、同様に在宅の契機となっていた。すなわち、「進学の経験はあるが、続けることができなかった」（15%）や「本人が進学を希望したが、希望の学校に合格しなかった」（7%）などである。

一方で、「本人が相談できる支援機関を探したが、本人に利用意志がなかった」、「支援機関を利用した経験はあるが、希望の進路が実現しなかった」、「本人が相談できる支援機関を探したが、支援機関が見つからなかった」、「本人が施設利用を希望したが、希望の施設がなかった」といった支援機関からの離脱もまた在宅の契機となっていた。

「その他」に関する自由記述では、在宅の契機とは別に、体調不良や精神的不安定、無気力等の状況があげられていた。

（2）これまでの就職に関する活動状況

表 1-2-17 に現在の在宅に至る過程で利用した就労支援サービスの概要を示す（現職ではないために、一部回答の重複がある）。「障害者雇用の支援を利用」は 18%、「障害を開示して一般扱いで就職」は 3%であり、「障害を開示せず、一般扱いで就職」「その他」「複数回答」をあわせても就職に関する経験自体が 47%と少なかった。

表 1-2-17　これまでに就労支援で利用したサービスの概要

	合計	割合(%)
障害者手帳を使い、障害者雇用で就職	11	18.3
障害者手帳は持っているが、一般扱いで就職（会社には障害を知らせてある）	2	3.3
障害者手帳の対象外で、ジョブコーチ支援を利用	2	3.3
障害者手帳の対象外で、一般扱いで就職（会社には障害を知らせていない）	1	1.7
障害者手帳の対象外で、一般扱いで就職（会社には障害を知らせてある）	2	3.3
その他	2	3.3
複数回答	10	16.7
無回答	32	53.3

図 1-2-14 に、障害者のための就労支援を利用した経験のある者（N=31）について、利用した機関と利用したサービスの内容を示す。利用機関としては「障害者職業センター」が 68%、「ハローワーク」が 52%であり、その他に「発達障害者支援センター」も 36%であった。また、利用したサービスは「就職のための検査や相談など、障害特性を理解するための支援」が 52%、「就職するために必要な訓練」が 36%、「職場体験や実習、トライアル雇用などの体験的な支援」が 26%で、職業準備や就業可能性の検討が中心であったことがわかる。「ジョブコーチなど適応・定着のための支援」は 16%であった。

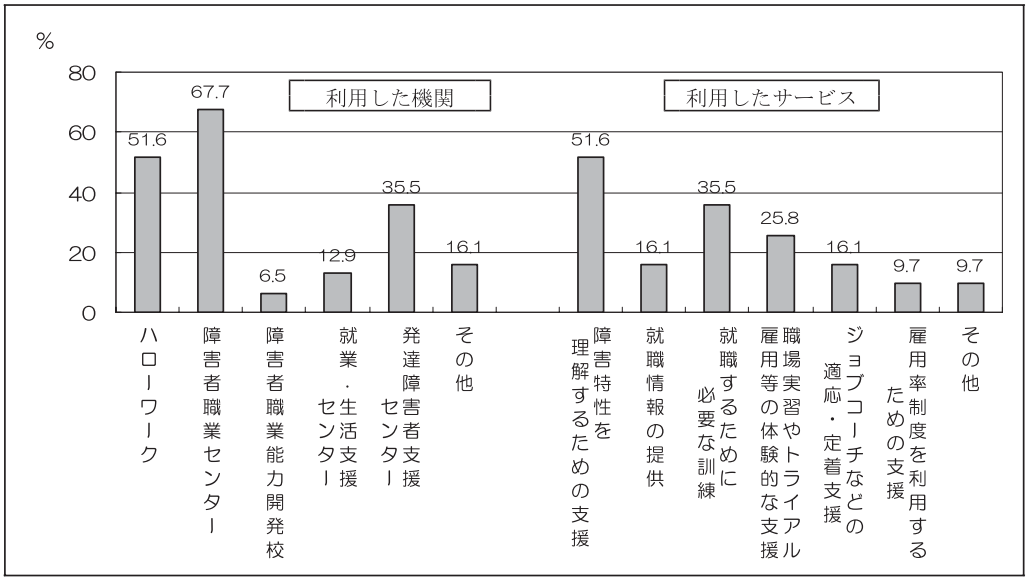

図 1-2-14　障害者支援の利用機関と利用したサービス（N=31　複数回答）

（3）「就職」並びに「今後」に関する意見

表 1-2-18 に、常勤の仕事で「就職」することに対する意見を示す。

表 1-2-18　常勤の仕事での「就職」に対する意見

	本人の希望と違う仕事であっても、働くことが重要	本人の希望する仕事があれば、働いてほしい	本人の能力・適性にあった仕事があれば、働いてほしい	働いても働かなくてもどちらでもよい	無理して働くことはない	その他	考えたことがない・わからない	複数回答	無回答	合計
男性	1	2	29	0	2	5	4	1	4	48
女性	0	0	6	0	0	0	0	2	4	12
合計	1	2	35	0	2	5	4	3	8	60
	1.7	3.3	58.3	0.0	3.3	8.3	6.7	5.0	13.3	100.0

注：上段／人数　　下段／割合（%）

「本人の能力・適性にあった仕事があれば、働いてほしい」が 58%で最も多かった。「働いても働かなくてもどちらでもよい」は選択されなかったが、「無理して働くことはない」（3%）は少数ながら選択されていた。「その他」については、自由記述により「二次障害やストレス、精神的不安定などへの対応が必要」といった意見があげられていた。

また、表 1-2-19 に今後の就職に向けた保護者としての不安要因を示す。

「仕事に就いても人間関係をうまくやっていけると思えない」が 57%で最も多く、次いで、「障害特性が仕事に就く上で不利になると思う」が 45%、「本人の能力・適性がわからない」が 38%、「仕事をさせたいが能力に不安が大きい」が 35%、といった特性に関する不安が上位を占めた。その他に、「仕

事について相談できる相手がいない」、「希望する労働条件（労働時間や給与、勤務地）の求人が少ない」、「希望する仕事の求人が少ない」、「仕事の探し方がわからない」といった就職活動をすすめる上での不安もあげられていた。また、本人が「仕事をしたくないようにみえる」、「仕事をさせたいが健康や体力に不安が大きい」などもあり、「その他」において自由記述であげられていた「周囲の理解や支援体制の未整備」とあわせて本人を支える体制に不安があることも示唆されている。

表 1-2-19　就職することを想定したときの保護者としての不安（N=60：複数回答）

	仕事に就いても人間関係をうまくやっていけると思えない	障害特性が仕事に就く上で不利になると思う	本人の能力・適性が分からない	仕事をさせたいが能力に不安が大きい	仕事について相談できる相手がいない	仕事をしたくないようにみえる	希望する労働条件（労働時間や給与、勤務地）の求人が少ない	仕事をさせたいが健康や体力に不安が大きい	その他	希望する仕事の求人が少ない	仕事の探し方が分からない	これまでの教育歴が仕事に就く上で十分かどうか不安が大きい	わからない	無回答
男性	29	21	21	17	12	15	12	7	12	10	8	4	2	4
女性	5	6	2	4	4	0	0	5	0	1	1	2	0	4
合計	34	27	23	21	16	15	12	12	12	11	9	6	2	8
	56.7	45.0	38.3	35.0	26.7	25.0	20.0	20.0	20.0	18.3	15.0	10.0	3.3	13.3

5．在学中の者の状況

（1）現在在籍している学校進学の動機と卒業後の進路

図 1-2-15 に、現在の在籍校への進学動機を示す。

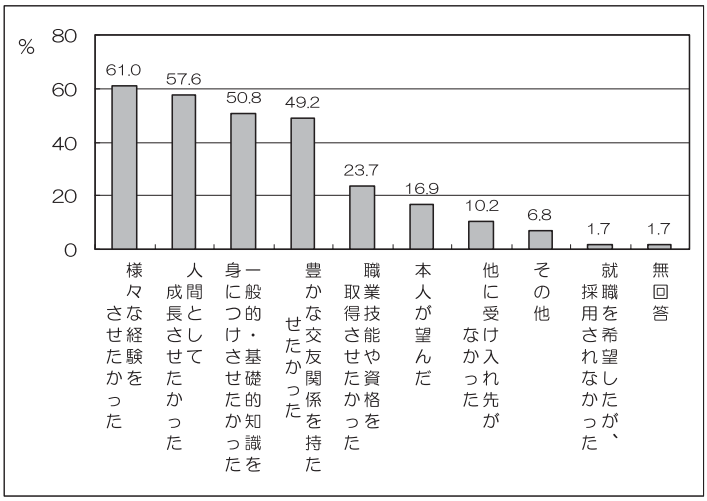

図 1-2-15　在籍校への進学動機（N=59）

「様々な経験をさせたかった」が61％で最も多く、次いで、「人間として成長させたかった」58％、「一般的・基礎的知識を身につけさせたかった」51％、「豊かな交友関係を持たせたかった」49％などが上位を占める。「職業技能や資格を取得させたかった」24％、「本人が望んだ」17％の他に「他に受け入れ先がなかった」もあった。「就職を希望したが採用されなかった」は2％であった。

また、図1-2-16に、在籍校卒業後の進路の希望を示す。

「常勤の仕事で就職する」「進学する」「常勤の仕事では就職しない」の3群に用意した選択肢に第1順位から第3順位までの記入を求めた。

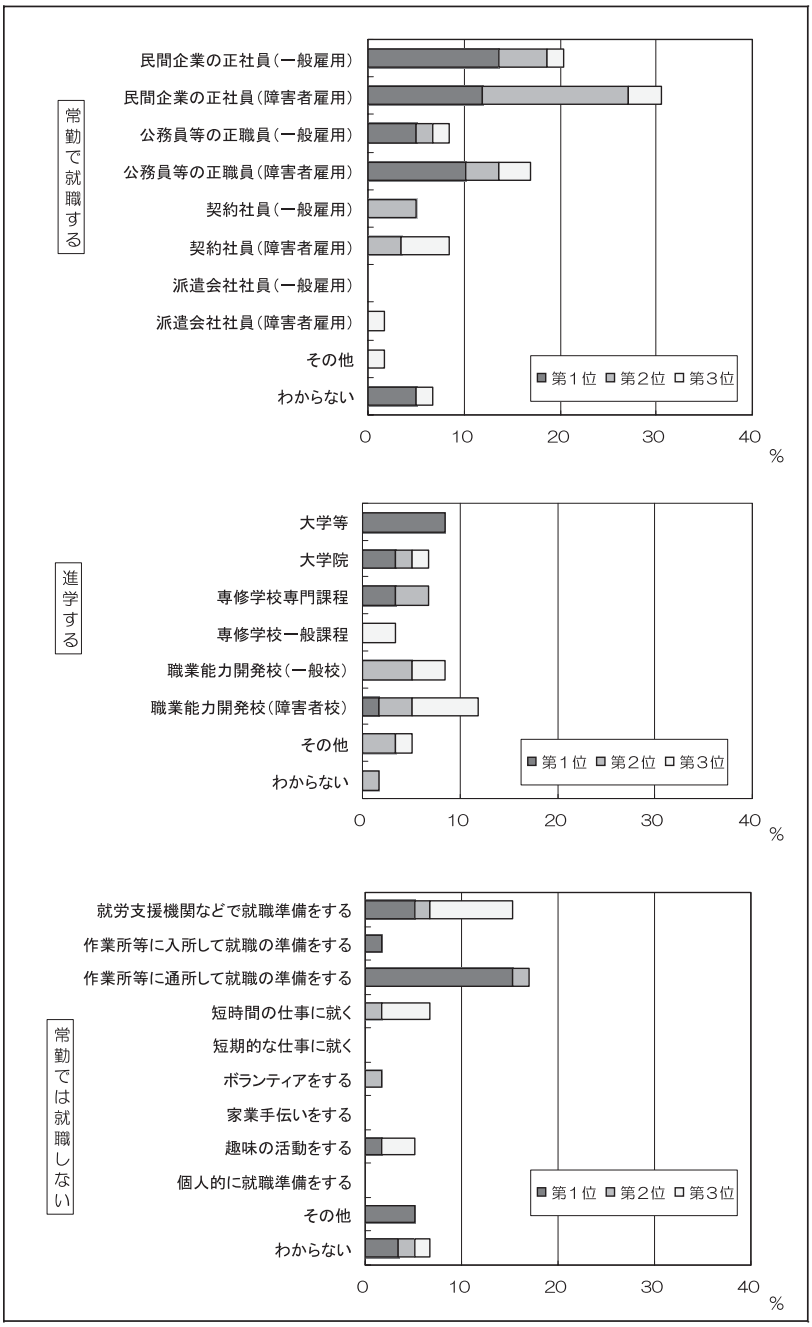

図1-2-16　在籍校卒業後の進路の希望（N=59）

第1順位でみると、「作業所等に通所して就職準備」が15%、「民間企業の正社員（一般雇用）」が14%、「民間企業の正社員（障害者雇用）」が12%、「公務員の正職員（障害者雇用）」が10%となっており、「雇用への移行」とともに「雇用移行前の準備」が上位を占めた。第2順位は多様にわかれたが、「民間企業の正社員（障害者雇用）」が15%で突出していた。第3順位も多様であったことから、全体的には「民間企業の正社員（障害者雇用）」「民間企業の正社員（一般雇用）」に次いで、「作業所等に通所して就職準備」「就労支援機関などで就職準備」「公務員の正職員（障害者雇用）」などについての選択が多かったといえる。

（2）今後の就職活動の予定

表1-2-20にこれから利用予定の就労支援サービスの概要を示す。「障害者雇用の支援を利用」は39%、「障害を開示して一般扱いで就職」は14%であり、「障害を開示せず、一般扱いで就職」は8%であり、「その他」「複数回答」をあわせて就職に関して利用するサービスについては、85%が明確化しているといえる。「その他」の自由記述では、障害者手帳の利点についての関心や今後の取得可能性について触れられており、顛末によって利用する支援を具体化していく可能性が示唆されている。

表1-2-20　これから利用する予定の就労支援サービスの概要

	度数	割合(%)
障害者手帳を使い、障害者雇用で就職	23	39.0
障害者手帳はもっているが、一般扱いで就職（会社に障害を知らせない）	0	0.0
障害者手帳はもっているが、一般扱いで就職（会社に障害を知らせる）	1	1.7
障害者手帳の対象にならなかったが、ジョブコーチ支援を利用	1	1.7
障害者手帳の対象外で、一般扱いで就職（会社に障害を知らせない）	5	8.5
障害者手帳の対象外で、一般扱いで就職（会社に障害を知らせる）	7	11.9
その他	6	10.2
複数回答	7	11.9
無回答	9	15.3
合計	59	100.0

今後、利用する予定の支援機関については、「障害者のための就労支援サービスのみ」は56%、「一般雇用のための就労支援サービスのみ」は3%、「両方を利用」は19%となっており、障害者のための就労支援サービスは75%であった。これに対し、「利用しない」は14%であった（図1-2-17）。

図1-2-18に、障害者のための就労支援を利用する予定のある者（N=44）について、利用予定機関と利用予定サービスの内容を示す。利用機関としては「障害者職業センター」が71%、「ハローワーク」、

「発達障害者支援センター」が 66%、「障害者就業・生活支援センター」が 57%と、それぞれの機関が選択されていた。また、利用予定のサービスは「就職情報の提供」と「ジョブコーチなど適応・定着のための支援」が 54%で最も多く、次いで、「就職のための検査や相談など、障害特性を理解するための支援」が 53%であった。「就職するために必要な訓練」と「職場体験や実習、トライアル雇用などの体験的な支援」が 44%であり、具体的な職業準備が想定されていることがわかる。「その他」では作業所や福祉施設の就労支援があげられていた。

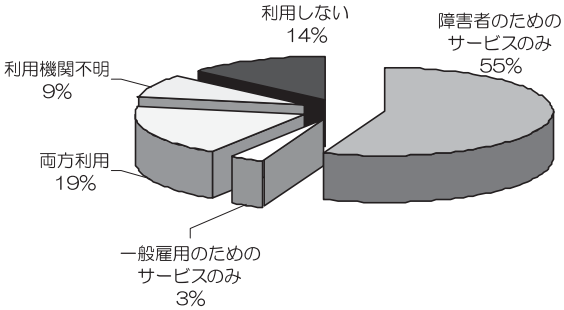

図 1-2-17　支援機関の利用（N=59）

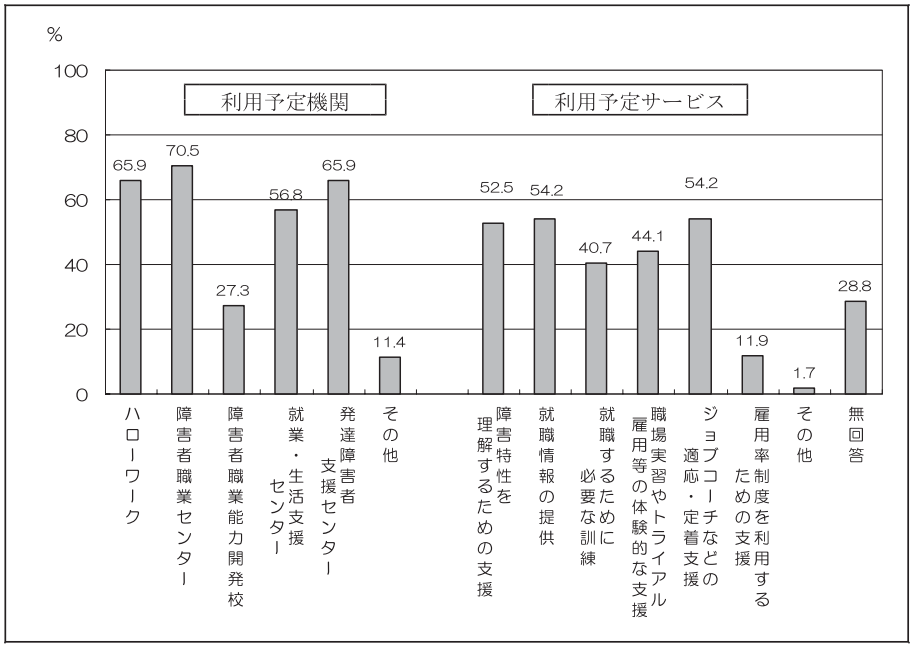

図 1-2-18　利用予定の障害者支援機関とサービス（N=44　複数回答）

（3）「就職」並びに「今後」に関する意見

表 1-2-21 に、常勤の仕事で「就職」することに対する意見を示す。

「本人の能力・適性にあった仕事があれば、働いてほしい」が 58%で最も多かった。次いで、「本人の希望と違う仕事であっても、働くことが重要である」が 20%であり、「本人の希望する仕事があれば、

働いてほしい」をあわせると、81％が『働く』ことに対する明確な意思をもっていることがわかる。「働いても働かなくてもどちらでもよい」は選択されなかったが、「無理して働くことはない」（2％）は少数ながら選択されていた。

表 1-2-21　常勤の仕事での「就職」に対する意見

	本人の希望と違う仕事であっても、働くことが重要である	本人の希望する仕事があれば、働いてほしい	本人の能力・適性にあった仕事があれば、働いてほしい	働いても働かなくてもどちらでもよい	無理して働くことはない	その他	考えたことがない・わからない	複数回答	無回答	合計
男性	10	2	26	0	1	1	2	3	2	47
女性	2	0	8	0	0	0	2	0	0	12
合計	12	2	34	0	1	1	4	3	2	59
	20.3	3.4	57.6	0.0	1.7	1.7	6.8	5.1	3.4	100.0

注：上段／人数　　下段／割合（％）

また、表 1-2-22 に今後の就職に向けた保護者としての不安要因を示す。

「障害特性が仕事に就く上で不利になると思う」が 56％で最も多く、次いで、「仕事に就いても人間関係をうまくやっていけると思えない」が 54％、「本人の能力・適性がわからない」が 46％、「仕事をさせたいが能力に不安が大きい」が 42％といった特性に関する不安が上位を占めた。その他に、「希望する労働条件（労働時間や給与、勤務地）の求人が少ない」、「希望する仕事の求人が少ない」、「仕事について相談できる相手がいない」、「仕事の探し方がわからない」といった就職活動をすすめる上での不安もあげられていた。また、本人が「仕事をしたくないようにみえる」、「仕事をさせたいが健康や体力に不安が大きい」などもあり、「その他」において自由記述であげられていた「周囲の理解や支援体制の未整備」とあわせて本人を支える体制に不安があることも示唆されている。

表 1-2-22　就職することを想定したときの保護者としての不安（N=59：複数回答）

	障害特性が仕事に就く上で不利になると思う	仕事に就いても人間関係をうまくやっていけると思えない	本人の能力・適性が分からない	仕事をさせたいが能力に不安が大きい	希望する労働条件（労働時間や給与、勤務地）の求人が少ない	希望する仕事の求人が少ない	仕事について相談できる相手がいない	仕事の探し方が分からない	仕事をさせたいが健康や体力に不安が大きい	これまでの教育歴が仕事につく上で十分かどうか不安が大きい	仕事をしたくないようにみえる	困っていることは特にない	その他	わからない	無回答
男性	28	26	26	23	16	16	16	14	9	5	4	0	6	0	2
女性	5	6	1	2	3	2	1	1	2	0	1	0	3	0	2
全体	33	32	27	25	19	18	17	15	11	5	5	0	9	0	4
	55.9	54.2	45.8	42.4	32.2	30.5	28.8	25.4	18.6	8.5	8.5	0.0	15.3	0.0	6.8

注：上段／人数　　下段／割合（％）

6．まとめ

（1）就労（企業就労・福祉的就労）の概要

図 1-2-19-1～1-2-19-2 に民間企業で正社員・準社員、民間企業で短時間または短期の就労をしている者の概要を示す。従業上の地位でみると正社員が最も安定しており、準社員、常勤以外という順になる。全体の概要については第 1 章末資料（表 1-2- 別表 1）を参照されたい。

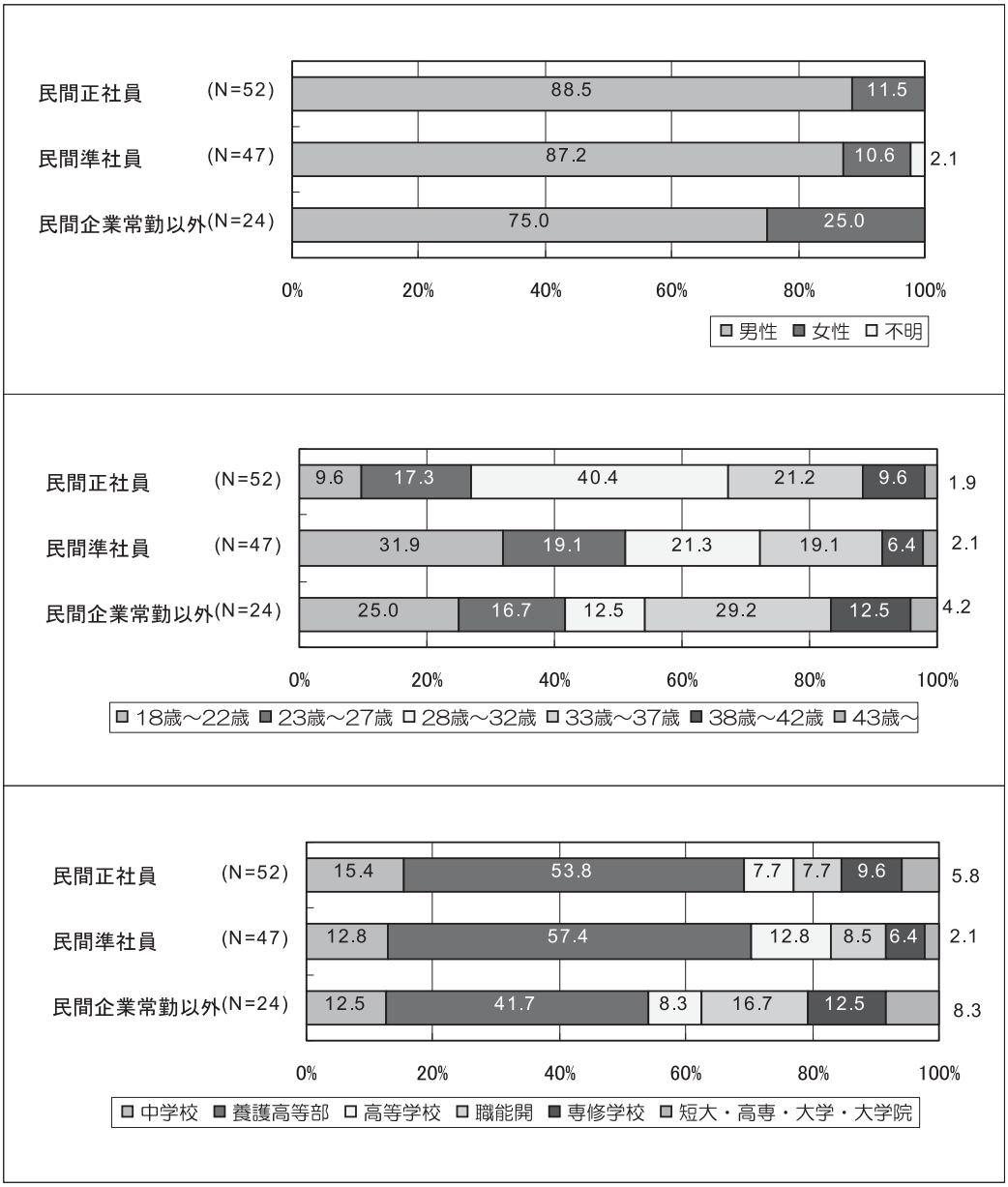

図 1-2-19-1　民間企業における就労（性別・年齢段階別・教育歴別）

性別、障害者手帳取得の状況別、障害基礎年金の受給別の違いは見出されない。これに対し、年齢段階では、民間企業準社員や短時間・短期の就労の者は若年者の比率が高く、教育歴でみると短期・短時間の就労の者は養護学校以外の教育歴を有している者の比率が高い。

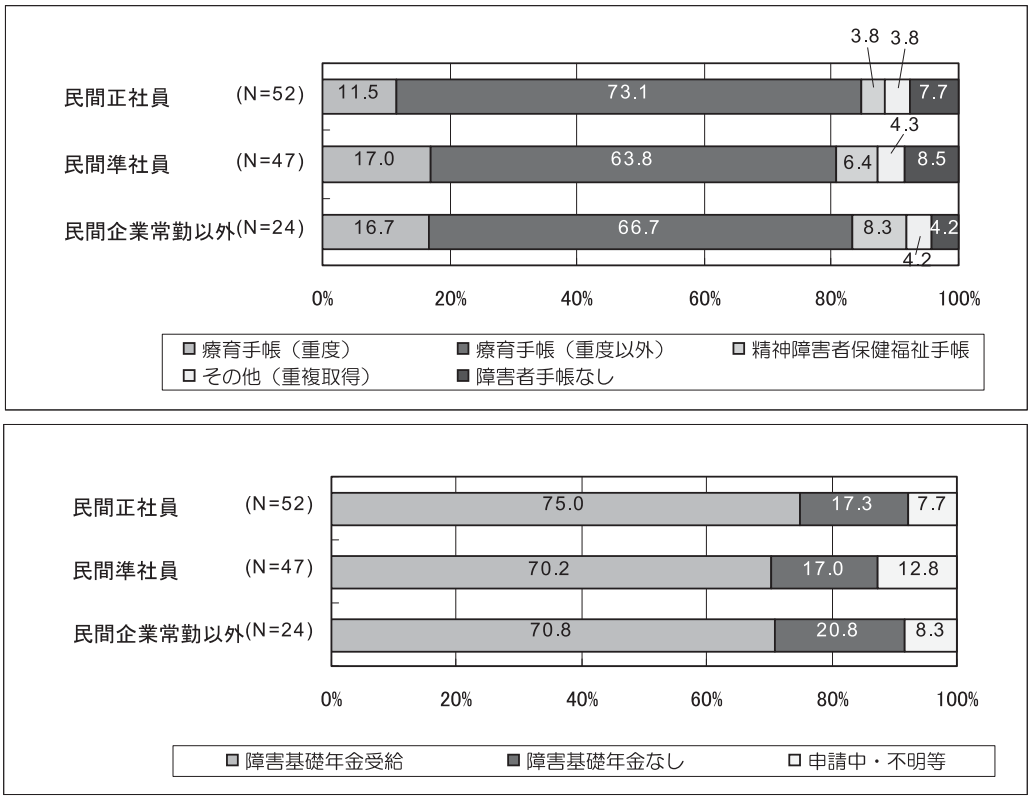

図 1-2-19-2　民間企業における就労（障害者手帳取得別・障害基礎年金受給別）

図 1-2-20-1～1-2-20-2 に、福祉施設において通所等で就労している者の概要を示す。通所・入所・その他の福祉施設等利用者全体の概要については第 1 章末資料（表 1-2- 別表 2-1～2-3）を参照されたい。

性別、教育歴別、障害者手帳取得の状況別、障害基礎年金の受給別の違いは見出されない。年齢段階でも、27 歳までをひとまとめにすると違いは見出されないが、「就労移行支援事業により企業での雇用や在宅就業への支援」と「その他（事業体としての性格が未定）」の利用者において学校卒業直後の若年者の比率が高く、障害者手帳の取得状況別にみると、「就労移行支援事業により企業での雇用や在宅就業への支援」「就労継続支援事業企業での雇用支援」「生産活動の提供」「就労支援ではなく機能訓練」「生活訓練」の順に療育手帳重度の比率が低く、重度以外が高い。また精神障害者保健福祉手帳を取得した者においては、就労移行もしくは、その他・不明の利用者に限定的に見出される。

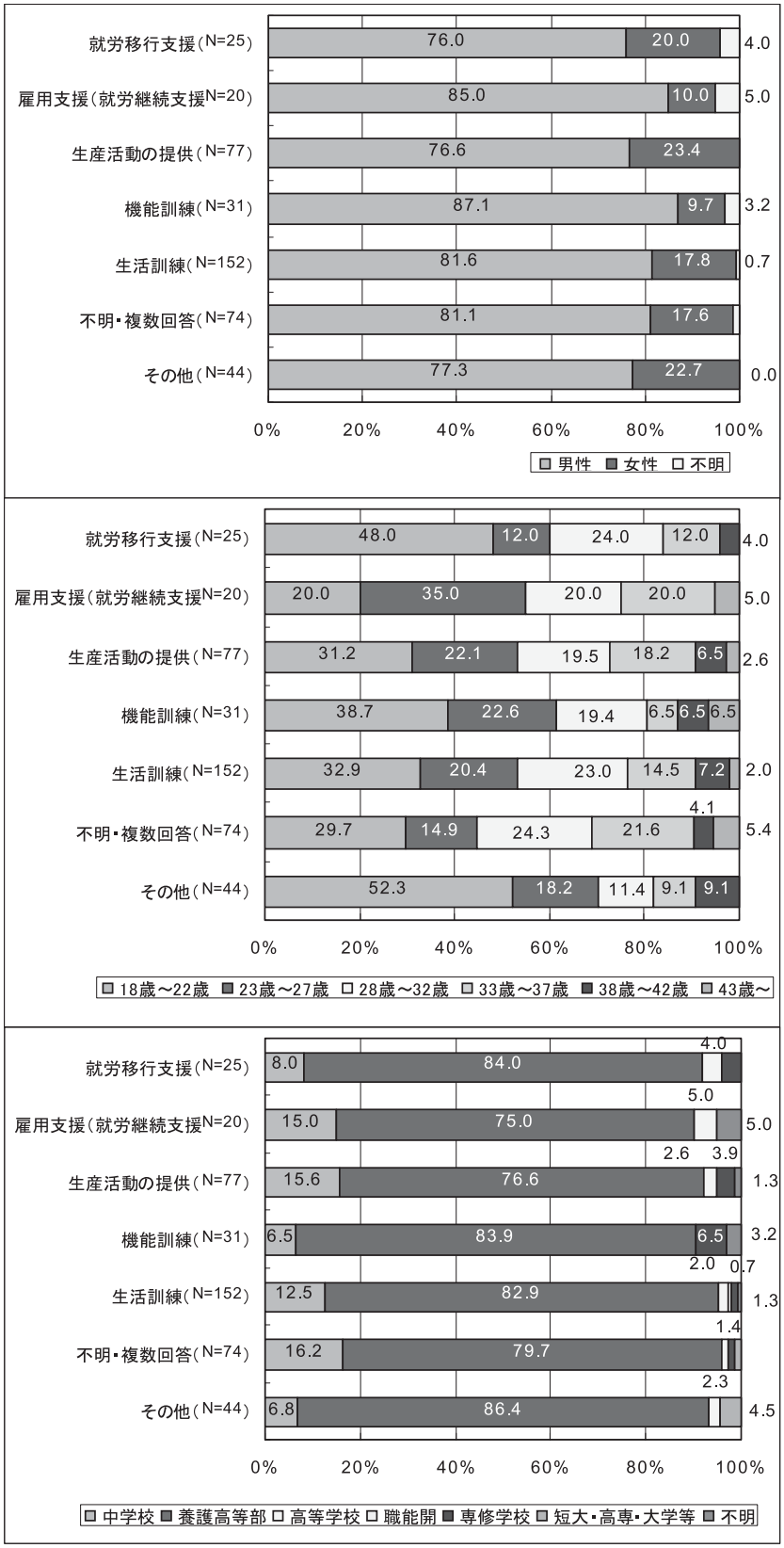

図 1-2-20-1　福祉施設通所者の就労（性別・年齢段階別・教育歴別）

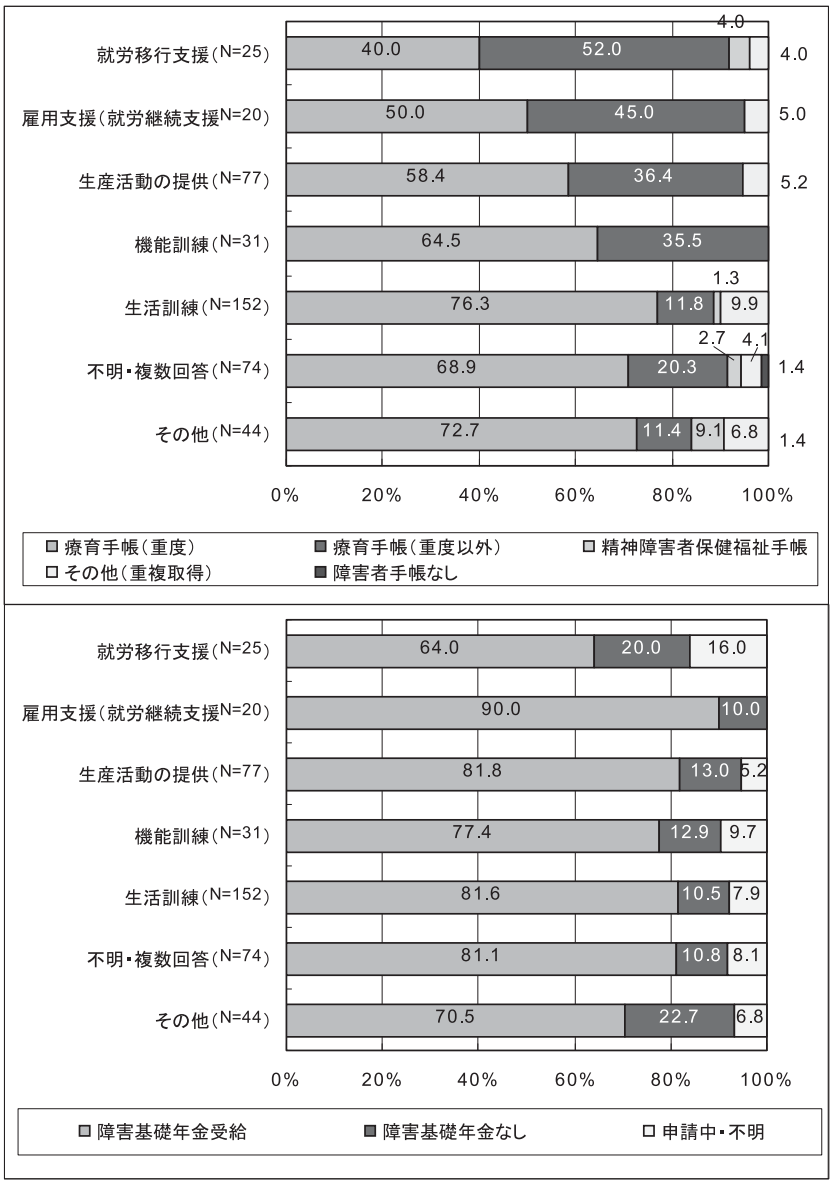

図 1-2-20-2　福祉施設通所者の就労（障害者手帳取得別・障害基礎年金受給別）

福祉的就労から企業への移行を支援するうえで、「就労移行支援」がもっとも企業への移行に近く、「雇用支援」「生産活動の提供」「機能訓練」「生活訓練」の順に段階的に支援内容が生活面にシフトしていく。企業への移行のみならず、施設間の移行が起こりにくいことからは、こうした移行支援には時間を要する現状が示唆される。

（2）障害者支援機関の利用

図 1-2-21 に、障害者支援のためのサービスを利用するために、利用したことのある支援機関の概要を現在の状況別に示す（複数回答／在学の者についてはニーズや予定の回答を含む）。6 割を越える利用

が回答された機関についてみると、ハローワークは「会社等で常勤」「在学」「短期・短時間」の者が利用していた（予定している）。これに対し、障害者職業センターは「会社等で常勤」「在学」「在宅」の者が利用していた（予定している）。これらの２機関の他に６割を越える回答があったのは発達障害者支援センターの「在学」の者のみであった。全体的に「在学」の者はいずれの機関についても利用経験もしくは利用予定が多い。

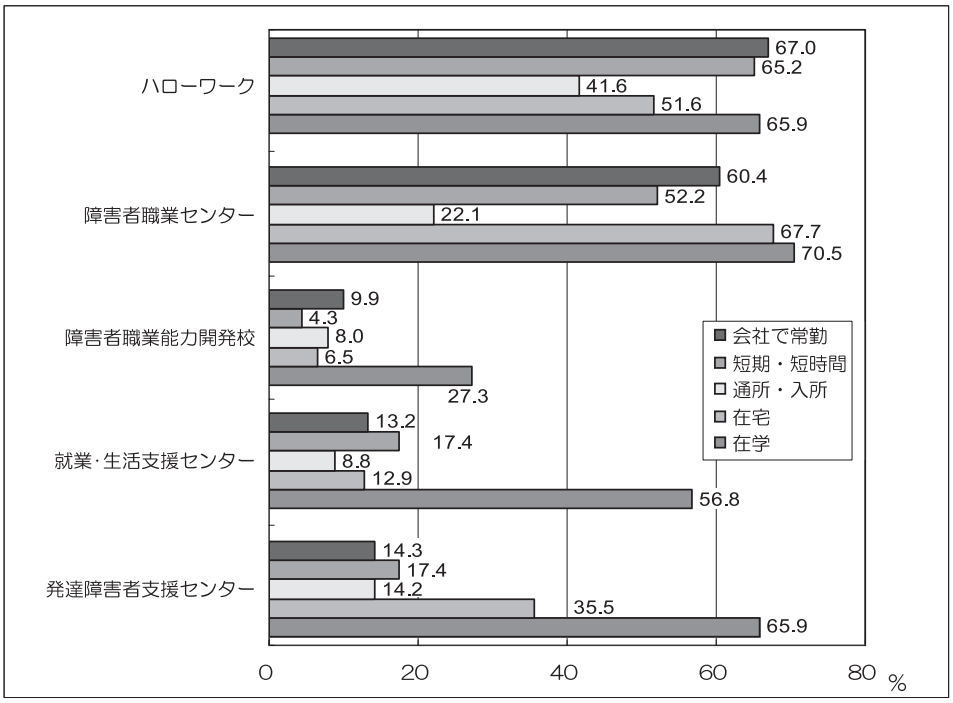

図 1-2-21　利用した支援機関の概要（現在の状況別：複数回答）

表 1-2-23　利用した（利用する）支援機関の利用パターン

現状	利用した就労支援機関					合計
	パターン１	パターン２	パターン３	パターン４	パターン５	
会社で常勤	29	42	47	5	8	131
	22.1	32.1	**35.9**	3.8	6.1	100.0
短期・短時間	6	17	7	5	4	39
	15.4	43.6	17.9	**12.8**	10.3	100.0
在学	7	22	8	3	19	59
	11.9	37.3	13.6	5.1	**32.2**	100.0
通所・入所	35	653	19	38	8	753
	4.6	**86.7**	2.5	5.0	1.1	100.0
在宅	3	31	17	5	4	60
	5.0	51.7	**28.3**	8.3	6.7	100.0
合計	80	765	98	56	43	1042
	7.7	73.4	9.4	5.4	4.1	100.0

パターン１：ハローワーク＊障害者能力開発校＊障害者就業・生活支援センター
パターン２：職業リハビリテーション機関その他の利用がない
パターン３：ハローワーク＊障害者職業センター＊発達障害者支援センター
パターン４：通所施設・学校その他
パターン５：全ての機関を網羅的に利用

表 1-2-23 に、支援機関の利用パターンの概要を現在の状況別に示す。利用した（利用予定の）支援機関の回答パターンについてクラスタ化し、現状の違いによる利用傾向をより詳細に検討するために、現状別のパターンの出現について χ^2 検定を用いて検討した。その結果、パターンに差が認められた。なお、残差分析を行い、1%水準で有意差が認められたものに関しては、表 1-2-23 に太字で示した。

「会社で常勤」については、パターン１（ハローワーク＊障害者能力開発校＊障害者就業・生活支援センター）とパターン３（ハローワーク＊障害者職業センター＊発達障害者支援センター）が多く、職業リハビリテーション機関を中心として利用されていた。これに対し、「短期･短時間」についてはパターン４（通所施設･学校その他）が多く、職業リハビリテーション機関以外にも支援機関の利用があげられていた。また、「在宅」ではパターン３（ハローワーク＊障害者職業センター＊発達障害者支援センター）が、「在学」ではパターン５（全ての機関を網羅的に利用）が多く、就職をめざす際の利用機関として職業リハビリテーションがあげられていた。一方、「通所・入所」ではパターン２（職業リハビリテーション機関その他の利用がない）が多く、「在学」とは反対の傾向を示した。

（3）障害者支援のためのサービスの選択

また、図 1-2-22 に、利用した障害者支援のためのサービスの概要を現在の状況別に示す（複数回答／在学の者についてはニーズや予定の回答を含む）。6 割を越えて利用されているサービスはなく、それぞれの状況に応じ、多岐に渡ったサービス・ニーズがあった（ある）ことが示唆された。

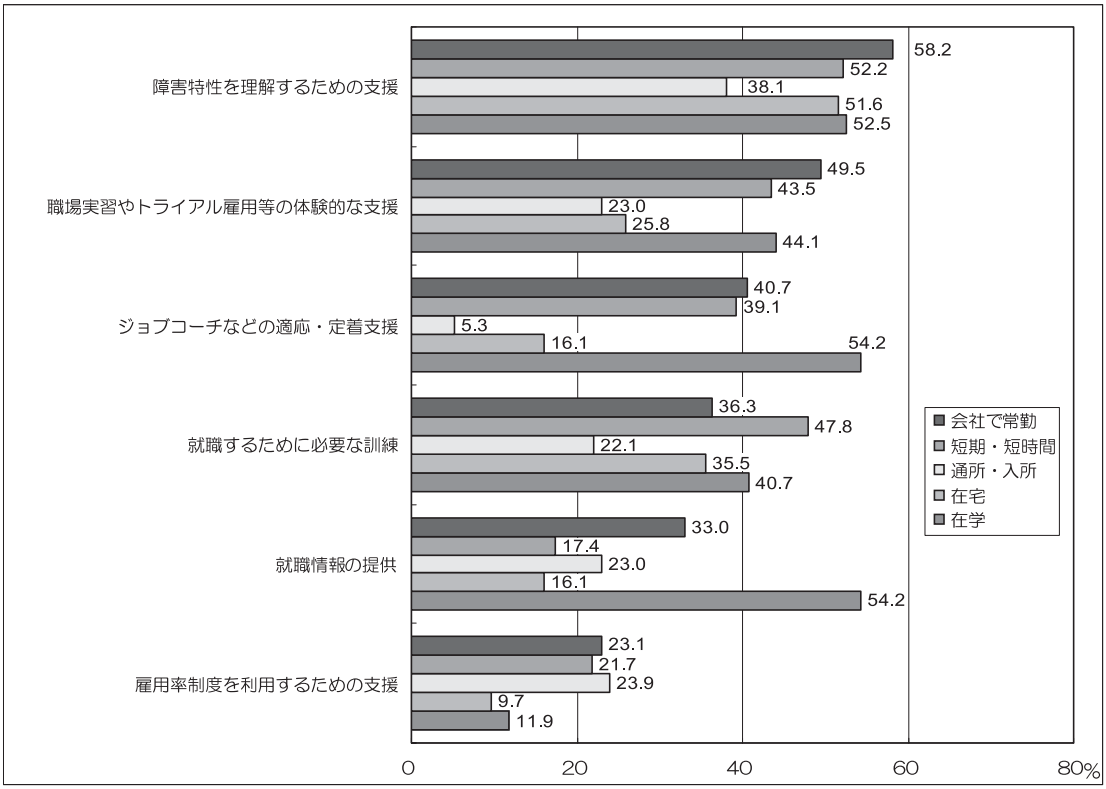

図 1-2-22　利用したサービスの概要（現在の状況別：複数回答）

その中でも５割を越えて回答されたサービスについてみると、障害特性を理解するための支援は、「会社等で常勤」「在学」「短期・短時間」「在宅」の者が回答しており、支援ニーズが最も高い内容であるとみることができる。また、職場体験や実習、トライアル雇用などの体験的な支援では、「会社等で常勤」「短期・短時間」など、現在就労中の者について５割近い利用が、ジョブコーチなど適応・定着のための支援にでも、「会社等で常勤」「短期・短時間」など、現在就労中の者について４割近い利用が回答された。さらには、就職のために必要な訓練で、「短期・短時間」で就労中の者について５割近い利用が回答された。

この他に５割を越える回答があったのはジョブコーチなどの適応・定着の支援と就職情報の提供について、「在学」の者のみであった。全体的に「在学」の者はいずれのサービスについても利用経験もしくはニーズが高い。

表 1-2-24 に、さまざまな支援の利用パターンの概要を現在の状況別に示す。利用した（利用予定の）サービスの回答パターンについてクラスタ化し、現状の違いによる利用傾向をより詳細に検討するために、現状別のパターンの出現について χ^2 検定を用いて検討した。その結果、パターンに差が認められた。なお、残差分析を行い、1%水準で有意差が認められたものに関しては、表 1-2-24 に太字で示した。

表 1-2-24　利用した（利用する）サービスの選択パターン

現状	利用した就労支援サービス						合計
	パターン１	パターン２	パターン３	パターン４	パターン５	パターン６	
会社で常勤	40	9	29	14	29	10	131
	30.5	6.9	**22.1**	**10.7**	**22.1**	**7.6**	100.0
短期・短時間	16	4	9	2	7	1	39
	41.0	**10.3**	**23.1**	5.1	**17.9**	2.6	100.0
在学	17	3	10	4	11	14	59
	28.8	5.1	**16.9**	6.8	**18.6**	**23.7**	100.0
通所・入所	661	18	26	26	21	1	753
	87.8	2.4	3.5	3.5	2.8	0.1	100.0
在宅	37	7	9	1	6	0	60
	61.7	**11.7**	**15.0**	1.7	10.0	0.0	100.0
合計	771	41	83	47	74	26	1042
	74.0	3.9	8.0	4.5	7.1	2.5	100.0

パターン１：支援は利用していない
パターン２：特性理解＊情報提供＊訓練
パターン３：特性理解＊情報提供＊適応・定着
パターン４：特性理解＊情報提供＊体験＊雇用率制度
パターン５：特性理解＊情報提供＊訓練＊体験＊適応・定着
パターン６：特性理解＊情報提供＊訓練＊体験＊適応・定着＊雇用率制度

パターン１以外のパターンでは、必ず「特性理解」と「情報提供」が選択されており、極めて基礎的・基本的なサービスと受けとめられおり、それに何を加えるのかということでパターンが特徴づけられて

いる。「会社で常勤」については、パターン３（特性理解＊情報提供＊適応・定着）、パターン４（特性理解＊情報提供＊体験＊雇用率制度）、パターン５（特性理解＊情報提供＊訓練＊体験＊適応・定着）、パターン６（特性理解＊情報提供＊訓練＊体験＊適応・定着＊雇用率）が多く、多様な組み合わせで個別のニーズに応じて選択されていることがわかる。これに対し、「短期・短時間」についてはパターン２（特性理解＊情報提供＊訓練）、パターン３（特性理解＊情報提供＊適応・定着）、パターン５（特性理解＊情報提供＊訓練＊体験＊適応・定着）が多く、雇用率制度の利用に関する支援を含むパターンではない点が「会社で常勤」との違いとして現れた。また、「在宅」ではパターン２（特性理解＊情報提供＊訓練）とパターン３（特性理解＊情報提供＊適応･定着）が､「在学」ではパターン３（特性理解＊情報提供＊適応・定着）とパターン５（特性理解＊情報提供＊訓練＊体験＊適応・定着）、パターン６（特性理解＊情報提供＊訓練＊体験＊適応・定着＊雇用率）が多かった。一方、「通所・入所」ではパターン１（支援は利用していない）が多く、ここでもその他の現状の者とは異なる傾向が示された。

こうしたサービスの内容については、就労支援の場で就労支援の課題として受けとめる必要のある項目と、具体的な就労支援の場に至るまでに支援が用意されていることが望ましい項目とがあるといえるだろう。例えば、在学中の者や在宅の者にとって、「職業リハビリテーションを選択する」ための支援が用意されると､サービスは選択しやすくなることにも､留意することが必要である。こうしたことは、発達障害者支援センターに関する回答とも対応している。

（４）就職に対する意見の違い

表 1-2-25 に、常勤の仕事で「就職」することに対する意見を、現在の状況別に示す。

表 1-2-25　常勤の仕事で「就職する」ことに対する意見

現在の状況	本人の能力・適性にあった仕事があれば、働いてほしい	本人の希望と違う仕事であっても、働くことが重要である	無理して働くことはない	本人の希望する仕事があれば、働いてほしい	働いても働かなくてもどちらでもよい	その他	考えたことがない・わからない	複数回答	無回答	合計
会社勤め	56	49	0	12	0	4	0	4	6	131
	42.7	**37.4**	**0.0**	**9.2**	0.0	3.1	**0.0**	3.1	**4.6**	100.0
短時間・短期	22	7	0	3	0	1	0	1	5	39
	56.4	**17.9**	0.0	7.7	0.0	2.6	**0.0**	2.6	12.8	100.0
施設利用	253	16	50	11	8	47	147	13	208	753
	33.6	**2.1**	**6.6**	**1.5**	1.1	6.2	**19.5**	1.7	**27.6**	100.0
在宅	35	1	2	2	0	5	4	3	8	60
	58.3	1.7	3.3	3.3	0.0	8.3	6.7	5.0	13.3	100.0
在学	34	12	1	2	0	1	4	3	2	59
	57.6	**20.3**	1.7	3.4	0.0	1.7	6.8	5.1	**3.4**	100.0
全体	400	85	53	30	8	58	155	24	229	1042
	38.4	8.2	5.1	2.9	0.8	5.6	14.9	2.3	22.0	100.0

（ ）内：人数／上段：人数／下段：構成比率【%】
網掛けは残差分析により1%水準で有意差が認められた項目（現状）を示す
濃い網掛けは全体構成より高く、薄い網掛けは全体構成よりも低いことを示す

「本人の能力・適性にあった仕事があれば、働いてほしい」は、現在の状況がどうであれ、一様に最も高い回答を得た。ただし、最も高かったのは、「在宅」の 59%であり、次いで、「在学」「短時間・短期」となっており、「会社勤め」は 43%、「施設利用」は 34%であった。

現状の違いについて、より詳細に検討するために、現状別の意見の違いについて χ^2 検定を用いて検討した結果、意見には差が認められた。なお、残差分析を行い、1%水準で有意差が認められたものに関しては、表 1-2-25 に網掛けで示した。

こうした就職に関する意見の中で、「会社勤め」に特筆すべきは、「本人の希望と違う仕事であっても、働くことが重要である」が 37%であり、「働いても働かなくてもどちらでもよい」と「無理して働くことはない」は選択されなかった点である。また、「施設利用」に特筆すべきは、無回答が 28%あり、「考えたことがない。わからない」とあわせて特性への対応に困難が大きい状況が反映されている点である。「無理して働くことはない」を選択する背景でもある。しかしながら、特性と向きあいながらも就労を是とする意見が 4 割に近いことに注目すべき点であるといえる。

（5）就職することについての不安

……在宅と在学中の者について……

図 1-2-23 に、就職することを想定したときの保護者としての不安を「在宅」と「在学」の者について示す。項目は「在宅」の者の不安の回答の多い順に並べ替えを行った。

両者いずれもが 5 割を越える回答をしたのは、「仕事に就いても人間関係をうまくやっていけるとは思えない」であった。

また、「在宅」と「在学」の者について選択された項目の回答について同様の傾向が認められる中で、在宅の者に比して在学の者に不安が高い傾向があった。中でも、10 ポイントを超えて在宅の者よりも不安が高い項目としてあげられたのは、「障害特性が仕事に就く上で不利になると思う」「希望する労働条件の求人が少ない」「希望する求人が少ない」「仕事の探し方がわからない」などであり、在学中の進路指導における障害理解と特性に即した職業選択に焦点をあてた支援の課題となろう。これに対して、逆に、在宅の者よりも不安が低い項目としては、「仕事をしたくないようにみえる」があげられた。

こうした不安については、就労支援の課題として受けとめる必要のある項目であるが、就労支援の場での支援の課題となるというよりもむしろ、就労支援の場に至るまでに解消されている、もしくは解消の見通しが持てるようになっていることが望ましいといえる。「職業リハビリテーションを選択しない若者」の問題を考えるとき、特性に即した支援を選択するための支援が必要となっている（障害者職業総合センター，2006；2008）ことにも、留意することが必要である。

在宅・在学の者の全体の概要については第 1 章末資料（表 1-2- 別表 2-3～2-4）を参照されたい。

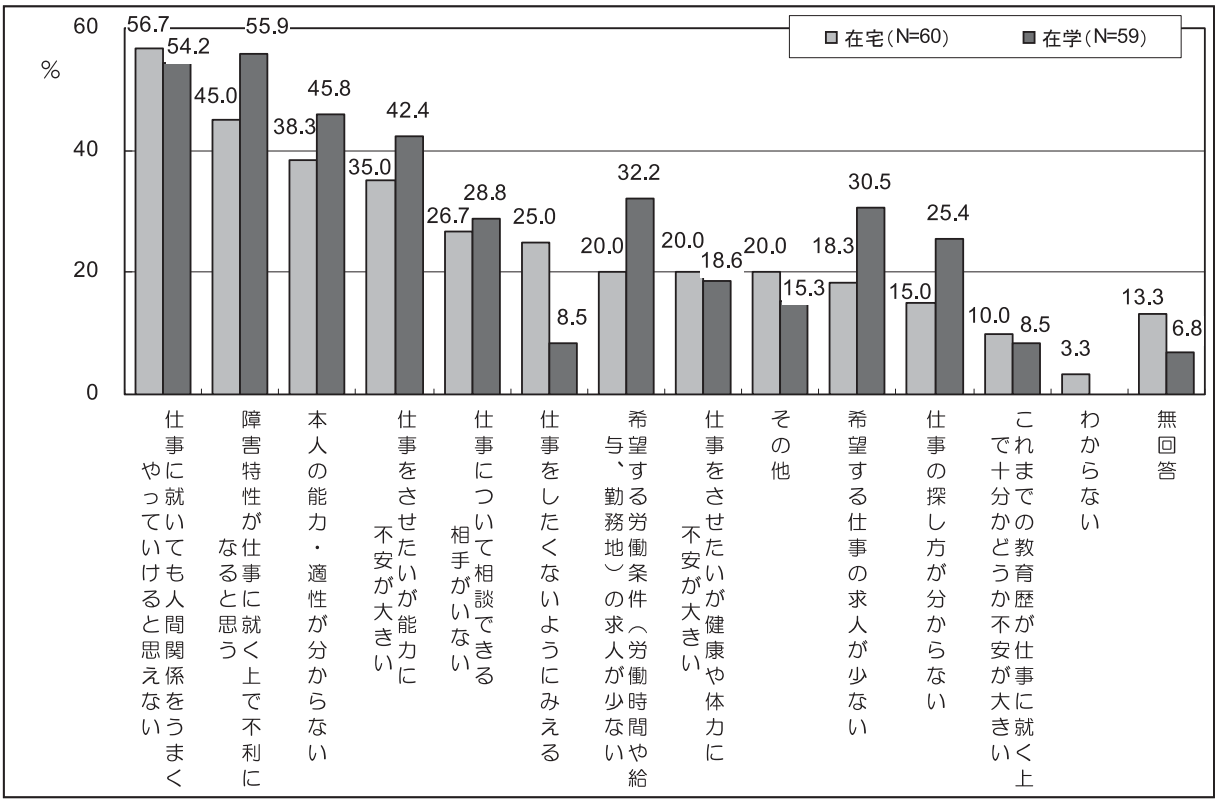

図 1-2-23　就職することを想定したときの保護者としての不安（複数回答）

第３節　学校卒業後の進路と就業への移行の状況

１．学校卒業後の進路

表 1-3-1 に、学校を卒業もしくは中退した直後の進路を示す（現在、在学中の者を除く）。

全体としては、「福祉施設等通所」が 39％で最も多く、次いで、「無回答」が 16％、「福祉施設等入所」が 15％、「障害者雇用就職」が 10％、「その他」が 8％となっており、「一般扱い就職」は 5％であった。学校卒業後すぐの就職は、「障害者雇用就職」と「一般扱い就職」をあわせて 15％であった（図 1-3-1）。

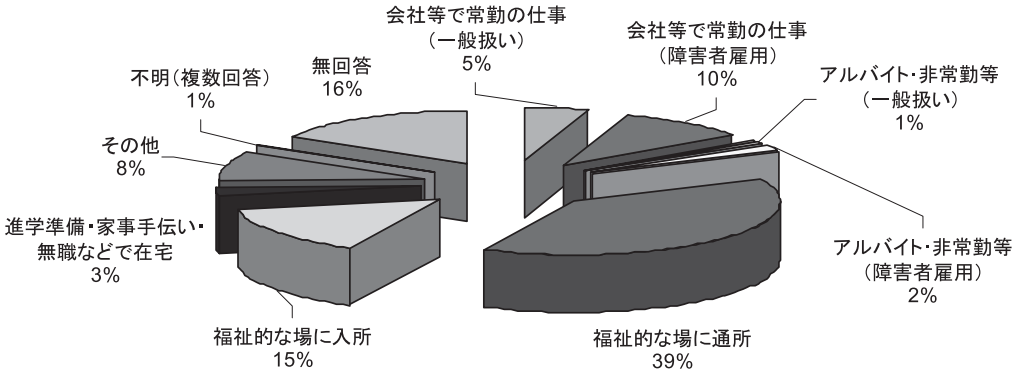

図 1-3-1　学校を卒業もしくは中退した直後の進路（N=1019：在学中を除く）

卒業後の進路で「その他」としてあげられていたものには、「作業所が出来るまで待機していた」「作業所が満杯だった為、ディサービスへ措置された」「家族と共に、内職的な作業をした」等の外的要因による在宅の他に、「無職・ひきこもり的自己中心的生活となった」「病院に通院していた」「強迫神経症、うつ等を発症した」等の精神的な要因による在宅があった。また、「フリースクールに在籍した」等の教育訓練、「障害者職業センターにて短期訓練をした」「職場適応訓練制度を利用した」等の就業準備のためのサービス利用があげられていた。その他に、「入院」等もあった。

在宅となった背景をみると、福祉機関の整備状況が十分ではないことから待機等で支援機関を利用できない者に加えて、精神的な不安定等で医療機関を利用することになった者の問題がある。

また、「無回答」については、詳細は不明ながら、進路先未決定等で卒業した可能性を考えると、「その他」とあわせて、１／４を占めている点には注意が必要である。

表 1-3-1　学校を卒業もしくは中退した直後の進路（在学中を除く）

	会社等で常勤の仕事（一般扱い）につい	会社等で常勤の仕事（障害者雇用）につい	自営業・自由業の仕事について	アルバイト・非常勤等で短期・短時間の仕事（一般扱い）について	アルバイト・非常勤等で短期・短時間の仕事（障害者雇用）について	家業を手伝っていた	作業所等の福祉的な場に通所していた	福祉的な場に入所していた	進学準備・家事手伝い・無職などで在宅中であった	その他	不明（複数回答）	無回答	合計
全　体	52	103	4	7	17	1	398	152	28	86	6	165	1019
	5.1	10.1	0.4	0.7	1.7	0.1	39.1	14.9	2.7	8.4	0.6	16.2	100.0
中学校	5	12	1	2	2		39	83	5	27	1	49	226
	2.2	5.3	0.4	0.9	0.9		17.3	**36.7**	2.2	11.9	0.4	**21.7**	100.0
養護学校高等部	19	72	2	1	9	1	341	65	6	34	2	93	645
	2.9	11.2	0.3	0.2	1.4	0.2	**52.9**	10.1	0.9	5.3	0.3	**14.4**	100.0
職業能力開発校	2	5			1		3	1	2	3		3	20
	10.0	**25.0**			5.0		**15.0**	5.0	10.0	**15.0**		**15.0**	100.0
高等学校	8	7		1	3		6	1	6	10	3	10	55
	14.5	12.7		1.8	5.5		10.9	1.8	10.9	**18.2**	5.5	**18.2**	100.0
専門学校	8	5		2	2		5	1	3	5		4	35
	22.9	**14.3**		5.7	5.7		**14.3**	2.9	8.6	14.3		11.4	100.0
短大・高専・	9	1	1	1			2		6	7		2	29
大学・大学院	**31.0**	3.4	3.4	3.4			6.9		20.7	**24.1**		6.9	100.0

上段：人数／下段：構成比率（%）

太字は構成比率の第1順位と第2順位の進路を示す

最終教育歴で卒業直後の進路をみると、中学校卒では「福祉施設入所」が最も多く、「無回答」が続く。これに対し、養護学校高等部卒では「福祉施設通所」が最も多く、「無回答」、「障害者雇用就職」が続く。ただし、「障害者雇用就職」の 7 割は養護学校卒が占める。また、職業能力開発校卒では、「障害者雇用就職」が最も多く、「福祉施設等通所」等が続く。彼らの大半は障害特性に即した教育・訓練を経由した者であり、その進路としては、数として福祉施設等の利用が多いが、「障害者雇用就職」者の 9 割弱を占めている点では、教育・訓練の一定の成果とみることができる。

高等学校卒では「無回答」「その他」が最も多く、「一般扱い就職」「障害者雇用就職」がこれに続く。専門学校卒では「一般扱い就職」が最も多く、「福祉施設等通所」「障害者雇用就職」が続く。大学等卒では、「一般扱い就職」が最も多く、「その他」が続く。通常教育における教育歴を有する者の場合、「一般扱い就職」が最も多いとはいうものの、一般の就職率（例えば、高等学校 18.5%、大学 67.6%：文部科学省　平成 19 年度学校基本調査結果）と比較すると極めて低い。ここでは、「その他」と「無回答」をあわせると、いずれの学校段階においても「一般扱い就職」を上回る点を強調しておきたい。

２．学校卒業後における進路変更の有無

図 1-3-2 並びに表 1-3-2 に、学校卒業直後の進路からの変更の有無を示す（現在、在学中の者を除く）。

全体としては、「進路変更なし」が 49％であるのに対し、「進路変更あり」が 27％、「無回答」が 23％であった。

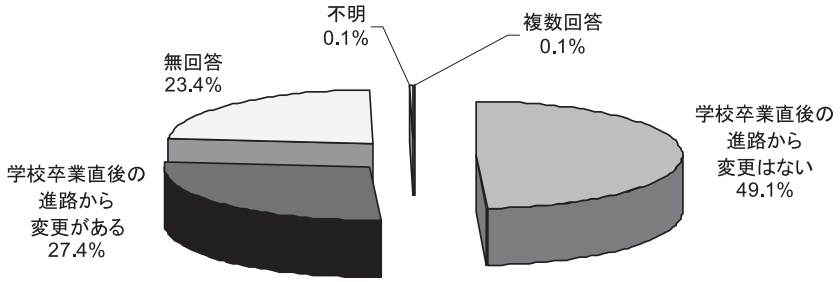

図 1-3-2　学校を卒業もしくは中退した直後の進路からの進路変更（N=1019：在学中を除く）

表 1-3-2　学校を卒業もしくは中退した直後の進路からの進路変更（在学中を除く）

	学校卒業直後の進路から		無回答	不明	複数回答	合計
	変更はない	変更がある				
全　体	500	279	238	1	1	1019
	49.1	27.4	23.4	0.1	0.1	100.0
中学校	99	49	78			226
	43.8	21.7	34.5			100.0
養護学校高等部	359	155	131			645
	55.7	24.0	20.3			100.0
職業能力開発校	4	13	3			20
	20.0	**65.0**	15.0			100.0
高等学校	17	21	17			55
	30.9	**38.2**	30.9			100.0
専門学校	13	17	5			35
	37.1	**48.6**	14.3			100.0
短大・高専・	6	21	1		1	29
大学・大学院	20.7	**72.4**	3.4		3.4	100.0

上段：人数／下段：構成比率（%）

最終教育歴で卒業直後の進路からの変更の有無をみると、中学校卒と養護学校高等部卒では「進路変更なし」が「進路変更あり」を上回っていたのに対し、高校卒と専門学校卒では若干、その他の学校卒では圧倒的に、「進路変更あり」が「進路変更なし」を上回っていた。

３．進路変更の理由と進路変更の経過

（１）学校卒業直後の進路からの変更の概要

表 1-3-3 に、学校を卒業もしくは中退直後の進路別にみた現在の状況を示す。卒業時点では一般扱いと障害者雇用をあわせて就職が 155 名であったのに対し、調査時点現在では 131 名になっていることからは、卒業時点での就職者の数ばかりではなく、就職後の適応･定着にも課題があることが示唆される。それでも、表 1-3-3 からは、学校卒業時点の進路と現在の状況の関連が高いことがわかる。就職に関してみると、障害者雇用を選択した者はその後も 64％が会社勤めの状況にあること、一般扱いの雇用を選択した者に比べても会社勤めにある者の比率は高いことが明らかである。一方で、会社勤めを継続することに困難が生じ、福祉施設利用や在宅等の状況に変更することになった者もあった。

これに対し、通所・入所等福祉施設利用者は、94～95％の高率でその後も利用を継続していること、したがって、福祉から雇用への移行については、困難が大きいこと、が読みとれる。

表 1-3-3　学校を卒業もしくは中退した直後の進路別にみた現在の状況（在学中を除く）

学校卒業時の進路 ＼ 現在の状況	会社で常勤	短期・短時間	通所・入所	在宅	その他
会社等で常勤の仕事（一般扱い）についた（N=52）	27	3	10	10	2
	51.9	5.8	19.2	19.2	3.8
会社等で常勤の仕事（障害者雇用）についた（N=103）	66	6	26	4	1
	64.1	5.8	25.2	3.9	1.0
短期・短時間の仕事についた（N=28）	5	9	8	4	2
	17.9	**32.1**	28.6	14.3	7.1
作業所等の福祉的な場に通所していた（N=398）	6	5	376	6	5
	1.5	1.3	**94.5**	1.5	1.3
福祉的な場に入所していた（N=152）	2	4	142	0	4
	1.3	2.6	**93.4**	0.0	2.6
家事手伝い・無職などで在宅中であった（N=28）	5	2	7	11	3
	17.9	7.1	25.0	**39.3**	10.7
その他・不明・無回答（N=257）	20	9	181	25	22
	7.8	3.5	70.4	9.7	8.6
合計（N=1019）	131	38	750	60	39
	12.3	3.6	70.2	5.6	3.7

上段：人数／下段：構成比率（%）

さらに、表 1-3-3 からは、学校卒業時に会社勤めをした者（一般扱いと障害者雇用をあわせた 155 名）のうち、現在も会社勤めをしている者は 93 名（60％）であり、進路変更が起こっている者が多いことがわかる。一方で、卒業時に就職以外の進路を選択した者の中に、会社勤めへの進路変更をした者もある。在宅・その他・不明から会社勤めへの進路変更が 25 名で最も多く、アルバイトや非常勤等から会社勤めへの進路変更が 5 名、福祉から会社勤めへの進路変更は 8 名と少ない。学校から雇用への移行には継続に課題があるが、福祉から雇用への移行では、さらに困難が大きい状況が明らかである。

（2）学校卒業直後の進路からの変更の理由

表 1-3-4 に、進路変更が起こった場合の変更の理由について、自由記述による回答をとりまとめ、調査時点現在において、「会社勤め等で就業している者」と「就業していない者（通所・入所等福祉施設利用や在宅等）」に分けて示す。

表 1-3-4　学校卒業直後の進路から進路変更が起こった場合の理由

会社勤め等で就業している	企業の理解が不十分	「障害名と実態との誤解」「“ざっと”とか“適当に”という事を求められ、本人にはそれが理解できなかった」「仕事は合わない。職場の理解が不十分だった」
	対人関係に配慮が必要	「人間関係が悪くなり退職／障害者として支援してもらいながら就職する必要がある」「特定の人間とあわない」
	会社の倒産等	「自営業の閉鎖」「工場の閉鎖」「会社の廃業・倒産」「不況によるリストラ」「写植の技術で就職したが OA 機になり需要がなくなった」
	作業に対応できない	「仕事の内容が合わない」「指示通り動けば良い所だったので、４年在籍したがそれ以上はムリがあった」「不器用」「体力的しんどい」「通勤寮入寮での通勤が無理になった／勤務内容が過酷で継続に無理を生じた」
	職業生活不適応	「疲れて、うつ気味となった」「ミス等でいやがらせ等々」
会社では就業していない／通所・入所等施設利用／在宅等	会社の倒産等	「自営業の閉鎖」「工場の閉鎖」「会社の廃業・倒産」「不況によるリストラ」
	対人関係に困難	「対人関係が築けず続かなかった」
	作業内容に対応できない	「作業に集中できなくなってしまった」「実務能力の不足（能力、適性に合わない）」「いくつか仕事についたが長続きしない」「仕事が出来なかった」「本人の取り組みの態度が変わらないとの理由で退所命令」
	精神的不安定	「自傷行為の多発により医療保護入院となった」「就職先解雇で精神的に不安定になり、精神障害的な症状が出た」「会社の担当者が自閉症のことをよく理解していなかった様で数週間で出社を本人が拒む様になる。ストレスで体調を崩し、病院に通院。これをきっかけに本人が強く退職を希望したので退職させる。親も子供の強硬な出勤拒否を初めて経験する」「本人がうつ病になった」「対人関係で悩み自殺未遂し精神病院入院」「精神的に不安定になり、自宅療養」「仕事がこなせず、うつ状態となり、自ら退職」
	特性への対応に関する理解不足	「からかわれたり、仕事を急がせたりして大声のパニックを起すようになった」「会社でいじめにあった」「会社での仕事が継続出来なくなった(こだわりが強くなった。)」「企業の中での対人関係、本人に対する不適切な指導・対応で本人が通勤出来なくなった」
	無理なく暮らす	「作業所通所の方が良いと思った」「作業所で負担にならない程度の作業を選択」「遠距離なので自宅から近い施設の通所を選択した」「一日中の支援が本人にいいと思った」
	問題行動が顕在化	「作業所で、問題行動が多く、断られた」「情緒的に不安定で母親が心労でダウン寸前」「パニックがあり、人間関係が困難。本人の体調も悪くなる回数が増した」「対人関係で他傷行為があり、情緒が不安定になりパニックになった」
	専門的対応を選択	「自閉症専門施設に入ったから」「施設職員の対応に疑問を感じた」
	家族の対応の限界	「親が先になくなった時等の不安のため、早めに入所ができればと考えていた」「親元から離れ可能な限り自立させたかった」「親の会で作業所を作った」
	本人の意思	「資格を取るために仕事より勉強が優先、囲りの意見は耳に入らなかった」「入所施設を拒否した」

就業に至る経路での進路変更の理由も、就業ではない現状に至る進路変更の理由についても、共通した内容があげられていた。

まず、共通点の第１としては、個人の努力の及ばない不況や産業構造の転換、企業の倒産や閉鎖で進路変更を余儀なくされた等の状況があった。第２としては、対人関係や作業適性等の障害特性の問題が生じたとき、そうした問題への適切な対応がなされなかったことによって、企業のみならず、作業所や福祉施設等においても「あわなかった」などにより進路変更が起こっていた。また、第３としては、こうした不適応の経過によって、精神的不安定が引き起こされていた。

これに対して、就業ではない現状に至る進路変更の理由の中で特に注目すべき第１の点としては、精神的不安定の状況の深刻さがあげられる。加えて、第２の点として、問題行動の顕在化や家族の負担の増加により、家族が担える支援の限界等の問題があることを指摘しておかなくてはならない。自閉症の専門支援を行う入所施設を選択するに至った状況や、選択したくとも施設が十分ではない状況も回答されていた。こうした状況の他に、第３の点として、「本人にとって無理なく暮らす場所を選択した」といった進路変更の理由もあげられていた。また、在宅になった理由として、本人が入所施設を拒否したという回答があった一方で、会社勤めよりも資格取得を優先したという回答もあった。

発達とともに、また、社会での経験によって状態像が変わっていくことになった場合、学校卒業時の進路を継続することが困難となることがおこる。しかし、一方で、障害特性に即した支援が整備されているとは限らない。進路変更は、こうした状況の中で起こっていたといえる。

（３）会社等で常勤の仕事をしている現状に至る経過

表 1-3-5 に、現在、会社勤めをしている者のうちで、学校卒業後の進路からの変更の経過を回答した 36 名の概要を最終卒業校別に示す。

例えば、中学校卒の２名のうち、１名は卒業時に一般扱いで就職したが、現職が４社目（一般扱い→障害者雇用→一般扱い→障害者雇用）であり、現職入職は学校卒業から 354ヶ月後であった。また、1 名は卒業時に福祉施設に入所したが、生活の自立によりグループホームに移り、現職は初職（障害者雇用）である。現職入職は学校卒業から227ヶ月後であった。適応定着までにきわめて長い時間を要したが、いずれも継続の見通しである。

同様に、職業能力開発校の３名や養護学校高等部の９名、高等学校の７名（1 名は中退）、専修学校の７名（1 名は中退）、大学・短大の８名についても現職入職までの長い時間を要している者が多い。一般扱いの雇用での現職は、高校卒に１名、専修学校卒に１名、大学卒に３名であったが、通常の教育歴を有する 22 名中 17 名が障害者雇用で現職に至っており、入職並びに職場適応のための準備のみならず、障害者雇用を選択することにおいても時間を要している可能性が示唆される。いずれにしても、現職の内容をみると、一般扱いを含めて、障害特性を視野に入れた業務が定型的な作業形態として設定されていることがわかる。

学校種別で特徴的な点をあげると、養護学校卒業後に障害者雇用で初職から離転職を経験した４名は、

現職を継続しており、その他に、通所等福祉から雇用への移行が4名あった。雇用への移行には時間を要することからみて、現職に至る進路変更が今後、現れる可能性はあるといえるだろう。高校卒でも福祉施設等を利用し、現職に至る者がある。表には、専修学校卒もしくは大学卒で福祉施設等を利用して現職に至る者は、現れていない。ただし、福祉から雇用への移行には時間を要すること、また、障害受容にも時間を要することから、現職に至っていない利用者もあると考えるべきであろう。

表 1-3-5　学校卒業直後の進路を変更して会社で常勤の仕事に至る経過

最終卒業校	年代	卒業直後の進路	現職までの転職回数	卒業後現職までの月数	現職の雇用形態	現職の職種
中学校	40	会社	3	354	障害者雇用	食品運搬用パレット）の消毒、洗浄
	30	通所・入所	0	227		箱詰
養護学校高等部	30	会社	2	156	障害者雇用	特養施設で雑用及び清掃
	40		1	126		製函・箔押・表紙貼
	30		1	91		アルミ鋳造のバリ取り
	20		1	18		ラインでのタイル製品の梱包作業
	30	自営業の手伝い	1	155		ネジの袋詰め、シール貼り、木枠の解体
	30	通所・入所	0	84		袋詰、シュレッダー
	30		1	161		袋詰め・箱詰め他
	30		0	不明		釣り具の製造品の切り取り、分類
	20		0	不明		荷おろし、袋詰め等
職業能力開発校	30	会社	3	179	障害者雇用	清掃、メール便作成、シュレッダー他
	20	アルバイト	3	97		ばんじゅう洗い
	30	無職	1	80		ダンボール箱製造
高校中退	30	会社	1	72	障害者雇用	委託包装
高等学校	30		3	111	一般扱い雇用	清掃
	30		1	52	障害者雇用	病院内の清掃
	20		1	14		不織布の機械の針の交換
	30	その他（自衛隊）	4	225		タクシー会社内外清掃
	30	通所・入所	0	156		美容室でのクリーンヘルパー
	30		3	240		リサイクル分別
専修中退	不明	無職	2	79	障害者雇用	事務処理、パソコン等
専修学校	30	会社	4	43		不明
	30		1	123		事務処理補助
	40		2	155		OA操作を含む事務業務
	30	無職	0	3	一般扱い雇用	ピッキング作業・検品及び整理。構内整理。
	30		1	119	障害者雇用	ラインの品出し
	40		0	232		商品の入庫、出庫等の商品管理
短期大学	40	会社	0	0	一般扱い雇用	アイロンかけ（一時解雇→臨時雇用→正社員雇用）
大学	30		1	12		総務課（今は、物品の管理etc.）
	40		20	200		郵便物の仕訳
	20	アルバイト	0	37	障害者雇用	軽作業（主に草取り）
	20	資格取得	0	42		ファイリング、入力（電話応対を除く）
	20	無職	0	12		掃除
	20		0	3.5		薬製造、機械などのそうじ、検品
	20		0	55		ダイレクトメール発送作業他

また、大学卒の中には、現職に至るまでに離転職を繰り返して長い時間を要した40代のケースがある一方で、比較的短期間（1年以内）で障害者雇用により現職に至る20代のケースもあった。高学歴

の者が障害理解を深め、支援を利用するタイミングをはかるうえでは、発達障害者支援法の施行や障害者の雇用の促進等に関する法の改正等、社会資源の整備との関連が深いとみるべきであろう。

なお、学校卒業後現職に至るまでに0ヶ月という特異なケースがある。これは、正社員として雇用されたものの、作業遂行において問題を指摘され、一旦解雇になった後で臨時雇いで新たに雇用され、単年度雇用を6回繰り返した結果、正社員として雇用されるに至ったことによっている。同一会社において実質的には従業上の地位が変更されたことから0ヶ月ではあるが、現職における適応・定着までには74ヶ月を要している。こうした移行に際し、特徴的なケースについては、第Ⅱ部でも検討しているので参照されたい。

表1-3-6に、学校卒業直後の進路からの変更の結果により、現職に至った者の数と比率について、最終卒業校別に示した。

現在、会社等で常勤の者全体でみると、進路変更により就職に至った者は28％である。これを、高校や専修学校、大学等のいわゆる通常教育歴を有する者についてみると、彼らが利用できる通常の新規学卒就職の仕組みでは、円滑な移行ができなかった者が半数を超えていること、したがって、離転職やアルバイト、その他の経験を経て、卒業時点からは遅れて（場合によっては極めて遅れて）移行していることがわかる。

表1-3-6　卒業直後に現職に就職をしなかった者と割合

全　体（N=131）	37 28.2
中学校（N=15）	2 13.3
養護学校高等部（N=68）	9 13.2
職業能力開発校（N=9）	3 33.3
高等学校（N=13）	7 53.8
専門学校（N=16）	7 43.8
短大・大学等（N=10）	8 80.0

注：上段／人数　　下段／割合（％）

こうした状況からは、在学中からの円滑な移行支援が構想されていかなければならないという問題が明らかとなる。

（3）無業・家事手伝い等で在宅となった現状に至る経過

学校卒業後の進路が在宅であり、そのまま在宅を継続しているケースの他に、学校卒業後の進路先での適応上の問題等により、在宅に至ったケースもある。表1-3-7に、現在、無職、家事手伝い等で在宅

となっている者のうちで、学校卒業後の進路からの変更の経過を回答した33名の概要を最終卒業校別に示す。

表 1-3-7　学校卒業直後の進路を変更して在宅に至る経過

最終卒業校	年代	卒業直後の進路	卒業後の進路からの経過
中学校	30	会社	障害者雇用で常勤（3年）→福祉施設入所（10年）→
	20	アルバイト	手伝い的なアルバイト→
	30	通所・入所	入所型施設の通所（2年）→
養護学校高等部	30	会社	レストランの調理補助（11.5年）→
	30		一般扱い会社等で常勤（3.5年）→病院に通院(7.5年)
	30		一般扱い会社等で常勤（6年）→障害者雇用で常勤（0.5年）→通所（5.5年）→
	30		障害者雇用で常勤(4年)→障害者雇用で常勤(4年)→通所（4年）→
	30	通所・入所	通所→
	30		通所（2年）→
	20		通所（2年）→
	40	無職	自閉症専門施設入所→通所→
職業能力開発校	20	通所・入所	通所→
高校中退	30	無職	専門学校（中退）→
	10		通信制高校編入（中退）→アルバイト（1ヶ月）→
高等学校	20	会社	一般扱い会社等で常勤（0.5年→短期離転職を転々と繰り返す（5年）→
	20		会社での常勤の仕事→
	10	自由業・アルバイト	生活支援センター→
	20	通所・入所	通所→
	30	無職	ひきこもり施設（7年）→
専門学校中退	20	自由業・アルバイト	自営業手伝い(1年)→清掃（1ヶ月）→作業（2ヶ月）→
	20	その他	教育訓練（5年）→障害者雇用で常勤（1.5年）→
専門学校	20	会社	一般扱い会社等で常勤→アルバイト（1ヶ月→アルバイト（2ヶ月）→
	20		一般扱い会社等で常勤（0.5年）→
	30	アルバイト	一般扱いアルバイト、常勤等点々とくり返す(10年)→
大学中退	50	無職	通院→
短期大学	35	会社	民間企業の準社員（15年）
大学	30		一般扱い会社等で常勤（0.5年）→
	20		一般扱い会社等で常勤（2週間）→
	30		アルバイト(1.5年)→
	30		一般扱い会社等で常勤（3.5年）→作業見習い（1年）→ひきこもり施設（3年）→
	30	無職	職業センター→
	20		支援センター→
	20		訓練センター→

例えば、中学校卒の３名のうち、１名は卒業時に障害者雇用で就職したが、福祉施設入所を経て在宅となった。また、１名は卒業時にアルバイトを、１名は福祉施設に通所をしていたが、いずれも在宅となっていた。同様に、職業能力開発校の１名や養護学校高等部卒の８名、高等学校の８名（２名は中退）、専修学校の５名（２名は中退）、大学・短大の９名（１名は中退）についても卒業後の進路に適応・定着困難となって、在宅に至っている。ここでは、いわゆる通常の教育を選択したものの、進学先に適応が

できずに中退をすることになった者が22名中5名であったことに注意が必要である。進学先不適応により退学をした後、さらに通信制等への編入や新規に進学先を選択したが、目的を達成できずに在宅となったケースもあった。

当初は、「一般扱いの常勤」を希望していたが、「障害者雇用の常勤」も視野に入れるようになったものの「手帳を持っていないので、どうしたらいいのかわからない」「本人が傷つき2次障害を起こす可能性が大きいかと思う」「障害者雇用を後押ししてくれる人が必要」といった記述からは、学校卒業時点での職業選択に支援がなかったばかりか、利用可能な支援に関する情報もなく、支援そのものにアクセスできない状況が明らかとなる。また、支援機関にアクセスしたとしても、「手帳がなければ無理だ」と言われて途方に暮れる現状もあわせて明らかとなった。

こうした社会資源の未整備と情報の格差は、「学校を卒業したら働くのが当然である」といった、規範とも言うべき目標を自らに課して挑戦と失敗を繰り返した結果、働くことそのものを拒否するまでに至ったケースを生み出すことになった。

学校卒業時の進路先において、適応・定着が困難となった結果、支援機関から離れて在宅となったケースにとっては、現状を打開する方策を見出すことが問題となる。こうした状況は、卒業時に在宅となっていたケースがそのまま在宅を継続している問題と共通している。早期からの支援体制整備が構想されていかなければならないという問題が明らかとなる。

4．まとめ

学校卒業後すぐの就職は、「障害者雇用就職」と「一般扱い就職」をあわせて15％であった。学校から就業への移行をみるとき、会社で常勤の仕事をしている者や福祉施設等通所・入所者においては卒業後の進路は現在の状況と関連が深い。しかし、短期・短時間の仕事をしている者や在宅となっている者では卒業時における進路を継続している者は少なく、卒業後の進路からの変更が起こっていることがわかる。したがって、まずは、学校卒業時点での移行支援において、障害特性に即した専門的支援の充実が求められるだろう。また、安定した就業を継続するうえでは、受け入れ側事業所の理解のみならず、指導方法等を含めた啓発と支援の充実が求められるだろう。

発達とともに、また、社会での経験によって状態像が変わっていくことになった場合、学校卒業時の進路を継続することが困難となることがおこる。しかし、卒業後の生活場面において障害特性に即した支援が必ずしも十分に整備されていたわけではなかったことから、精神的不安定や意欲の喪失等をはじめとして様々な不適応行動が喚起されるなどで進路変更を余儀なくされる結果に結びついたケースがあった。自由記述では、施設等の利用に際して待機する事態が起こっていること、専門支援施設が少ないことなどがあげられていた。企業の受け入れ体制の整備や理解・啓発と並行して、生活それ自体を支える支援機関の体制整備が必要である。

第４節　発達障害の受けとめ方の概要

１．発達障害を伝えることについて

表 1-4-1 に、障害の伝え方についての状況を示す。子に発達障害を伝えようと思ったことが「ある」と回答した者は全体では 26%、「ない」が 65%であった。無回答は 10%弱である。

現在の状況別にみると、「障害を伝えようと思ったことがない」という回答の方が多いという傾向は、通所・入所等福祉施設利用の者にさらに顕著に現れている。一方、全体的傾向に比して「ある」が多いのは、会社等で常勤の仕事、短期・短時間の仕事といった就業中の者である。また、在学・在宅は過半数が「ある」が「ない」を上回っていた。

表 1-4-1　特徴を「発達障害」と伝えることについて

	発達障害を伝えようと思ったことが		
	ある	ない	無回答
会社等で常勤の仕事をしている（N=131）	58 44.3	64 48.9	9 6.9
短時間または短期の仕事をしている（N=39）	18 46.2	20 51.3	1 2.6
作業所等の福祉施設等に通所している（N=486）	87 17.9	350 72.0	49 10.1
福祉施設等に入所している（N=267）	29 10.9	207 77.5	31 11.6
無職・家事手伝いなどで家にいる（N=60）	37 61.7	17 28.3	6 10.0
在学中である（N=59）	38 64.4	18 30.5	3 5.1
その他・不明（N=39）	12 30.8	22 56.4	5 12.8
合計（N=1078）	278 25.8	696 64.6	104 9.6

注：上段／人数　　下段／割合（%）

表 1-4-2-1 に、特徴を「発達障害」と伝えようと思った理由（回答者数 248：複数回答）について、また、表 1-4-2-2 に、伝えようと思わなかった理由（回答者数 507：複数回答）について、いずれも自由記述で得られた回答を再構成して内容別にとりまとめた。

（1）「発達障害」と伝えようと思った理由

ここでは、まず、「本人に理解してほしいこと」として、「正しく知っていることはよいことだ（努力不足ではない）」が最も多く、次いで「他の人となぜ違うのかを説明する必要がある」「能力的にできないことがある／苦手であることを自覚させたい」「生きにくさを感じているようだった」となっていた。

これを現在の状況別にみると、全体的な傾向と異なって多かったのは、在学で「生きにくさを感じているようだった」、在宅で「能力的にできないことがある／苦手であることを自覚させたい」であった。

また、「周囲の理解を得るためには本人の理解が必要である」として、「理解してもらい、助けてもらう」「障害名がわかっている方がよい」「制度の利用のためには本人の了解が必要である」の順にあげられていたが、概して通所・入所等福祉施設利用者に多く回答されていた。

その他としては、「本人には理解できない」という回答もあげられていた。

表 1-4-2-1　特徴を「発達障害」と伝えようと思った理由（自由記述）

	本人に理解してほしいこと												周囲の理解を得るために、本人の理解が必要			その他	
	正しく知っていることはよいことだ（努力不足ではない）	他の人となぜ違うのかを説明する必要がある	能力的にできないことがある／苦手であることを自覚させたい	生きにくさを感じているようだった	障害はあるが、他の人と同じように生活できる（克服させたい／就職させたい）	本人が知りたがった	理解できるような年齢になった／就職を考えるタイミングだった	状況から、理解している	必要はあるが本人に任せる	メディアで放映された	関心がない	障害に対する抵抗が強く、時期を探っていた	理解してもらい、助けてもらう	障害名がわかっている方がよい	制度の利用のためには本人の了解が必要である	本人には理解できない	本意でなかったが、耳に入ってしまった
常勤（N=49）	19	15	3	4	4	3			1		1		4	5	3		1
	38.8	**30.6**	6.1	8.2	8.2	6.1			2.0		2.0		8.2	**10.2**	6.1		2.0
常勤以外（N=15）	8	3	1	2	2				1				1		1		
	53.3	**20.0**	6.7	**13.3**	**13.3**				6.7				6.7		6.7		
福祉施設等利用（N=101）	26	13	19	6	4	5	3	3		2			23	21	6	8	1
	25.7	**12.9**	**18.8**	5.9	4.0	5.0	3.0	3.0		2.0			**22.8**	**20.8**	5.9	7.9	1.0
在宅等（N=48）	8	5	16	4	2	3	4						9	1	2	3	
	16.7	**10.4**	**33.3**	8.3	4.2	6.3	8.3						**18.8**	2.1	4.2	6.3	
在学（N=35）	17	7	3	9	1	2	3					1	5	3	1		
	48.6	**20.0**	8.6	**25.7**	2.9	5.7	8.6					2.9	**14.3**	8.6	2.9		
合計（N=248）	78	43	42	25	13	13	10	3	2	2	1	1	42	30	13	11	2
	31.5	**17.3**	**16.9**	**10.1**	5.2	5.2	4.0	1.2	0.8	0.8	0.4	0.4	**16.9**	**12.1**	5.2	4.4	0.8

注：上段／人数　　下段／割合（%）

（2）「発達障害」と伝えようと思わなかった理由

ここでは、「本人には理解できない」が圧倒的多数を占めた。「必要性がない／考えたことがない」「わかるように説明するのが難しい」をあわせると９割弱を占める。「伝えない」という明確な意思に基づいた見解があるわけではなく、“伝えることの困難が大きい”ことに加えて、“伝えることの悪影響が大きい”等の現状が明らかである。

これを現在の状況別にみると、会社で常勤の仕事をしている者については、「理解できない」は全体の構成比よりは少なく、その他に「必要性がない／考えたことがない」「本人が感じていた／知っていた」「本人が障害を意識していない」等の多様な回答があげられており、「知らなかった／なかった」も回答されていた。

表 1-4-2-2　特徴を「発達障害」と伝えようと思わなかった理由（自由記述）

	本人には理解できない	必要性がない／考えたことがない	本人が感じていた／知っていた	本人が障害を意識していない	知らなかった／なかった	わかるように説明するのが難しい	伝えることの悪影響が大きい	障害は本人の特性の一部（ありのままでよい）	障害名は伝えてある	本人に拒否感がある	普通に生活させたい／普通に生活している	発達障害ではなく病気と伝えてある	専門家の説明で理解すると思った（理解した）	障害ではなく個性と伝えた
常勤（N=51）	31	5	5	5	6	2	2	1	2		2	1		1
	60.8	**9.8**	**9.8**	**9.8**	**11.8**	3.9	3.9	2.0	3.9		3.9	2.0		2.0
常勤以外（N=12）	6		1	1										
	50.0		8.3	8.3										
福祉施設等利用（N=402）	347	19	17	13	4	9	7	8	3	3		1	1	
	86.3	4.7	4.2	3.2	1.0	2.2	1.7	2.0	0.7	0.7		0.2	0.2	
在宅等（N=30）	19	2		1	2	1	1	2	1				1	
	63.3	6.7		3.3	6.7	3.3	3.3	6.7	3.3				3.3	
在学（N=12）	9		1	2			2							
	75.0		8.3	**16.7**			**16.7**							
合計（N=507）	412	26	24	22	12	12	12	11	6	3	2	2	2	1
	81.3	5.1	4.7	4.3	2.4	2.4	2.4	2.2	1.2	0.6	0.4	0.4	0.4	0.2

注：上段／人数　　下段／割合（%）

2．発達障害を説明することについて

表 1-4-3-1 に、発達障害を説明したことがあるかどうかについての状況を現在の状況別に示す。

表 1-4-3-1　子に「発達障害」の説明をすることについて

	発達障害を説明したことが		
	ある	ない	無回答
会社等で常勤の仕事をしている（N=131）	55	65	11
	42.0	49.6	8.4
短時間または短期の仕事をしている（N=39）	18	19	2
	46.2	48.7	5.1
作業所等の福祉施設等に通所している（N=486）	60	376	49
	12.3	77.4	10.1
福祉施設等に入所している（N=267）	22	211	34
	8.2	79.0	12.7
無職・家事手伝いなどで家にいる（N=60）	37	21	2
	61.7	35.0	3.3
在学中である（N=59）	38	18	3
	64.4	30.5	5.1
その他・不明（N=39）	14	19	6
	35.9	48.7	15.4
合計（N=1078）	244	729	107
	22.6	67.6	9.9

注：上段／人数　　下段／割合（%）

子に発達障害を説明したことが「ある」と回答した者は全体では 23%、「ない」が 68%であった。無回答は 10%弱である。

また、図 1-4-1 に、「説明したことがある」と回答した者が、説明した時の子どもの年齢の分布を示す。12 歳から 18 歳までの年齢に最も多く分布しており、子が成人してから説明した者は「ある」と回答した者の 26%であった。

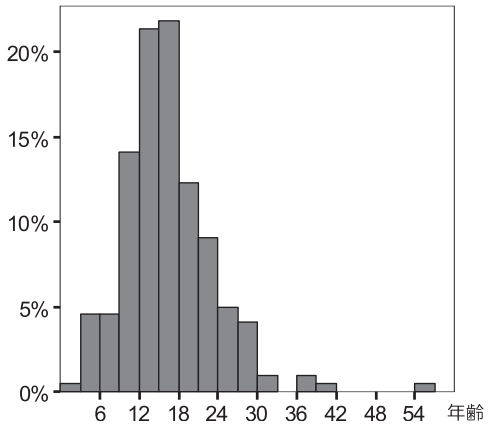

図 1-4-1　「発達障害を説明した」ときの対象者の年齢

現在の状況別にみると、こうした傾向は、通所･入所等福祉施設利用の者にさらに顕著に現れている。一方、全体的傾向に比して「ある」が多いのは、会社等で常勤の仕事、短期・短時間の仕事といった就業中の者である。また、在学・在宅は過半数が「ある」が「ない」を上回っていた。

表 1-4-3-2 に、発達障害を説明したことがあるかどうかについての状況を診断名別に示す。診断名が自閉症もしくは知的障害の場合には、全体的な傾向に準じているが、高機能自閉症・アスペルガーと広汎性発達障害の場合は、全体的傾向に比して「ある」が多く、傾向が逆転している。

表 1-4-3-2　子に「発達障害」の説明をすることについて

	発達障害を説明したことが			診断名別合計
	ある	ない	無回答	
自閉症	129	566	79	774
	16.7	**73.1**	10.2	100.0
高機能自閉症・アスペルガー	62	10	2	74
	83.8	13.5	2.7	100.0
広汎性発達障害	20	10	2	32
	62.5	31.3	6.3	100.0
知的障害	9	50	7	66
	13.6	**75.8**	10.6	100.0

注：上段／人数　　下段／割合（%）

表 1-4-4「発達障害」をどのように説明したか（回答者数 240：複数回答）について、自由記述で得られた回答を再構成して内容別にとりまとめた。

説明した内容についての記述では、「障害名を説明した」が最も多く、次いで、「障害があるために得意・不得意があると説明した」「障害の特徴を説明した」があげられていた。

これを現在の状況別にみると、全体的な傾向と異なって多かったのは、施設利用で「援助を利用するメリットを説明した」、在学で「自信を喚起した／励ました」であった。

また、本人への説明は、圧倒的に親によっていた。

説明の契機に関する記述では、「進路や特別な教育課程を選択するため」といった支援の選択があげられており、その他に、「本人が聞いたため」という回答もあげられていた。

その他に、説明はしたが、受け容れられなかったという記述も 3 件あった。

表 1-4-4　「発達障害」をどのように説明したか（自由記述）

	説明内容									説明者		説明の契機					
	障害名を説明した	障害があるために得意・不得意があると説明した	障害の特徴を説明した	原因を説明した	対処方法を説明した	援助を利用するメリットを説明した	自信を喚起した／励ました	病気であると説明した	個性の一つと説明した	親	医者	進路や特別な教育課程を選択するため	本人が聞いたため	テレビや本、インターネットなどで話題にした	手帳取得するため	診断を受けるため	問題行動が出たため
常勤（N=57）	31	14	18	4	5	2	4	1	1	49	6	11	1		1		
	54.4	**24.6**	**31.6**	7.0	8.8	3.5	7.0	1.8	1.8	**86.0**	10.5	**19.3**	1.8		1.8		
常勤以外（N=15）	5	4	2	2	1	1			1	11	2						
	33.3	**26.7**	**13.3**	**13.3**	6.7	6.7			6.7	**73.3**	13.3						
福祉施設等利用（N=80）	34	18	13	5	5	9	6	9	3	72	2	10	4	4			
	42.5	**22.5**	**16.3**	6.3	6.3	**11.3**	7.5	11.3	3.8	**90.0**	2.5	**12.5**	5.0	5.0			
在宅等（N=52）	29	12	12	2	3	2	1	1	1	44	6	3	1	1	2	1	1
	55.8	**23.1**	**23.1**	3.8	5.8	3.8	1.9	1.9	1.9	**84.6**	11.5	5.8	1.9	1.9	3.8	1.9	1.9
在学（N=36）	25	10	8	3	2	1	4	2	0	31	4	1	4		1		
	69.4	**27.8**	**22.2**	8.3	5.6	2.8	**11.1**	5.6	0.0	**86.1**	11.1	2.8	11.1		2.8		
合計（N=240）	124	58	53	16	16	15	15	13	6	207	20	25	10	5	4	1	1
	51.7	24.2	22.1	6.7	6.7	6.3	6.3	5.4	2.5	86.3	8.3	10.4	4.2	2.1	1.7	0.4	0.4

注：上段／人数　　下段／割合（%）

3．18 歳時点の本人の受けとめ方

表 1-4-5 に、本人の障害の受けとめ方について、現在の状況別に示す。

会社等で常勤の仕事をしている者と在学中の者には「得意・不得意を障害ととらえることに抵抗が少なかった」という者が多い。これに対して、短期・短時間の仕事をしている者、通所・入所等福祉施設利用の者、在宅の者には「障害特性を理解していなかった」が多かった。在宅の者、短期・短時間の仕

事をしている者、在学中の者については、「得意・不得意を障害ととらえることに抵抗が大きかった」が全体的傾向に比して多かった。

表 1-4-5　本人の障害の受けとめ方について（複数回答）

	得意・不得意を障害ととらえることに抵抗が少なかった	得意・不得意を障害ととらえることに抵抗が大きかった	障害特性を理解していなかった	その他	無回答
会社等で常勤の仕事をしている（N=131）	70	11	33	9	12
	53.4	8.4	**25.2**	6.9	9.2
短時間または短期の仕事をしている（N=39）	8	4	17	6	5
	20.5	10.3	**43.6**	15.4	12.8
作業所等の福祉施設等に通所している（N=486）	122	14	168	70	116
	25.1	2.9	**34.6**	14.4	23.9
福祉施設等に入所している（N=267）	53	6	87	42	84
	19.9	2.2	**32.6**	15.7	**31.5**
無職・家事手伝いなどで家にいる（N=60）	16	14	18	6	7
	26.7	23.3	**30.0**	10.0	11.7
在学中である（N=59）	22	6	16	13	7
	37.3	10.2	**27.1**	22.0	11.9
その他・不明（N=39）	9	3	15	7	7
	23.1	7.7	**38.5**	17.9	17.9

注：上段／人数　　下段／割合（%）

表 1-4-6 に、本人の就職に対する考え方について、現在の状況別に示す。

表 1-4-6　本人の就職に関する考え方について

	学校卒業後すぐの就職を希望していた	時期は未定であるが、将来の就職を希望していた	就職は希望していなかった	進路希望は明確ではなかった	その他	複数回答	無回答
会社等で常勤の仕事をしている（N=131）	82	20	2	12	6	1	8
	62.6	**15.3**	1.5	9.2	4.6	0.8	6.1
短時間または短期の仕事をしている（N=39）	16	9	1	6	0	0	7
	41.0	**23.1**	2.6	15.4	0.0	0.0	17.9
作業所等の福祉施設等に通所している（N=486）	60	26	135	84	57	2	122
	12.3	5.3	**27.8**	17.3	11.7	0.4	**25.1**
福祉施設等に入所している（N=267）	11	9	86	28	49	3	81
	4.1	3.4	**32.2**	10.5	18.4	1.1	**30.3**
無職・家事手伝いなどで家にいる（N=60）	15	9	7	5	8	2	14
	25.0	15.0	11.7	8.3	13.3	3.3	**23.3**
在学中である（N=59）	18	15	6	3	8	2	7
	30.5	**25.4**	10.2	5.1	13.6	3.4	11.9
その他・不明（N=39）	7	3	7	7	8	0	7
	17.9	7.7	17.9	17.9	**20.5**	0.0	17.9

注：上段／人数　　下段／割合（%）

会社等で常勤の仕事をしている者、短期・短時間の仕事をしている者、在学中の者、在宅の者の順に「学校卒業後すぐの就職を希望していた」が多く、それぞれの第１順位であった。また、「時期は未定であるが、将来の就職を希望していた」についても、在学中の者、短期・短時間の仕事をしている者、会社等で常勤の仕事をしている者に第２順位であげられていた。これに対し、通所・入所等福祉施設を利用する者の第１順位は、「就職は希望していなかった」であり、無回答も多かった。

保護者が障害を伝えたり説明することについても、また、本人が障害を受けとめることについても、現在の状況と関連して考えられていることが示唆された。

４．支援ニーズのまとめ

（１）就職支援

表 1-4-7 に、就職までの支援として学校在学中にどのようなことが必要だと考えるかについて、自由記述で得られた回答を再構成して最終在籍校別にとりまとめた（回答者数 630：複数回答）。

表 1-4-7　学校在学中に必要な支援（自由記述）

	現場実習／就労体験（ＪＣつき）	職場の対人関係／社会性の訓練	自立生活の訓練	適性評価	教員の障害理解の向上	職業準備の訓練／個別対応	作業実習／職業訓練	就職指導の促進／学校の限界	職場開拓（障害理解啓発）	家庭／支援機関との連携	本人の就職（働くこと）への意識の涵養	職場見学や職場情報の提供	教員の職業教育の意識向上	体力づくり（８時間労働に耐える）	就職以外の場合の進路先の確保	本人の自己理解・障害理解の深化	教員の職業に関する知識・理解の向上	一般への理解啓発	教育年限の延長	進路相談	フォローアップ	余暇の過ごし方（趣味）
養護学校（N=440）	128 **29.1**	54 **12.3**	58 **13.2**	58 **13.2**	32 **7.3**	52 **11.8**	36 8.2	31 7.0	32 7.3	32 7.3	30 6.8	23 5.2	13 3.0	13 3.0	17 3.9	8 1.8	8 1.8	5 1.1	8 1.8		7 1.6	6 1.4
高等学校（N=75）	12 **16.0**	7 9.3	7 9.3	7 9.3	12 **16.0**	5 6.7	7 9.3	8 **10.7**	5 6.7	5 6.7	4 5.3	2 2.7	4 5.3	2 2.7		2 2.7	3 4.0	3 4.0	1 1.3	3 4.0		
その他（N=115）	18 **15.7**	15 **13.0**	9 7.8	8 7.0	20 **17.4**	6 5.2	11 9.6	9 7.8	5 4.3	5 4.3	6 5.2	7 6.1	1 0.9	3 2.6		4 3.5		3 2.6	2 1.7	6 5.2	2 1.7	
合計（N=630）	158 25.1	76 12.1	74 11.7	73 11.6	64 10.2	63 10.0	54 8.6	48 7.6	42 6.7	42 6.7	40 6.3	32 5.1	18 2.9	18 2.9	17 2.7	14 2.2	11 1.7	11 1.7	11 1.7	9 1.4	9 1.4	6 1.0

注：上段／人数　　下段／割合（%）

多い順にみると、「現場実習／就労体験（ジョブコーチ）」について 25％の者があげており、次いで、「職場の対人関係／社会性の訓練」「自立生活の訓練」「適性評価」「教員の障害理解の向上」「職業準備の訓練／個別対応」といった順であった。障害特性を配慮したうえで、より具体的に就職に結びつくための支援があげられていることがわかる。

全体的な傾向と比べて特徴的であった点をあげると、養護学校卒業者に「職業準備の訓練／個別対応」が多く、高等学校やその他の学校の卒業者に「教員の障害理解の向上」が多かった。特別支援教育が推進されているが、養護学校においては就職のための個別支援にニーズが高く、高等学校や大学等では進路選択の支援のために体制整備に関するニーズが高いといえるだろう。

その中で、通常教育における支援の現実に対しては、「専門学校だったので、支援は望めないと思った。」「高校での支援は短すぎて（時間的に）期待しない。」「学校の進路指導では、就労へのとりくみに限界があるので、関係機関の介入がのぞましい」「養護学校を中退し、定時制に通ったがそこでは全くなんの支援、訓練もなかったので、進路選択をあやまってしまった。普通学級で、小学、中学ときてしまったことを強く後悔している。」などの厳しい意見もあった。したがって、「軽度発達障害でも、養護学校に行けたら18才まで居場所があったのかもと思う。○○県には病弱の養護学校に高等部はない。」といった教育の場の選択に関する意見にも注目しなければならないだろう。一方で、養護学校の体制に対し「中・軽度のみ通学可である。重度・最重度の子どもは、学校のプログラム（システム）をどう工夫しても増悪する傾向である。専門施設を利用して穏やかに暮らした方がはるかに良い。」「コース制になっていて、重い子どもには進路指導がない。効率の良い軽度の子どもには手厚い指導がある。」といった教育内容に関する意見にも注目しなければならない。こうした現実の中では、「就職支援は必要ない。学校生活を楽しめばよい」という意見もあった。

在学中に準備をしても、学校卒業後にすぐ就職できる場合ばかりではない。したがって、卒業後にさらなる準備を継続して社会的な自立をめざすうえで、学校卒業後に必要となる支援について、表1-4-8に自由記述で得られた回答を再構成して最終在籍校別にとりまとめた（回答者数270：複数回答）。

表1-4-8　学校卒業後に必要な支援（自由記述　　単位：%）

		職業準備訓練の機会の増大	実習訓練	ジョブコーチ＋トライアル	職場開拓	適性評価	相談	地域社会における交流／生活支援	多様な働き方への支援	関係機関の連携（診断体制の整備）	障害理解
養護学校卒	N=130	**21.5**	**14.6**	**14.6**	7.7	3.8	7.7	9.2	4.6	7.7	8.5
高等学校卒	N=56	**22.0**	**15.3**	8.5	8.5	1.7	6.8	5.1	1.7	16.9	8.5
その他の学校卒	N=84	**29.8**	**25.0**	7.1	2.4	1.2	**10.7**	3.6	0.0	15.5	4.8

多い順にみると、「職業準備訓練の機会の増大」については24%の者があげており、次いで、「実習訓練」「ジョブコーチとトライアル雇用」といった順であった。

全体的な傾向と比べて特徴的であった点をあげると、養護学校卒業者に「ジョブコーチとトライアル雇用」が多く、高等学校やその他の学校の卒業者に「職業準備訓練の機会の増大」「実習訓練」が多かった。養護学校においては職場における個別支援にニーズが高く、高等学校や大学等では職業準備に焦点をあてた経験場面の設定や体制整備に関するニーズが高いといえるだろう。特別支援教育において職業教育をどのように展開するのかという議論の先には、学校における支援と学校外の支援との連続性をどのように検討するのか、といった課題に直面しているといえるだろう。

その中で、「明確に就職不可能なので回答できない。就職が幸福な生活につながる社会ではないので、就労を金科玉条のように考えることには反対である」といった意見や「作業所や施設に居る障害者から就職を頼まれた時には現場に行き、仕事振りを見て、その人にあった職を探して欲しい。(現状では出来ないと言われた。)」などの意見は、共通の背景によっているといえるだろう。

（2）職場適応・定着支援

職場適応・定着のために、企業や支援機関が行う支援としてどのようなことが必要であるか、について、表 1-4-9 に自由記述で得られた回答を再構成して最終在籍校別にとりまとめた（回答者数 582：複数回答）。

表 1-4-9　職場適応のために必要な支援（自由記述）

	障害特性を理解してほしい	ジョブコーチや助成金の制度を活用してほしい	指示の出し方に配慮してほしい／指示の確認をしてほしい	実行可能な仕事（補助具）を用意してほしい	障害者と接触する従業員への教育をしてほしい	長い目で見てほしい／訓練に時間をかけてほしい	キーパーソンが必要である	職場を構造化する／混乱を回避する／対処ができる	適切に評価／励まし／音調に配慮して声かけしてほしい	休憩のとり方／一人になれる空間／音のない空間に配慮してほしい	家族その他機関と連携してほしい	失敗や不安定になった時、適切に対処してほしい	障害者雇用を促進してほしい	仕事をスケジュールを呈示し、変更も事前に呈示してほしい	相談しやすくしてほしい	職場のルールを明示してほしい	本人の意思を聞き取ってほしい／ゆっくり話してほしい	一貫性のある指導をしてほしい	安全に配慮してほしい	従業員間のトラブルに配慮してほしい	指示の優先順位を示してほしい	短時間労働をみとめてほしい	休日が変動しないようにしてほしい
養護学校卒業（N=386）	144	103	67	44	35	39	30	28	24	18	19	10	10	11	4	6	9	4	2	3			1
	37.3	**26.7**	**17.4**	**11.4**	9.1	**10.1**	7.8	7.3	6.2	4.7	4.9	2.6	2.6	2.8	1.0	1.6	2.3	1.0	0.5	0.8			0.3
高等学校卒業（N=75）	41	21	13	11	8	7	3	7	4	2	2	4	4	1	3		1						
	54.7	**28.0**	**17.3**	**14.7**	**10.7**	9.3	4.0	9.3	5.3	2.7	2.7	5.3	5.3	1.3	4.0		1.3						
その他の学校卒業（N=121）	60	32	27	13	17	12	15	7	12	8	1	7	5	6	6	7	2		1		1	1	
	49.6	**26.4**	**22.3**	**10.7**	**14.0**	9.9	**12.4**	5.8	9.9	6.6	0.8	5.8	4.1	5.0	5.0	5.8	1.7		0.8		0.8	0.8	
合計（N=582）	245	156	107	68	60	58	48	42	40	28	22	21	19	18	13	13	12	4	3	3	1	1	1
	42.1	26.8	18.4	11.7	10.3	10.0	8.2	7.2	6.9	4.8	3.8	3.6	3.3	3.1	2.2	2.2	2.1	0.7	0.5	0.5	0.2	0.2	0.2

注１：上段／人数　　下段／割合（%）
注２：「指示の出し方」については、具体的に示す・簡潔に示す・視覚的に示す・見本を見せるなど

多い順にみると、「障害特性を理解してほしい」については 42%の者があげており、次いで、「ジョブコーチや助成金の制度を活用してほしい」「指示の出し方に配慮してほしい／指示の確認をしてほしい」「実行可能な仕事（補助具）を用意してほしい」「障害者と接触する従業員への教育をしてほしい」

「長い目で見てほしい／訓練に時間をかけてほしい」「キーパーソンが必要である」という順であった。

全体的な傾向と比べて特徴的であった点をあげると、高等学校やその他の学校の卒業者に「障害特性を理解してほしい」「実行可能な仕事（補助具）を用意してほしい」「障害者と接触する従業員への教育をしてほしい」などが多かった。高等学校や大学等では受け入れ体制の整備に関するニーズが高いといえるだろう。職業準備の課題とあわせて不安が大きいとみることができる。

その中で、企業に対しては「現場でのある期間を使ってのトレーニングは雇用する側される側双方にとって不可欠で、実際の場でおきる様々な問題についての対処法を学ぶことが必要」という意見がある一方で、「企業で働いていると息子のような大変な子は、何の支援も無くなる」「障害を理解している支援機関、支援者を増やしてほしい」といった意見があげられていた。また、支援機関に対しては、「本人が企業に適応できる能力があるかどうかを見極めることが支援機関に必要である。そこで、職場に入る前にある程度の訓練を行い、次にジョブコーチをつけて企業内訓練をすべきである。」といった十分な準備支援をふまえた企業内支援の必要性があげられていた。

次に、支援機関が企業に対して行う支援として、どのようなことが必要であるか、について、表1-4-10に自由記述で得られた回答を再構成して最終在籍校別にとりまとめた（回答者数582：複数回答）。

多い順にみると、「理解啓発のための情報提供や接し方の具体的なノウハウ・対処方法の伝達をしてほしい」については64％の者があげており、次いで、「企業と本人（家族を含む）の間で調整をしてほしい」「本人が仕事をしやすい環境を作るように指導してほしい」「本人にあった仕事内容を指導してほしい」「定期的・継続的に会社訪問をしてほしい」といった順であった。

全体的な傾向と比べて特徴的であった点をあげると、高等学校の卒業者においては、いずれの項目も多くあげられていた。「支援機関が効果的に機能していない」「支援者が専門家でない」などについては、支援体制の整備が十分でないといったいらだちと不安が大きいといえるだろう。

表 1-4-10　支援機関が企業に行う支援（自由記述）

	理解啓発のための情報提供や接し方の具体的なノウハウ・対処方法の伝達をしてほしい	企業と本人（家族を含む）の間で調整をしてほしい	本人が仕事をしやすい環境を作るように指導してほしい	本人にあった仕事内容を指導してほしい	定期的・継続的に会社訪問をしてほしい	就労先を拡大してほしい	家庭への連絡／相談をしてほしい	作業体験をさせてほしい
養護学校卒業（N=386）	226	93	74	69	42	9	8	10
	58.5	**24.1**	**19.2**	**17.9**	**10.9**	2.3	2.1	2.6
高等学校卒業（N=75）	54	21	16	16	13	7	3	2
	75.0	**29.2**	**22.2**	**22.2**	**18.1**	9.7	4.2	2.8
その他の学校卒業（N=121）	91	32	20	21	25	5	5	3
	75.2	**26.4**	**16.5**	**17.4**	**20.7**	4.1	4.1	2.5
合計（N=582）	371	146	110	106	80	21	16	15
	63.7	25.1	18.9	18.2	13.7	3.6	2.7	2.6

注：上段／人数　　下段／割合（％）

第５節　調査結果が示唆すること

１．対象者の概要

発送総数 4236 に対し、回収総数は 1076（45 都道府県から回収、複数（きょうだい）事例の記載による事例数は 1078／調査票回収率 25.4％）であった。回答者全体の男女比は、4.8:1。また、20 代が 40％、30 代が 38％であり、この年代をあわせると 80％弱を占めた。

（１）発達障害の診断・判断について

① 調査時点の診断名では、自閉症、アスペルガー・高機能自閉症等、広汎性発達障害の自閉症圏の障害で 82％を占める。

② 単独の診断を有する者は、自閉症について 75％、アスペルガー症候群で 80％、高機能自閉症で 85％、広汎性発達障害で 67％であり、自閉症圏の障害名のみならず、学習障害や注意欠陥多動性障害をはじめとして精神疾患等が重複して診断されていた（重複診断を有する者の中で、3 つ以上の診断名を持つ者が全体の 15％を占めた）。

③ 障害名の多様さは､診断の困難さや複雑さ､診断時期による診断体制の整備状況などと対応する。

（２）障害者手帳・障害基礎年金

① 療育手帳を取得している者が 84％（重度：55％、重度以外 29％）である。精神障害者保健福祉手帳を取得している者は 5％、重複して複数の手帳を取得している者が 6％である。一方、手帳を取得していない者が 5％である。

② 20 歳以上の年齢で障害基礎年金を受給している者は、申請中を含めて 89％である。

③ 自閉症の診断を有する場合、療育手帳を取得していることから知的障害対象の福祉施策の対象となっている者が 96％を占める。精神障害者保健福祉手帳を取得している者は 2％である。

④ 高機能自閉症・アスペルガーの診断を有する場合には、手帳を取得しない者が 45％、精神障害者保健福祉手帳を取得している者が 35％、療育手帳を取得している者が 19％である。

④ 広汎性発達障害の診断を有する場合には、療育手帳を取得している者が 56％、精神障害者保健福祉手帳を取得している者が 25％であり、手帳を取得しない者は 15％である。

（３）教育歴

① 最終教育歴（調査時点で在学中の者を除く）は、66％が養護学校高等部、15％が中学校（養護学校中学部を含む）であった。また、職業訓練校は 2％であった（ただし、障害者校 21、一般校 1）。

② 後期中等教育において、高等学校、専修学校、大学等のいわゆる通常の教育歴を有する者は 16％であった。

（4）学校卒業後の自立に関する意見

① 学校卒業後、「会社に就職させたい」と思ったことが「ある」が35％に対し、「ない」が51％、不明・無回答は14％であった。

② 会社に就職させることは考えない理由として、『就職には困難が大きい』（58％）や『能力的な様々な問題』（99％）があることの他、『支援体制が未整備』（17％）などの見解も示された。

② 就職させたいと思ったときの雇用形態は、「一般扱いの雇用」が26％、「障害者雇用」が62％であり、具体的な雇用形態までは想定していない者は12％であった。

（5）現在の状況

① 現在の状況は「福祉施設に通所・入所」が70％で最も多く、「会社等で仕事をしている」については、「会社で常勤の仕事[注1]」の12％、「自営業・自由業の仕事、アルバイト・非常勤等[注2]で短時間または短期の仕事、家業手伝い等で常勤以外の仕事をしている」の4％をあわせて16％であった。また、「専業主婦・主夫、無職等で在宅」が6％、「在学中」が5％であった。

② 現在の状況は、障害の程度や最終在籍校によって異なっていた。

③ 二次的な症状やその他の大きな病気の併発についての回答（自由記述）が379件あり、中でも、突出して多かったのがてんかん発作（38％）であった。その他に抑うつ（10％）や精神的不安定（9％）、強迫神経症（6％）等の精神症状の発症やその他の身体疾患（肝機能や胃腸等の内臓疾患など、9％）があげられており、こうした二次障害によってパニックが顕在化したという回答もあるなど、成長とともに障害特性が多様化・重篤化している状況があることが示唆された。

2．現在の状況別にみた対象者の概要

（1）会社等で常勤の仕事をしている者の状況

【現職の概要】

① 民間企業については正社員が40％、準社員が36％であった。契約社員は15％であったが、公務員は正職員と準職員をあわせても3％であった。

② 現職の業種は製造業が41％で最も多く、次いでサービス業が16％、卸売･小売･飲食店業が14％、であった。また、企業規模は、1000人以上の規模が21％を占める一方で、55人以下の規模も32％であった。これに対し、事業所規模では、55人以下の規模が61％と多数を占めていた。

注1：常勤の仕事：臨時や日雇ではなく、期間を決めずに、または1ヶ月を超える期間を決めて雇われている正社員・準社員・嘱託職員などの雇用形態を含む（民間企業や公務員等）

注2：アルバイト・非常勤等の仕事：注1の常勤の仕事以外の雇用形態で、週20時間未満で仕事をしている場合や短期に仕事を変えている場合などを含む

③　1ヶ月の勤務日数は「20日以上25日未満」が82%で最も多く、20日未満は2%と少なかった。

④　1日の勤務時間は「8時間以上10時間未満」が68%、次いで「8時間未満」が24%であった。休日は「週休2日制」が58%、「隔週週休2日」が13%であり、「週1日」は9%であった。

⑤　1ヶ月の給料は「10万～15万円」が41%で最も多く、次いで「10万円未満」が32%であった。「15万円以上」16%にとどまっている。

【現職入職の経路と利用した支援】

①　現職に至る経路は、「学校紹介」が35%、「公的な機関の紹介」が27%であり、あわせて制度的支援による紹介が62%を占めていた。

②　現職が「1社目」であるという者が73%であった。離転職経験については、「2社目」が13%、「3社以上」が12%あり、「20社以上」の離転職経験も1名あった。年齢段階が上であっても「1社目」という者もあった。

③　現職に就くために利用したサービスで「障害者雇用の支援を利用」は76%、ジョブコーチ支援の利用を含め、「障害を開示して一般扱いで就職」は15%であり、雇用側が障害を理解したうえでの就職が91%にのぼっている。これに対し、「障害を開示せず、一般扱いで就職」は2%と少ない。

④　利用した支援機関は、「ハローワーク」67%と「障害者職業センター」60%が突出して高い。また、利用したサービスは「就職のための検査や相談など、障害特性を理解するための支援」が56%、「職場体験や実習、トライアル雇用などの体験的な支援」が50%、「ジョブコーチなど適応・定着のための支援」が41%、「就職するために必要な訓練」が36%、「就職情報の提供」が33%など、多岐に渡っており、「知的障害判定など雇用率制度を利用するための支援」も23%であった。

【仕事をすることに対する意見】

①　常勤の仕事で「就職」することに対して、「本人の能力・適性にあった仕事があれば働いてほしい」が42%で最も多く、次いで「本人の希望と違う仕事であっても働くことが重要である」が37%であった。「働く」ことに対する意見が明確であり、「働いても働かなくてもどちらでもよい」「無理して働くことはない」は選択されなかった。

②　現職継続に対して、「同じ勤め先」で仕事をさせたいとする意見が93%であり、うち「現在の仕事を続けさせたい」とする意見が90%と多数であった。しかし、継続の不安要因としては、契約社員等の従業上の地位に関するものの他に、本人のストレスの増加と周囲の理解の不十分さがあげられていた。

（2）会社で常勤以外の仕事をしている者の状況

【現職の概要】

①　「短時間または短期の仕事」が62%と「自営業」が8%であった。「その他」では、授産施設等

の非常勤やパートタイマー、内職の手伝い等があげられていた。

② 現職の業種は卸売・小売・飲食店業が31％で最も多く、次いで、製造業が28％であった。運輸・通信業が10％であり、サービス業は5％と少なかった。また、企業規模では、55人以下の規模が33％であり、概して規模が小さい。1000人以上規模は13％であった。事業所規模でも55人以下の規模が61％と多数を占めている。

③ 1ヶ月の勤務日数は「20日以上25日未満」が64％、次いで「20日未満」が18％であった。

④ 1日の勤務時間は「5時間以上8時間未満」が36％、次いで「5時間未満」が26％、「8時間以上10時間未満」が23％、であった。休日は「週休2日制」が46％、「週1日」が13％であり、「隔週週休2日」は5％であった。

⑤ 1ヶ月の給料は「5万～10万円」が53％で最も多く、次いで「1万～5万円」が18％、「10万～15万円」が13％であった。「20万円以上」が3％である一方で、「1万円未満」は5％であった。

【現職入職の経路と利用した支援】

① 今の働き方を選んだ理由としてあげられたのは、就職の困難「正規就職（一般扱い）を希望したが、希望の会社に採用されなかった」「正規就職（障害者雇用）を希望したが、希望の会社に採用されなかった」）が23％、適応・定着の困難（「正規就職の経験はあるが、続けることができなかった」）が14％であり、その他に「他の選択がなかった」の11％、「とりあえず決まったところで継続している」の16％とあわせると、全体の64％が入職並びに継続の困難を背景としていた。一方、「本人が短期・短時間の会社勤めを希望した」は7％であった。

② 現職が「1社目」であるという者が59％であった。離転職経験については、「2社目」が18％、「3社以上」が18％あり、7回の離転職経験も1名あった。年齢段階が上であっても「1社目」という者があった。

③ 現職に就くために利用したサービスで、「障害者のための就労支援サービスのみ」は54％、「障害者のための就労支援サービスと一般雇用のための就労支援サービスの両方」は5％であり、障害者のための就労支援サービスが59％であった。これに対し、「利用しなかった」は33％であった。その他の利用機関としては、福祉施設と職親があげられていた。

④ 利用した支援機関は、「ハローワーク」65％と「障害者職業センター」52％が突出して高い。また、利用したサービスは「就職のための検査や相談など、障害特性を理解するための支援」が52％、「就職するために必要な訓練」が48％、「職場体験や実習、トライアル雇用などの体験的な支援」が44％、「ジョブコーチなど適応・定着のための支援」が39％、など、多岐に渡っており、「知的障害判定など雇用率制度を利用するための支援」も22％であった。

【仕事をすることに対する意見】

① 常勤の仕事で「就職」することに対して、「本人の能力・適性にあった仕事があれば、働いてほ

しい」が56％で最も多く、次いで、「本人の希望と違う仕事であっても働くことが重要である」が18％であった。「働く」ことに対する意見が明確であり、「働いても働かなくてもどちらでもよい」「無理して働くことはない」は選択されなかった。

② 現職継続に対して、「現在の仕事を続けさせたい」「同じ会社で続けさせたいが違う仕事をさせたい」があわせて54％にとどまっており、「違う勤め先を探させたい」が33％であった。今後についての自由記述では、本人の精神的な安定と常勤の仕事に就くことの両方をめざすうえでの不安があげられていた。

（3）作業所等に通所・入所している者の状況

【施設の事業と作業の概要】

① 利用している福祉的機関の事業内容では、「自立支援（機能訓練）を提供」「自立支援（生活訓練）を提供」をあわせると『生活・機能訓練』中心の機関が45％を占めており、「就労移行支援事業により、企業での雇用や在宅就業への支援を提供」「就労継続支援事業により企業での雇用支援を提供」「就労継続支援事業により生産活動を提供」の『就労移行・就労継続支援』中心の機関は18％であった。ただし、通所では「就労継続支援事業により、生産活動を提供」が17％で入所（3％）より多く、入所では「就労支援ではなく、自立支援（生活訓練）を提供」が60％で通所（33％）より多い点で、利用形態による違いがあった。

なお、「その他」並びに「不明」について、調査時点では自立支援法による利用機関の事業内容の再編・移行途上にあり、事業が明確化していない、複数の事業があるが利用者として決定していない、などの状況が明らかとなった。その他に、生活介護中心という機関もあげられていた。

② 1ヶ月の作業日数は利用形態で異なっている。通所では「20日以上25日未満」が80％で最も多く、次いで「20日未満」が8％であった。これに対し、入所では、「作業日数不明」が62％を占めており、利用者の状況によって対応している状況が示唆される。

③ 1日の勤務時間も利用形態で違いが顕著である。通所では「5時間以上8時間未満」が80％であったが、「作業時間不明」が11％、「5時間未満」が5％であった。これに対し、入所では「作業時間不明」が53％あり、「5時間以上8時間未満」が31％あったものの、「5時間未満」が13％であり、作業時間においても利用者の状況によって対応している状況が示唆される。

休日も利用形態で違いが顕著である。通所では「週休2日制」が71％、「隔週週休2日」が9％であり、不明は少ない。これに対し、入所では利用者の状況によって対応している状況が示唆される。

④ 1ヶ月の工賃は、通所では「1000～5000円」が31％、次いで「5000～1万円」が22％、「1万～2万円」が19％であった。「2万円以上」が6％である一方で、「1000円未満」は10％であった。これに対し、入所では「不明」が65％であり、金額が明示された中では「1000円未満」が17％で最も多かった。

【施設利用の経路と利用した支援】

① 「人間として成長させたかった」「様々な経験をさせたかった」「一般的・基礎的知識を身につけさせたかった」「豊かな交友関係を持たせたかった」が上位を占めており、「将来、就職するための技能を取得させる」といった動機は7%であった。むしろ、自由記述からは、「障害への専門的対応の必要性のために施設を親が作った」「家庭の支援には限界がある」「他に選択肢がない」「地域で生活させたい」「日中活動の場が必要」「就職は困難であり、受け入れ先企業がない」「在宅はさせたくない」といった社会的な支援基盤の問題が浮かび上がっている。

② 現在の施設が「1箇所目」が63%であった。現在の施設に至るまでの経験については、「2箇所目」が22%であり、「3箇所以上」は5%であった。また、利用継続の状況では、「5年未満」が24%である一方で、「5年以上15年未満」が21%、「15年以上」が9%であったが、未記入も多かった。

③ これまで利用した就労支援サービスで、「障害者雇用の支援を利用」は7%、「障害を開示して一般扱いで就職」は2%であり、「障害を開示せず、一般扱いで就職」をあわせても就職に関する経験自体が8%と極めて少ない。その他の自由記述でも「就職を考えたことがない」「学校卒業後すぐに施設を利用した」「障害者手帳は交通機関でしか利用していない」といった意見が示されており、「これまでは利用していなかったが、現在就労準備をしている」といった意見は極めて少数であった。

④ 利用した支援機関は、概して少ない。その中では、中学校や養護学校高等部の進路指導や職場実習、障害者職業センターの職業評価などがあげられていた。また、支援機関を利用したことのある者の中では、利用したサービスとして「障害特性を理解するための支援」が38%、「知的障害判定など雇用率制度を利用するための支援」が24%、「就職情報の提供」と「職場体験や実習、トライアル雇用などの体験的な支援」が23%、「就職するために必要な訓練」が22%で、職業準備や就業可能性の検討があげられていた。しかし、こうしたサービスは利用したものの、就業への移行が実現しなかった結果、施設利用に至るという状況であった。

【仕事をすることに対する意見】

① 「本人の能力・適性にあった仕事があれば、働いてほしい」が34%で最も多く、次いで、「考えたことがない・わからない」が28%であった。「本人の希望と違う仕事であっても働くことが重要である」（2%）よりも、「無理して働くことはない」（７%）の方が多かった。

② 現在の施設利用にして、「現在の仕事を続させたい」「同じ施設で続けさせたいが違う仕事をさせたい」があわせて71%であり、「違う施設を利用させたい」は5%であった。施設の運営や自立支援法の今後に対する不安はあげられていたが、「就労をめざしている」とする意思は2%程度であった。

（4）専業主婦・主夫、家事手伝い等の者の状況

【現在の状況】

① 「いずれは就職したいと考えているが求職活動はしていない」が22%、「求職活動をしている」が18%である一方で、「就職は希望しない」が15%であった。自由記述からは、「その他」の意見として、行動上の問題や精神的な不安定さがあるために見通しが立たないこと、就職をめざす親と就職を希望しない子の間に意見の違いがあること、などがあげられていた。

② 現在の活動状況では、「趣味や娯楽の活動」が15%で、「家事手伝い」や「ボランティア活動」などもあげられていたが、「病気療養」も7%あった。しかし、明確な活動があげられない対象者も多く、「何もしていない」「気ままにしている」「ゲーム・テレビ・パソコンどをしているが、引きこもっている」など、特定の活動をしていない、生活リズムをもつことに苦慮している、といった状況もあげられていた。

【在宅に至る経路と利用した支援】

① 「正規就職の経験はあるが、続けることができなかった」が30%で最も多く、次いで、「本人が正規就職を希望したが、希望の会社に採用されなかった」と「施設利用の経験はあるが、続けることができなかった」が18%、「アルバイト経験はあるが、続けることができなかった」が17%であり、『働く』ことへの挑戦に失敗したことが在宅の契機となっていることが示唆された。

このような挫折は、『学ぶ』ことへの挑戦においても希望が実現できなかった場合に、同様に在宅の契機となっていた。すなわち、「進学の経験はあるが、続けることができなかった」（15%）や「本人が進学を希望したが、希望の学校に合格しなかった」（7%）などである。

② 「本人が相談できる支援機関を探したが、本人に利用意志がなかった」、「支援機関を利用した経験はあるが、希望の進路が実現しなかった」、「本人が相談できる支援機関を探したが、支援機関が見つからなかった」、「本人が施設利用を希望したが、希望の施設がなかった」といった支援機関からの離脱もまた在宅の契機となっていた。

③ これまで利用した就労支援サービスで、「障害者雇用の支援を利用」は18%、「障害を開示して一般扱いで就職」は3%であり、「障害を開示せず、一般扱いで就職」「その他」「複数回答」をあわせても就職に関する経験自体が47%と少なかった。

④ 利用した支援機関は、「障害者職業センター」が68%、「ハローワーク」が52%であり、その他に、「発達障害者支援センター」も36%であった。また、利用したサービスは「就職のための検査や相談など、障害特性を理解するための支援」が52%、「就職するために必要な訓練」が36%、「職場体験や実習、トライアル雇用などの体験的な支援」が26%で、職業準備や就業可能性の検討が中心であったことがわかる。「ジョブコーチなど適応・定着のための支援」は16%であった。

【仕事をすることに対する意見】

① 「本人の能力・適性にあった仕事があれば、働いてほしい」が58％で最も多かった。「働いても働かなくてもどちらでもよい」は選択されなかったが、「無理して働くことはない」（3％）は少数ながら選択されていた。「その他」については、「二次障害やストレス、精神的不安定などへの対応が必要」といった意見があげられていた。

② 「仕事に就いても人間関係をうまくやっていけると思えない」が57％で最も多く、次いで、「障害特性が仕事に就く上で不利になると思う」が45％、「本人の能力・適性がわからない」が38％、「仕事をさせたいが能力に不安が大きい」が35％、といった特性に関する不安が上位を占めた。その他に、「仕事について相談できる相手がいない」、「希望する労働条件（労働時間や給与、勤務地）の求人が少ない」、「希望する仕事の求人が少ない」、「仕事の探し方がわからない」といった就職活動をすすめる上での不安もあげられた。また、本人が「仕事をしたくないようにみえる」、「仕事をさせたいが健康や体力に不安が大きい」などもあり、「その他」において自由記述であげられていた「周囲の理解や支援体制の未整備」とあわせて本人を支える体制に不安があることも示唆されている。

（5）在学中の者の状況

【現在の状況】

① 「様々な経験をさせたかった」が61％、次いで、「人間として成長させたかった」58％、「一般的・基礎的知識を身につけさせたかった」51％、「豊かな交友関係を持たせたかった」49％などが上位を占める。「職業技能や資格を取得させたかった」24％、「本人が望んだ」17％の他に「他に受け入れ先がなかった」もあった。「就職を希望したが採用されなかった」は2％であった。

③ 卒業後の希望進路の第1順位は、「作業所等に通所して就職準備」が15％、「民間企業の正社員（一般雇用）」が14％、「民間企業の正社員（障害者雇用）」が12％、「公務員の正職員（障害者雇用）」が10％となっており、「雇用への移行」とともに「雇用移行前の準備」が上位を占めた。第2順位は「民間企業の正社員（障害者雇用）」が15％で突出していた。第3順位は「民間企業の正社員（障害者雇用）」「民間企業の正社員（一般雇用）」に次いで、「作業所等に通所して就職準備」「就労支援機関などで就職準備」「公務員の正職員（障害者雇用）」などが選択された。

【利用予定の支援】

① 利用する予定の支援機関については、「障害者のための就労支援サービスのみ」は56％、「一般雇用のための就労支援サービスのみ」は3％、「両方を利用」は19％となっており、障害者のための就労支援サービスは75％であった。これに対し、「利用しない」は14％であった

② 利用予定の支援機関は「障害者職業センター」が71％、「ハローワーク」、「発達障害者支援センター」が66％、「障害者就業・生活支援センター」が57％と、それぞれの機関が選択されていた。

また、利用予定のサービスは「就職情報の提供」と「ジョブコーチなど適応・定着のための支援」が54％で最も多く、次いで、「就職のための検査や相談など、障害特性を理解するための支援」が53％であった。「就職するために必要な訓練」と「職場体験や実習、トライアル雇用などの体験的な支援」が44％であり、具体的な職業準備が想定されていることがわかる。「その他」では作業所や福祉施設の就労支援があげられていた。

【仕事をすることに対する意見】

① 「本人の能力･適性にあった仕事があれば、働いてほしい」が58％で最も多かった。次いで、「本人の希望と違う仕事であっても、働くことが重要である」が20％であり、「本人の希望する仕事があれば、働いてほしい」をあわせると、81％が『働く』ことに対する明確な意思をもっていた。「働いても働かなくてもどちらでもよい」は選択されなかったが、「無理して働くことはない」（2％）は少数ながら選択されていた。

② 「障害特性が仕事に就く上で不利になると思う」が56％、次いで、「仕事に就いても人間関係をうまくやっていけると思えない」が54％、「本人の能力・適性がわからない」が46％、「仕事をさせたいが能力に不安が大きい」が42％といった特性に関する不安が上位を占めた。その他に、「希望する労働条件（労働時間や給与、勤務地）の求人が少ない」、「希望する仕事の求人が少ない」、「仕事について相談できる相手がいない」、「仕事の探し方がわからない」といった就職活動をすすめる上での不安もあげられていた。また、本人が「仕事をしたくないようにみえる」、「仕事をさせたいが健康や体力に不安が大きい」などもあり、「周囲の理解や支援体制の未整備」とあわせて本人を支える体制に不安があることも示唆されている。

（6）まとめ

【支援機関の利用】

① 「会社で常勤」「在宅」については、職業リハビリテーション機関を中心として利用されていた。これに対し、「短期・短時間」については施設や学校など、職業リハビリテーション機関以外にも支援機関の利用があげられていた。「在学」では網羅的に様々な機関が利用されているのに対し、「通所・入所」では職業リハビリテーション機関の利用は少なかった。

② 「会社で常勤」については、多様な組み合わせで個別のニーズに応じて様々なサービスが選択されていた。これに対し、一方、「通所・入所」では施設外の支援の利用は少なかった。

③ 在学中の者や在宅の者にとって、「職業リハビリテーションを選択する」ための支援が用意されると、サービスは選択しやすくなることにも、留意することが必要である。

【就職に対する意見】

① 「会社勤め」に特筆すべきは、「本人の希望と違う仕事であっても働くことが重要である」が37

%であり、「働いても働かなくてもどちらでもよい」と「無理して働くことはない」は選択されなかった点である。また、「施設利用」に特筆すべきは、無回答が28%あり、「考えたことがない。わからない」とあわせて特性への対応に困難が大きい状況が反映されている点である。「無理して働くことはない」を選択する背景でもある。しかしながら、特性と向きあいながらも就労を是とする意見が4割に近いことに注目すべき点である。

② 「在宅」と「在学」の両者いずれもに共通するのは、「仕事に就いても人間関係をうまくやっていけるとは思えない」であった。

在学の者に不安が高い項目は、「障害特性が仕事に就く上で不利になると思う」「希望する労働条件の求人が少ない」「希望する求人が少ない」「仕事の探し方がわからない」などであり、在学中の進路指導における障害理解と特性に即した職業選択に焦点をあてた支援の課題となろう。これに対して、逆に、在宅の者に不安が高い項目としては、「仕事をしたくないように見える」であった。

【企業就労・福祉的就労の概要】

① 民間企業で正社員・準社員、民間企業で短時間または短期の就労をしている者についてみると、性別、障害者手帳取得の状況別、障害基礎年金の受給別の違いは見出されない。これに対し、年齢段階では、民間企業準社員や短時間・短期の就労の者は若年者の比率が高く、教育歴では短期・短時間の就労の者は養護学校以外の教育歴を有している者の比率が高い。

② 福祉施設利用者では、「就労移行支援事業により企業での雇用や在宅就業への支援」と「その他（事業体としての性格が未定）」の利用者において学校卒業直後の若年者の比率が高く、「就労移行支援事業により企業での雇用や在宅就業への支援」「就労継続支援事業での雇用支援」「生産活動の提供」「就労支援ではなく機能訓練」「生活訓練」の順に療育手帳（重度以外）の比率が高い。

③ 福祉的就労から企業への移行を支援するうえで、「就労移行支援」がもっとも企業への移行に近く、「雇用支援」「生産活動の提供」「機能訓練」「生活訓練」の順に段階的に支援内容が生活面にシフトしていく。企業への移行のみならず、施設間の移行が起こりにくいことからは、こうした移行支援には時間を要する現状が示唆される。

3．学校卒業後の進路と移行の状況

（1）学校卒業後の進路

① 学校を卒業直後の進路は、「福祉施設等通所」が39%、次いで、「無回答」が16%、「福祉施設等入所」が15%、「障害者雇用就職」が10%、「その他」が8%、「一般扱い就職」は5%であった。

卒業直後の就職は、「障害者雇用就職」と「一般扱い就職」をあわせて15%であった。

② 在宅となった背景では、福祉機関の整備状況が十分ではないことから待機等で支援機関を利用できない者に加えて、精神的な不安定等で医療機関を利用することになった者の問題がある。

（2）進路変更の理由

① 会社で常勤の仕事をしている者や福祉施設等通所・入所者においては卒業後の進路は現在の状況と関連が深い。しかし、短期・短時間の仕事をしている者や在宅となっている者では卒業時における進路を継続している者は少なく、卒業後の進路からの変更が起こっている。したがって、まずは、学校卒業時点での移行支援において、障害特性に即した専門的支援の充実が求められる。

② 卒業後の生活場面において障害特性に即した支援が整備されているとは限らないことから、精神的不安定や意欲の喪失等をはじめとして様々な不適応行動が喚起されることになり、進路変更を余儀なくされる結果に結びついた場合もある。問題となるのは、企業の受け入れ体制の整備や理解・啓発と並行して、生活それ自体を支える支援機関の体制整備が必要であるという点である。

4．発達障害の理解の概要

（1）発達障害を伝えることについて

① 子に発達障害を伝えようと思ったことが「ある」は26%、「ない」が65%であった。

「障害を伝えようと思ったことがない」という回答の方が多いという傾向は、通所・入所等福祉施設利用の者にさらに顕著に現れている。一方、全体的傾向に比して「ある」が多いのは、会社等で常勤の仕事、短期･短時間の仕事といった就業中の者である。また、在学･在宅は「ある」が「ない」を上回っていた。

② 子に発達障害を説明したことが「ある」は23%、「ない」が68%であった。

発達障害の説明について、診断名が高機能自閉症･アスペルガーと広汎性発達障害の場合は、「ある」が多く、傾向が逆転している。

説明した時の子どもの年齢は12歳から18歳までの年齢に最も多く分布しており、子が成人してから説明した者は26%であった。

（2）18歳時点の本人の受けとめ方

① 会社等で常勤の仕事をしている者と在学中の者には「得意・不得意を障害ととらえることに抵抗が少なかった」者が多い。これに対して、短期・短時間の仕事をしている者、通所・入所等福祉施設利用の者、在宅の者には「障害特性を理解していなかった」が多かった。

② 会社等で常勤の仕事をしている者、短期・短時間の仕事をしている者、在学中の者、在宅の者の順に「学校卒業後すぐの就職を希望していた」が多く、それぞれの第1順位であった。また、「時期は未定であるが、将来の就職を希望していた」についても、在学中の者、短期・短時間の仕事をしている者、会社等で常勤の仕事をしている者に第2順位であげられていた。これに対し、通所・入所等福祉施設を利用する者の第1順位は、「就職は希望していなかった」であり、無回答も多かった。

（3）支援ニーズのまとめ

【学校在学中の支援】

① 「現場実習／就労体験（ジョブコーチ）」は25％、次いで、「職場の対人関係／社会性の訓練」「自立生活の訓練」「適性評価」「教員の障害理解の向上」「職業準備の訓練／個別対応」があげられた。

② 養護学校卒業者に「職業準備の訓練／個別対応」が多く、高等学校やその他の学校の卒業者に「教員の障害理解の向上」が多かった。特別支援教育が推進されているが、養護学校においては就職のための個別支援にニーズが高く、高等学校や大学等では進路選択の支援のために体制整備に関するニーズが高いといえる。

③ 通常教育における支援の現実に対しては、「専門学校だったので、支援は望めないと思った。」「高校での支援は短すぎて（時間的に）期待しない。」「学校の進路指導では、就労へのとりくみに限界があるので、関係機関の介入がのぞましい」などがあげられた。

④ 養護学校の体制に対し「中・軽度のみ通学可である。重度・最重度の子どもは、学校のプログラム（システム）をどう工夫しても増悪する傾向である。専門施設を利用して穏やかに暮らした方がはるかによい。」「コース制になっていて、重い子どもには進路指導がない。効率の良い軽度の子どもには手厚い指導がある。」といった教育内容に関する意見にも注目しなければならない。こうした現実の中では、少数意見ながら、「就職支援は必要ない。学校生活を楽しめばよい」という意見もあった。

④ 在学中に準備をしても、学校卒業後にすぐ就職できる場合ばかりではない。したがって、卒業後にさらなる準備を継続して社会的な自立をめざすうえで、学校卒業後に必要となる支援について、養護学校卒業者に「ジョブコーチとトライアル雇用」が多く、高等学校やその他の学校の卒業者に「職業準備訓練の機会の増大」「実習訓練」が多くあげられた。

⑤ 特別支援教育において職業教育をどのように展開するのかという議論の先には、学校における支援と学校外の支援との連続性をどのように検討するのか、といった課題の検討が必要となる。

【職場適応・定着の支援】

① 「障害特性を理解してほしい」は42％、次いで、「ジョブコーチや助成金の制度を活用してほしい」「指示の出し方に配慮してほしい／指示の確認をしてほしい」「実行可能な仕事（補助具）を用意してほしい」「障害者と接触する従業員への教育をしてほしい」「長い目で見てほしい／訓練に時間をかけてほしい」「キーパーソンが必要である」があげられた。

② 高等学校やその他の学校の卒業者に「障害特性を理解してほしい」「実行可能な仕事（補助具）を用意してほしい」「障害者と接触する従業員への教育をしてほしい」などが多かった。高等学校や大学等では受け入れ体制の整備に関するニーズが高いといえるだろう。職業準備の課題とあわせて不安が大きいとみることができる。

③ 企業に対しては「現場を使ってのトレーニングは雇用する側される側双方にとって不可欠で、実

際の場でおきる様々な問題についての対処法を学ぶことが必要」という意見がある一方で、「企業で働いていると息子のような大変な子は、何の支援も無くなる」「障害を理解している支援機関、支援者を増やしてほしい」といった意見があげられていた。

④　支援機関に対しては、「本人が企業に適応できる能力があるかどうかを見極めることが支援機関に必要である。そこで、職場に入る前にある程度の訓練を行い、次にジョブコーチをつけて企業内訓練をすべきである。」といった十分な準備支援をふまえた企業内支援の必要性があげられていた。

⑤　支援機関が企業に対して行う支援として、「理解啓発のための情報提供や接し方の具体的なノウハウ・対処方法の伝達をしてほしい」は64％、次いで、「企業と本人（家族を含む）の間で調整をしてほしい」「本人が仕事をしやすい環境を作るように指導してほしい」「本人にあった仕事内容を指導してほしい」「定期的・継続的に会社訪問をしてほしい」があげられた。

「支援機関が効果的に機能していない」「支援者が専門家でない」などについては、支援体制の整備が十分でないといったいらだちと不安が大きいといえる。

⑥　成人期支援を具体化するうえで、専門的支援と職業リハビリテーションとの連続性をどのように検討するのかという議論とともに、職業リハビリテーションにおける専門的支援をどのように展開するのかといった課題の検討が必要となる。

５．おわりに

2002年当初、特別支援教育の対象として、通常教育に在籍する（発達障害のある）児童・生徒の問題がクローズアップされた。診断体制の整備や在学中の者に対する教育支援がどこまで整備が進んだのか、3年経過した時点の課題は何かについて、検討が必要である。こうした経過の中で、自閉症圏の障害者は発達障害者支援法の主たる対象でありながらも、知的障害を伴う者に対する支援の課題は、通常教育に在籍する者と同様に検討されてきたのかについて、検討が必要である。

確かに、知的障害を伴う者については、療育手帳の対象として支援制度の利用は可能となっている。しかし、学校を卒業後、時間をかけて社会で自立することをめざすうえで、「就職は考えない」「無理が大きい」などの意見をもつに至る現状についても、検討が必要である。この調査では、現在、就職している対象者の14％が療育手帳（重度）を、また、66％が療育手帳（重度以外）を取得して仕事をしていた。学校卒業後の社会で、特に、職場で職業的役割を果たし、自立していくために、どのような支援体制を構想すべきであるのかについて、学齢期と成人期の連続性のみならず、成人期における専門的支援と職業リハビリテーションの支援の連続性についても、十分な検討が必要である。

この調査は、通常教育を卒業して職業リハビリテーションを利用しなかった（利用していない）自閉症圏の者の意見を十分に収集する枠組を持ち得なかった現状があり、課題を残した。この点については、ヒアリング調査を実施し、質的分析を通して問題の解明への接近を試みたので、第Ⅱ部を参照されたい。

文　献

障害者職業総合センター　　調査研究報告書№71　軽度発達障害のある若者の学校から職業への移行支援の課題に関する研究　2006

障害者職業総合センター　　就職支援ガイドブック……発達障害のあるあなたに……　　2008

文部科学省　平成19年度学校基本調査結果 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index01.htm 2008

表 1-2- 別表 1　基礎集計（常勤の仕事の概要）

			民間正社員	民間準社員	公務員の正職員	公務員の準職員	契約社員	派遣社員	その他	不明
全体		(131)	52	47	1	3	19		6	3
			39.7	35.9	0.8	2.3	14.5	0.0	4.6	2.3
性別	男性	(115)	46	41	1	2	18		5	2
			40.0	35.7	0.9	1.7	15.7	0.0	4.3	1.7
	女性	(15)	6	5	0	1	1		1	1
			40.0	33.3	0.0	6.7	6.7	0.0	6.7	6.7
年齢段階	18歳～22歳	(28)	5	15	0	1	0	4	2	1
			17.9	53.6	0.0	3.6	0.0	14.3	7.1	3.6
	23歳～27歳	(24)	9	9	0	1	0	3	2	0
			37.5	37.5	0.0	4.2	0.0	12.5	8.3	0.0
	28歳～32歳	(40)	21	10	1	0	0	5	1	2
			52.5	25.0	2.5	0.0	0.0	12.5	2.5	5.0
	33歳～37歳	(22)	11	9	0	0	0	1	1	0
			50.0	40.9	0.0	0.0	0.0	4.5	4.5	0.0
	38歳～42歳	(14)	5	3	0	0	0	6	0	0
			35.7	21.4	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0
	43歳～	(3)	1	1	0	1	0	0	0	0
			33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
最終在籍校	中学校	(15)	8	6	0	0		0	0	1
			53.3	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
	養護学校高等部	(68)	28	27	0	1		7	4	1
			41.2	39.7	0.0	1.5	0.0	10.3	5.9	1.5
	高等学校	(15)	4	6	0	1		4	0	0
			26.7	40.0	0.0	6.7	0.0	26.7	0.0	0.0
	職業能力開発校	(9)	4	4	0	0		1	0	0
			44.4	44.4	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
	専修学校	(14)	5	3	0	0		4	1	1
			35.7	21.4	0.0	0.0	0.0	28.6	7.1	7.1
	短大・高専・大学・大学院	(10)	3	1	1	1		3	1	0
			30.0	10.0	10.0	10.0	0.0	30.0	10.0	0.0
障害者手帳の取得	療育手帳（重度）	(18)	6	8	0	1	0	2	0	1
			33.3	44.4	0.0	5.6	0.0	11.1	0.0	5.6
	療育手帳（重度以外）	(87)	38	30	0	1	0	11	5	2
			43.7	34.5	0.0	1.1	0.0	12.6	5.7	2.3
	精神障害者保健福祉手帳	(12)	2	3	0	1	0	6	0	0
			16.7	25.0	0.0	8.3	0.0	50.0	0.0	0.0
	その他（重複取得）	(4)	2	2	0	0	0	0	0	0
			50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	障害者手帳なし	(10)	4	4	1	0	0	0	1	0
			40.0	40.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
年金	障害基礎年金受給	(94)	39	33	0	2	0	13	4	3
			41.5	35.1	0.0	2.1	0.0	13.8	4.3	3.2
	障害基礎年金なし	(27)	9	8	1	1	0	6	2	0
			33.3	29.6	3.7	3.7	0.0	22.2	7.4	0.0

※総数から年齢が17歳以下の者を除く，（　）内：人数／上段：人数／下段：構成比率【%】

表 1-2- 別表 2-1　基礎集計（福祉施設等通所の概要）

		通所							
		就労移行支援事業により	就労継続支援事業により		就労支援ではなく		その他	不明・複数回答	無回答
		企業での雇用や在宅就業への支援	企業での雇用支援	生産活動の提供	機能訓練	生活訓練			
全体	(464)	25	20	77	31	152	44	74	41
		5.4	4.3	16.6	6.7	32.8	9.5	15.9	8.8
性別	男性 (376)	19	17	59	27	124	34	60	36
		5.1	4.5	15.7	7.2	33.0	9.0	16.0	9.6
	女性 (83)	5	2	18	3	27	10	13	5
		6.0	2.4	21.7	3.6	32.5	12.0	15.7	6.0
年齢段階	18歳～22歳 (155)	12	4	24	12	50	23	22	8
		7.7	2.6	15.5	7.7	32.3	14.8	14.2	5.2
	23歳～27歳 (91)	3	7	17	7	31	8	11	7
		3.3	7.7	18.7	7.7	34.1	8.8	12.1	7.7
	28歳～32歳 (100)	6	4	15	6	35	5	18	11
		6.0	4.0	15.0	6.0	35.0	5.0	18.0	11.0
	33歳～37歳 (73)	3	4	14	2	22	4	16	8
		4.1	5.5	19.2	2.7	30.1	5.5	21.9	11.0
	38歳～42歳 (30)	1	0	5	2	11	4	3	4
		3.3	0.0	16.7	6.7	36.7	13.3	10.0	13.3
	43歳～ (15)	0	1	2	2	3	0	4	3
		0.0	6.7	13.3	13.3	20.0	0.0	26.7	20.0
最終在籍校	中学校 (62)	2	3	12	2	19	3	12	9
		3.2	4.8	19.4	3.2	30.6	4.8	19.4	14.5
	養護学校高等部 (372)	21	15	59	26	126	38	59	28
		5.6	4.0	15.9	7.0	33.9	10.2	15.9	7.5
	高等学校 (11)	1	1	2	0	3	1	1	2
		9.1	9.1	18.2	0.0	27.3	9.1	9.1	18.2
	職業能力開発校 (3)	0	0	0	0	1	0	0	2
		0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7
	専修学校 (9)	1	0	3	2	2	0	1	0
		11.1	0.0	33.3	22.2	22.2	0.0	11.1	0.0
	短大・高専・大学・大学院 (3)	0	0	0	0	0	2	1	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
障害者手帳の取得	療育手帳（重度） (308)	10	10	45	20	116	32	51	24
		3.2	3.2	14.6	6.5	37.7	10.4	16.6	7.8
	療育手帳（重度以外） (115)	13	9	28	11	18	5	15	16
		11.3	7.8	24.3	9.6	15.7	4.3	13.0	13.9
	精神障害者保健福祉手帳 (9)	1	0	0	0	2	3	2	1
		11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	33.3	22.2	11.1
	その他（重複取得） (28)	1	1	4	0	15	4	3	0
		3.6	3.6	14.3	0.0	53.6	14.3	10.7	0.0
	障害者手帳なし (1)	0	0	0	0	0	0	1	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
年金	障害基礎年金受給 (373)	16	18	63	24	124	31	60	37
		4.3	4.8	16.9	6.4	33.2	8.3	16.1	9.9
	障害基礎年金なし (58)	5	2	10	4	16	10	8	3
		8.6	3.4	17.2	6.9	27.6	17.2	13.8	5.2

※総数から年齢が17歳以下の者を除く
　( )内：人数／上段：人数／下段：構成比率【%】

表 1-2- 別表 2-2　基礎集計（福祉施設等入所の概要）

			入所							
			就労移行支援事業により	就労継続支援事業により		就労支援ではなく		その他	不明・複数回答	無回答
			企業での雇用や在宅就業への支援	企業での雇用支援	生産活動の提供	機能訓練	生活訓練			
全体		(235)	4	2	6	9	141	16	39	18
			1.7	0.9	2.6	3.8	60.0	6.8	16.6	7.7
性別	男性	(193)	3	2	6	7	116	14	31	14
			1.6	1.0	3.1	3.6	60.1	7.3	16.1	7.3
	女性	(41)	1	0	0	2	25	2	7	4
			2.4	0.0	0.0	4.9	61.0	4.9	17.1	9.8
年齢段階	18歳～22歳	(31)	2	0	1	1	20	4	2	1
			6.5	0.0	3.2	3.2	64.5	12.9	6.5	3.2
	23歳～27歳	(33)	1	1	3	2	18	3	5	0
			3.0	3.0	9.1	6.1	54.5	9.1	15.2	0.0
	28歳～32歳	(50)	0	0	1	1	34	1	10	3
			0.0	0.0	2.0	2.0	68.0	2.0	20.0	6.0
	33歳～37歳	(68)	1	1	0	4	40	4	11	7
			1.5	1.5	0.0	5.9	58.8	5.9	16.2	10.3
	38歳～42歳	(40)	0	0	1	1	23	3	9	3
			0.0	0.0	2.5	2.5	57.5	7.5	22.5	7.5
	43歳～	(13)	0	0	0	0	6	1	2	4
			0.0	0.0	0.0	0.0	46.2	7.7	15.4	30.8
最終在籍校	中学校	(102)	2	0	2	4	58	8	18	10
			2.0	0.0	2.0	3.9	56.9	7.8	17.6	9.8
	養護学校高等部	(128)	1	1	4	5	80	8	21	8
			0.8	0.8	3.1	3.9	62.5	6.3	16.4	6.3
	高等学校	(2)	1	0	0	0	1	0	0	0
			50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	職業能力開発校	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0
	専修学校	(2)	0	1	0	0	1	0	0	0
			0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	短大・高専・大学・大学院	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0
障害者手帳の取得	療育手帳（重度）	(181)	1	2	5	6	118	12	26	11
			0.6	1.1	2.8	3.3	65.2	6.6	14.4	6.1
	療育手帳（重度以外）	(38)	3	0	1	2	16	3	8	5
			7.9	0.0	2.6	5.3	42.1	7.9	21.1	13.2
	精神障害者保健福祉手帳	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他（重複取得）	(15)	0	0	0	1	6	1	5	2
			0.0	0.0	0.0	6.7	40.0	6.7	33.3	13.3
	障害者手帳なし	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0
年金	障害基礎年金受給	(212)	3	2	6	8	125	14	37	17
			1.4	0.9	2.8	3.8	59.0	6.6	17.5	8.0
	障害基礎年金なし	(7)	1	0	0	0	4	1	0	1
			14.3	0.0	0.0	0.0	57.1	14.3	0.0	14.3

※総数から年齢が17歳以下の者を除く
(　)内：人数／上段：人数／下段：構成比率【%】

表 1-2- 別表 2-3　基礎集計（在宅者の状況）

			求職活動中	独立・開業に向け準備	就職希望 求職活動なし	就職希望でない	その他	わからない	複数回答	無回答
全体		(60)	11	1	13	9	14	4	3	5
			18.3	1.7	21.7	15.0	23.3	6.7	5.0	8.3
性別	男性	(48)	9	1	11	7	12	3	2	3
			18.8	2.1	22.9	14.6	25.0	6.3	4.2	6.3
	女性	(12)	2	0	2	2	2	1	1	2
			16.7	0.0	16.7	16.7	16.7	8.3	8.3	16.7
年齢段階	18歳～22歳	(14)	2	0	4	2	2	2	1	1
			14.3	0.0	28.6	14.3	14.3	14.3	7.1	7.1
	23歳～27歳	(15)	7	0	3	0	3	1	1	0
			46.7	0.0	20.0	0.0	20.0	6.7	6.7	0.0
	28歳～32歳	(13)	2	0	3	2	3	1	1	1
			15.4	0.0	23.1	15.4	23.1	7.7	7.7	7.7
	33歳～37歳	(11)	0	1	2	4	3	0	0	1
			0.0	9.1	18.2	36.4	27.3	0.0	0.0	9.1
	38歳～42歳	(2)	0	0	0	0	2	0	0	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	43歳～	(5)	0	0	1	1	1	0	0	2
			0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0
最終在籍校	中学校	(16)	2	0	3	3	4	1	1	2
			12.5	0.0	18.8	18.8	25.0	6.3	6.3	12.5
	養護学校高等部	(15)	2	0	1	3	6	1	0	2
			13.3	0.0	6.7	20.0	40.0	6.7	0.0	13.3
	高等学校	(16)	2	0	7	2	1	2	1	1
			12.5	0.0	43.8	12.5	6.3	12.5	6.3	6.3
	職業能力開発校	(1)	1	0	0	0	0	0	0	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	専修学校	(3)	2	0	0	0	1	0	0	0
			66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	短大・高専・大学・大学院	(9)	2	1	2	1	2	0	1	0
			22.2	11.1	22.2	11.1	22.2	0.0	11.1	0.0
障害者手帳の取得	療育手帳（重度）	(10)	0	0	0	2	5	0	0	3
			0.0	0.0	0.0	20.0	50.0	0.0	0.0	30.0
	療育手帳（重度以外）	(15)	1	0	3	3	5	0	1	2
			6.7	0.0	20.0	20.0	33.3	0.0	6.7	13.3
	精神障害者保健福祉手帳	(18)	5	0	4	2	2	3	2	0
			27.8	0.0	22.2	11.1	11.1	16.7	11.1	0.0
	その他（重複取得）	(4)	1	0	1	1	1	0	0	0
			25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	障害者手帳なし	(13)	4	1	5	1	1	1	0	0
			30.8	7.7	38.5	7.7	7.7	7.7	0.0	0.0
年金	障害基礎年金受給	(37)	5	0	5	8	11	1	3	4
			13.5	0.0	13.5	21.6	29.7	2.7	8.1	10.8
	障害基礎年金なし	(15)	4	1	6	0	3	1	0	0
			26.7	6.7	40.0	0.0	20.0	6.7	0.0	0.0

※総数から年齢が17歳以下の者を除く
(　)内：人数／上段：人数／下段：構成比率【%】

表 1-2- 別表 2-4　基礎集計（在学者の卒業後の進路希望）

			手帳あり			手帳対象外			その他	複数回答	不明
			障害者雇用	一般扱いで就職 障害を知らせない	一般扱いで就職 障害を知らせる	ジョブコーチ支援	一般扱いで就職 障害を知らせない	一般扱いで就職 障害を知らせる			
全体		(51)	17	0	1	1	5	7	6	7	7
			33.3	0.0	2.0	2.0	9.8	13.7	11.8	13.7	13.7
性別	男性	(40)	14	0	1	1	4	5	4	7	4
			35.0	0.0	2.5	2.5	10.0	12.5	10.0	17.5	10.0
	女性	(11)	3	0	0	0	1	2	2	0	3
			27.3	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	18.2	0.0	27.3
年齢段階	18歳～22歳	(45)	12	0	1	1	5	6	6	7	7
			26.7	0.0	2.2	2.2	11.1	13.3	13.3	15.6	15.6
	23歳～27歳	(5)	5	0	0	0	0	0	0	0	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	28歳～32歳	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	33歳～37歳	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	38歳～42歳	(1)	0	0	0	0	0	1	0	0	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	43歳～	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最終在籍校	中学校	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	養護学校高等部	(14)	7	0	1	0	0	1	1	0	4
			50.0	0.0	7.1	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0	28.6
	高等学校	(10)	2	0	0	1	1	1	2	2	1
			20.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	20.0	20.0	10.0
	職業能力開発校	(1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	専修学校	(8)	3	0	0	0	1	1	1	1	1
			37.5	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5
	短大・高専・大学・大学院	(18)	4		0	0	3	4	2	4	1
			22.2	0.0	0.0	0.0	16.7	22.2	11.1	22.2	5.6
障害者手帳の取得	療育手帳（重度）	(8)	3	0	0	0	0	1	0	1	3
			37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	37.5
	療育手帳（重度以外）	(12)	7	0	1	0	1	0	1	1	1
			58.3	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	8.3	8.3	8.3
	精神障害者保健福祉手帳	(4)	3		0	0	0	0	0	1	0
			75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	その他（重複取得）	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	障害者手帳なし	(27)	4	0	0	1	4	6	5	4	3
			14.8	0.0	0.0	3.7	14.8	22.2	18.5	14.8	11.1
年金	障害基礎年金受給	(2)	1		0	0	0	0	0	1	0
			50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	障害基礎年金なし	(31)	8		0	1	4	5	4	4	5
			25.8	0.0	0.0	3.2	12.9	16.1	12.9	12.9	16.1

※総数から年齢が17歳以下の者を除く
(　)内：人数／上段：人数／下段：構成比率【%】